

平成 2 8 年 度

白岡市 一般会計 決算に係る
特別会計
主要な施策に関する説明書

埼 玉 県 白 岡 市

平成28年度 白岡市

一般会計
特別会計

決算に係る主要な施策に関する説明書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、
平成28年度白岡市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果を
説明する書類として、その概要を次のとおり報告する。

平成29年9月7日提出

白岡市長 小 島 卓

目 次

1 一般会計

平成28年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要	1
平成28年度・平成27年度歳入・歳出決算対比表	2
平成28年度款別決算状況表	4
平成28年度収入状況	6
平成28年度教育費の児童・生徒一人当たりの額	7
款別節一覧表	8
款項別給与費一覧表	10
款項別職員手当等内訳表	12

歳 入

1 市 税	14
2 地方譲与税	18
3 利子割交付金	18
4 配当割交付金	18
5 株式等譲渡所得割交付金	18
6 地方消費税交付金	18
7 自動車取得税交付金	18
8 地方特例交付金	18
9 地方交付税	20
10 交通安全対策特別交付金	20
11 分担金及び負担金	20
12 使用料及び手数料	22
13 国庫支出金	26
14 県支出金	34
15 財産収入	42
16 寄附金	44
17 繰入金	46
18 繰越金	46
19 諸収入	46
20 市債	52

歳 出

1	議会費	5 6
2	総務費	5 8
3	民生費	8 6
4	衛生費	1 1 1
5	労働費	1 2 2
6	農林水産業費	1 2 4
7	商工費	1 3 2
8	土木費	1 3 5
9	消防費	1 5 0
10	教育費	1 5 2
11	公債費	1 8 3

一般会計市債調書	1 8 6
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	2 0 2

2 特別会計

国民健康保険特別会計	2 0 5
後期高齢者医療特別会計	2 2 3
介護保険特別会計	2 3 1
農業集落排水事業特別会計	2 4 5
農業集落排水事業特別会計市債調書	2 5 2
公共下水道事業特別会計	2 5 9
公共下水道事業特別会計市債調書	2 7 2
蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	2 8 9
蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	2 9 3

平成 2 8 年度

白岡市一般会計決算に係る
主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要

平成 28 年度白岡市一般会計の決算につきましては、歳入総額が 14,606,698,883 円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比 5.4%の増、歳出総額は 13,945,231,054 円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比 5.6%の増、歳入歳出差引額は 661,467,829 円となりました。

歳入では、市税 7,162,566,689 円(構成比 49.0%)、国庫支出金 1,865,879,331 円(構成比 12.8%)、地方交付税 1,273,692,000 円(構成比 8.7%)、市債 1,243,534,000 円(構成比 8.5%)、県支出金 807,319,667 円(構成比 5.5%)が主なものであります。

また、歳出では、民生費 5,024,362,188 円(構成比 36.0%)、総務費 1,998,959,365 円(構成比 14.3%)、教育費 1,733,223,146 円(構成比 12.4%)、土木費 1,581,680,827 円(構成比 11.4%)、公債費 1,343,138,285 円(構成比 9.6%)が主なものであります。

福祉関連施策の推進といたしましては、中学校修了までであったこども医療費の支給年齢を 18 歳到達時の年度末まで拡大することにより医療費負担を軽減し子どもの保健の向上を図ったほか、白岡東小学校に東第二児童クラブを建設し、子育て支援の強化を図りました。

生活環境整備関連施策の推進といたしましては、交通弱者の移動手段を確保するためオンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の運行を行ったほか、災害発生時の情報伝達等の迅速化を図るため防災行政無線デジタル化整備を実施いたしました。

教育関連施策の推進といたしましては、白岡市生涯学習センター「こもれびの森」の建設工事に着手したほか、菁莪小学校南校舎の大規模改修工事や小・中学校のトイレ洋式化工事、西小学校への太陽光発電システム導入工事を実施するなど、学校環境の整備を推進しました。

産業振興関連施策の推進といたしましては、特産品の開発や販路開拓・宣伝等を通じて市の魅力を市内外に効果的に発信するため、大学、企業と連携し、新たな特産品開発に取り組みました。

都市基盤整備関連施策の推進といたしましては、都市計画道路白岡駅西口線用地の取得や白岡・宮代線の詳細設計を行ったほか、新白岡地区に都市公園を整備し、良好な市街地の形成を図りました。

また、第 5 次白岡市総合振興計画前期基本計画が平成 28 年度で終了することに伴い、引き続き基本構想に定める将来像の実現を目指した計画的、効率的な行政運営を図るため、第 5 次白岡市総合振興計画後期基本計画を策定いたしました。

そのほか、財政状況が非常に厳しい中で、創意工夫を凝らしながら、効率的かつ効果的な事業展開を図りました。

平成28年度

歳 入 ・

平成27年度

歳入

(単位:円)

款		平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	比 較 増 減	前年対比%
1	市 税	7,162,566,689	6,840,658,793	321,907,896	104.7
	(1) 市 民 税	3,583,493,653	3,394,853,861	188,639,792	105.6
	(2) 固 定 資 産 税	3,057,429,509	2,929,544,466	127,885,043	104.4
	(3) 軽 自 動 車 税	79,853,039	67,692,226	12,160,813	118.0
	(4) 市 町 村 た ば こ 税	277,453,006	289,086,289	△ 11,633,283	96.0
	(5) 都 市 計 画 税	164,337,482	159,481,951	4,855,531	103.0
2	地 方 譲 与 税	137,080,000	138,036,001	△ 956,001	99.3
3	利 子 割 交 付 金	6,838,000	10,661,000	△ 3,823,000	64.1
4	配 当 割 交 付 金	28,478,000	43,207,000	△ 14,729,000	65.9
5	株式等譲渡所得割交付金	17,353,000	43,804,000	△ 26,451,000	39.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	690,954,000	755,998,000	△ 65,044,000	91.4
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,205,000	41,583,000	1,622,000	103.9
8	地 方 特 例 交 付 金	42,204,000	36,180,000	6,024,000	116.7
9	地 方 交 付 税	1,273,692,000	1,342,535,000	△ 68,843,000	94.9
10	交通安全対策特別交付金	7,637,000	7,418,000	219,000	103.0
11	分 担 金 及 び 負 担 金	188,815,210	246,155,078	△ 57,339,868	76.7
12	使 用 料 及 び 手 数 料	72,936,750	79,651,843	△ 6,715,093	91.6
13	国 庫 支 出 金	1,865,879,331	1,790,279,863	75,599,468	104.2
14	県 支 出 金	807,319,667	773,982,529	33,337,138	104.3
15	財 産 収 入	36,358,900	26,145,920	10,212,980	139.1
16	寄 附 金	94,818,500	65,183,139	29,635,361	145.5
17	繰 入 金	93,251,290	86,794,090	6,457,200	107.4
18	繰 越 金	653,506,642	520,351,773	133,154,869	125.6
19	諸 収 入	140,270,904	181,619,080	△ 41,348,176	77.2
20	市 債	1,243,534,000	833,639,000	409,895,000	149.2
歳 入 合 計		14,606,698,883	13,863,883,109	742,815,774	105.4

歳出決算対比表

歳出

(単位:円)

款	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	比較増減	前年対比%
1 議会費	155,512,128	158,518,137	△ 3,006,009	98.1
2 総務費	1,998,959,365	1,872,906,886	126,052,479	106.7
3 民生費	5,024,362,188	4,855,258,656	169,103,532	103.5
4 衛生費	997,915,763	973,516,337	24,399,426	102.5
5 労働費	16,603,390	17,282,790	△ 679,400	96.1
6 農林水産業費	210,376,563	187,773,962	22,602,601	112.0
7 商工費	193,120,422	144,401,627	48,718,795	133.7
8 土木費	1,581,680,827	1,674,516,489	△ 92,835,662	94.5
9 消防費	690,338,977	665,942,474	24,396,503	103.7
10 教育費	1,733,223,146	1,409,241,519	323,981,627	123.0
11 公債費	1,343,138,285	1,250,978,947	92,159,338	107.4
12 諸支出金	0	38,643	△ 38,643	0.0
13 予備費	0	0	0	
歳出合計	13,945,231,054	13,210,376,467	734,854,587	105.6

平成 28 年 度 款 別 決 算 状 況 表

歳 入 (単位:円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率 %	
							予 算 対 比	調 定 対 比
1 市 税	6,972,149,000	7,422,912,214	7,162,566,689	24,023,517	236,322,008	190,417,689	102.7	96.5
2 地 方 譲 与 税	132,000,000	137,080,000	137,080,000			5,080,000	103.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	6,838,000	6,838,000			838,000	114.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	41,000,000	28,478,000	28,478,000			△ 12,522,000	69.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	33,900,000	17,353,000	17,353,000			△ 16,547,000	51.2	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	684,000,000	690,954,000	690,954,000			6,954,000	101.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	43,205,000	43,205,000			7,205,000	120.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	42,204,000	42,204,000	42,204,000			0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	1,228,294,000	1,273,692,000	1,273,692,000			45,398,000	103.7	100.0
10 交通安全対策特別交付金	6,900,000	7,637,000	7,637,000			737,000	110.7	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	179,663,000	192,120,780	188,815,210		3,305,570	9,152,210	105.1	98.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	69,674,000	72,936,750	72,936,750			3,262,750	104.7	100.0
13 国 庫 支 出 金	2,044,948,000	1,865,879,331	1,865,879,331			△ 179,068,669	91.2	100.0
14 県 支 出 金	811,078,000	807,319,667	807,319,667			△ 3,758,333	99.5	100.0
15 財 産 収 入	35,510,000	36,358,900	36,358,900			848,900	102.4	100.0
16 寄 附 金	95,823,000	94,818,500	94,818,500			△ 1,004,500	99.0	100.0
17 繰 入 金	93,253,000	93,251,290	93,251,290			△ 1,710	100.0	100.0
18 繰 越 金	653,506,120	653,506,642	653,506,642			522	100.0	100.0
19 諸 収 入	141,683,000	161,115,457	140,270,904		20,844,553	△ 1,412,096	99.0	87.1
20 市 債	1,508,634,000	1,243,534,000	1,243,534,000			△ 265,100,000	82.4	100.0
歳 入 合 計	14,816,219,120	14,891,194,531	14,606,698,883	24,023,517	260,472,131	△ 209,520,237	98.6	98.1
								100.0

歳 出		(単位:円)										備 考
		款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		構 成 比			
							予 算 対 比					
1	議 会 費	156,468,000	155,512,128			955,872	99.4	1.1				
2	総 務 費	2,076,732,000	1,998,959,365	5,755,000		72,017,635	96.3	14.3	繰越明許費	5,755,000円		
3	民 生 費	5,303,587,000	5,024,362,188	108,351,000		170,873,812	94.7	36.0	繰越明許費	108,351,000円		
4	衛 生 費	1,010,798,000	997,915,763			12,882,237	98.7	7.2				
5	労 働 費	17,356,000	16,603,390			752,610	95.7	0.1				
6	農 林 水 産 業 費	214,357,000	210,376,563			3,980,437	98.1	1.5				
7	商 工 費	198,877,000	193,120,422			5,756,578	97.1	1.4				
8	土 木 費	1,661,935,120	1,581,680,827	42,707,000		37,547,293	95.2	11.4	繰越明許費	42,707,000円		
9	消 防 費	693,245,000	690,338,977			2,906,023	99.6	5.0				
10	教 育 費	2,129,649,000	1,733,223,146	369,243,000		27,182,854	81.4	12.4	繰越明許費 通次繰越	130,645,000円 238,598,000円		
11	公 債 費	1,343,389,000	1,343,138,285			250,715	100.0	9.6				
12	諸 支 出 金	66,000	0			66,000	0.0	0.0				
13	予 備 費	9,760,000	0			9,760,000	0.0	0.0				
歳 出 合 計		14,816,219,120	13,945,231,054	526,056,000		344,932,066	94.1	100.0				

平成28年度収入状況

1 市税収入状況

(単位:円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
市 民 税		現 年 課 税 分	3,579,844,077	3,549,520,456	140,348	30,183,273	99.15
		滞 納 繰 越 分	136,079,429	33,973,197	10,575,545	91,530,687	24.97
市民税 の内訳	個 人	現 年 課 税 分	3,158,536,977	3,128,982,156	140,348	29,414,473	99.06
		滞 納 繰 越 分	132,712,329	32,387,497	9,862,745	90,462,087	24.40
	法 人	現 年 課 税 分	421,307,100	420,538,300	0	768,800	99.82
		滞 納 繰 越 分	3,367,100	1,585,700	712,800	1,068,600	47.09
固 定 資 産 税 (国有資産等所在市町村交付 金・納 付 金 を 含 む。)		現 年 課 税 分	3,057,520,521	3,032,148,062	0	25,372,459	99.17
		滞 納 繰 越 分	118,075,384	25,281,447	12,334,879	80,459,058	21.41
軽 自 動 車 税		現 年 課 税 分	80,315,700	79,160,500	6,000	1,149,200	98.56
		滞 納 繰 越 分	3,006,243	692,539	302,972	2,010,732	23.04
市 町 村 た ば こ 税		現 年 課 税 分	277,453,006	277,453,006	0	0	100.00
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	164,342,379	162,976,942	0	1,365,437	99.17
		滞 納 繰 越 分	6,275,475	1,360,540	663,773	4,251,162	21.68
小 計		現 年 課 税 分	7,159,475,683	7,101,258,966	146,348	58,070,369	99.19
		滞 納 繰 越 分	263,436,531	61,307,723	23,877,169	178,251,639	23.27
合 計			7,422,912,214	7,162,566,689	24,023,517	236,322,008	96.49
現年度納税義務者数							
○ 市民税 ・ 普通徴収 4,614 人 ・ 公的年金からの特別徴収 4,591 人 ○ 固定資産税 20,655 人							
・ 特別徴収 17,008 人 ・ 法人 851 社 ○ 都市計画税 13,573 人							

2 都市計画税の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	都 市 計 画 税 収 入 済 額	164,337	
支 出	都 市 計 画 事 業 費	1,303,365	都市計画事業における 都市計画税の充当割合 12.6%
	街 路 事 業 費	240,687	
	公 園 費	80,462	
	公 共 下 水 道 事 業 費	78,082	
	区 画 整 理 費	297,689	
	そ の 他	16,233	
都 市 計 画 事 業 関 連 の 地 方 債 償 還 額		590,212	

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分) 収 入 済 額	306,296	
支 出	社 会 保 障 4 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	4,625,525	社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費に おける地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の 充当割合 6.6%
	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	233,086
		障 害 者 福 祉 費	823,868
		老 人 福 祉 費	429,819
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	207,707
		児 童 福 祉 施 設 費	137,903
		保 育 所 費	508,911
		児 童 措 置 費	783,795
	生活保護費	母 子 父 子 福 祉 費	111,932
		生 活 保 護 総 務 費	9,243
	保険年金費	生 活 保 護 扶 助 費	436,096
		国 民 年 金 事 務 取 扱 費	3,098
		国 民 健 康 保 険 費	238,682
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	458,451
	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	74,820
		予 防 費	168,114

(注) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、一般事務経費及び一般職給与を控除した額である。

4 市税一人当たりの負担額

(単位:円)

種 別	税 目	収 入 済 額	一人当たりの額	一世帯当たりの額	備 考
直接税	市 民 税	3,583,493,653	131,574	329,337	平成29年3月31日 現在 人 口 52,329 人 世帯数 20,906 戸
	固 定 資 産 税	3,057,429,509			
	軽 自 動 車 税	79,853,039			
	都 市 計 画 税	164,337,482			
間接税	市 町 村 た ば こ 税	277,453,006	5,302	13,271	
計 (A)		7,162,566,689	136,876	342,608	

5 市税以外の一人当たりの負担額

(単位:円)

款	収 入 済 額	一人当たり の 額	一世帯当たり の 額	備 考
2 地 方 譲 与 税	137,080,000			平成29年3月31日 現在 人 口 52,329 人 世帯数 20,906 戸
3 利 子 割 交 付 金	6,838,000			
4 配 当 割 交 付 金	28,478,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	17,353,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	690,954,000			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,205,000			
8 地 方 特 例 交 付 金	42,204,000			
9 地 方 交 付 税	1,273,692,000			
10 交通安全対策特別交付金	7,637,000			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	188,815,210			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	72,936,750			
13 国 庫 支 出 金	1,865,879,331			
14 県 支 出 金	807,319,667			
15 財 産 収 入	36,358,900			
16 寄 附 金	94,818,500			
17 繰 入 金	93,251,290			
18 繰 越 金	653,506,642			
19 諸 収 入	140,270,904			
20 市 債	1,243,534,000			
計 (B)	7,444,132,194	142,256	356,076	
合 計 (A) + (B)	14,606,698,883	279,132	698,684	

平成28年度教育費の児童・生徒一人当たりの額

1 小 学 校

平成29年3月31日現在

学 校 名	児 童 数	支 出 済 額	児 童 一 人 当 た り の 額
菁 莪 小 学 校	268 人	725,995,243 円	274,686 円
篠 津 小 学 校	484		
大 山 小 学 校	69		
南 小 学 校	736		
西 小 学 校	613		
白 岡 東 小 学 校	473		
合 計	2,643		

2 中 学 校

平成29年3月31日現在

学 校 名	生 徒 数	支 出 済 額	生 徒 一 人 当 た り の 額
菁 莪 中 学 校	162 人	355,555,356 円	266,733 円
篠 津 中 学 校	430		
南 中 学 校	364		
白 岡 中 学 校	377		
合 計	1,333		

(注) (1)小、中学校の支出済額は、小学校費、中学校費の直接費に教育総務費370,430,372円を小、中児童・生徒数の比率を乗じた額をそれぞれ加算した額である。

(2)小、中児童・生徒の比率は小学校で66.47%(2,643人)、中学校で33.53%(1,333人)

款 別 節

(01会計) 一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	59,304,000	37,675,759	3,939,210	4,540,600		4,635,246
2 給料	17,759,100	356,016,550	310,819,562	81,968,038		42,628,200
3 職員手当等	36,131,941	256,488,030	180,904,192	48,432,433		26,817,970
4 共済費	29,424,650	130,491,585	94,817,763	24,806,428		12,906,061
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		12,361,690	111,111,975	8,168,093		365,974
8 報償費		45,499,355	1,082,400	5,763,600	290,000	115,900
9 旅費	503,382	2,271,443	345,116	297,246	948	536,939
10 交際費	233,250	711,220				15,000
11 需用費	5,754,648	124,562,243	46,102,837	6,373,375	2,274,170	6,437,643
12 役務費	293,702	35,988,121	10,579,095	4,210,828	52,900	367,441
13 委託料	596,374	374,945,800	538,533,868	211,543,669	3,350,106	5,438,140
14 使用料及び賃借料	2,559,481	118,224,066	4,130,048	359,550	280,369	2,393,278
15 工事請負費		187,304,940	58,866,865			15,499,080
16 原材料費		93,744	253,908			298,788
17 公有財産購入費			1,253,000			
18 備品購入費	75,600	18,572,387	1,575,614	384,620	285,897	2,374,380
19 負担金、補助及び交付金	2,876,000	257,605,751	621,379,872	598,729,729	69,000	27,758,029
20 扶助費			2,271,830,582	2,230,554		
21 貸付金					10,000,000	
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料		18,092,524	36,277,120	107,000		191,494
24 投資及び出資金						
25 積立金		21,793,857	100,409			
26 寄附金						
27 公課費		260,300				
28 繰出金			730,458,752			61,597,000
合 計	155,512,128	1,998,959,365	5,024,362,188	997,915,763	16,603,390	210,376,563
支出総額に対する款の割合	1. 12	14. 33	36. 03	7. 16	0. 12	1. 51

一 覧 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	支出総額 に対する 節の割合
2,184,000	357,400	7,389,300	14,609,000			134,634,515	0.96
19,789,500	135,890,640		185,711,820			1,150,583,410	8.25
12,328,201	84,198,922		108,698,458			754,000,147	5.41
6,052,168	40,370,109		55,266,005			394,134,769	2.83
	1,022,308		61,351,799			194,381,839	1.39
54,600		1,696,000	4,128,591			58,630,446	0.42
330,264	260,562	5,094,403	1,119,134			10,759,437	0.08
			113,000			1,072,470	0.01
1,354,523	28,456,380	1,733,917	157,838,922			380,888,658	2.73
224,990	3,027,991	280,985	8,675,720			63,701,773	0.46
2,000,817	290,715,611	1,879,200	360,988,794			1,789,992,379	12.84
5,080	9,208,742	107,092	31,375,894			168,643,600	1.21
	229,835,720	216,000	490,972,094			982,694,699	7.05
	3,932,259		1,322,960			5,901,659	0.04
	168,510,456		37,999,200			207,762,656	1.49
	2,809,166	471,744	41,709,273			68,258,681	0.49
144,796,279	124,288,600	671,404,336	151,635,325			2,600,542,921	18.65
			18,281,817			2,292,342,953	16.44
4,000,000			300,000			14,300,000	0.10
	24,045,833					24,045,833	0.17
				1,343,138,285		1,397,806,423	10.02
			1,082,940			22,977,206	0.16
		66,000	42,400			368,700	
	434,750,128					1,226,805,880	8.80
193,120,422	1,581,680,827	690,338,977	1,733,223,146	1,343,138,285		13,945,231,054	100.00
1.38	11.34	4.95	12.43	9.63	0	100.00	

款 項 別 給 与

款	項	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
1 議 会 費		59,304,000	17,759,100	36,131,941	113,195,041
	1 議 会 費	59,304,000	17,759,100	36,131,941	113,195,041
2 総 務 費		37,675,759	356,016,550	256,488,030	650,180,339
	1 総 務 管 理 費	33,493,779	233,565,613	167,416,580	434,475,972
	2 徴 税 費	19,200	75,741,326	50,665,515	126,426,041
	3 戸籍住民基本台帳費		46,709,611	25,620,614	72,330,225
	4 選 挙 費	2,749,300		12,626,521	15,375,821
	5 統 計 調 査 費	1,089,280		158,800	1,248,080
	6 監 査 委 員 費	324,200			324,200
3 民 生 費		3,939,210	310,819,562	180,904,192	495,662,964
	1 社 会 福 祉 費	789,300	96,887,634	64,051,674	161,728,608
	2 児 童 福 祉 費	2,386,810	153,253,215	79,703,204	235,343,229
	3 生 活 保 護 費	617,400	15,587,677	9,165,245	25,370,322
	4 保 険 年 金 費	145,700	45,091,036	27,984,069	73,220,805
4 衛 生 費		4,540,600	81,968,038	48,432,433	134,941,071
	1 保 健 衛 生 費	4,422,900	47,558,938	28,423,712	80,405,550
	2 環 境 衛 生 費	117,700	34,409,100	20,008,721	54,535,521
6 農 林 水 産 業 費		4,635,246	42,628,200	26,817,970	74,081,416
	1 農 業 費	4,635,246	42,628,200	26,817,970	74,081,416
7 商 工 費		2,184,000	19,789,500	12,328,201	34,301,701
	1 商 工 費	2,184,000	19,789,500	12,328,201	34,301,701
8 土 木 費		357,400	135,890,640	84,198,922	220,446,962
	1 土 木 管 理 費		31,872,340	19,556,346	51,428,686
	2 道 路 橋 梁 費		13,618,100	7,723,156	21,341,256
	4 都 市 計 画 費	357,400	90,400,200	56,919,420	147,677,020
9 消 防 費		7,389,300			7,389,300
	1 消 防 費	7,389,300			7,389,300
10 教 育 費		14,609,000	185,711,820	108,698,458	309,019,278
	1 教 育 総 務 費	5,661,860	74,269,500	46,236,769	126,168,129
	2 小 学 校 費	5,608,000	34,265,400	15,454,818	55,328,218
	3 中 学 校 費	2,437,400	5,867,400	3,395,898	11,700,698
	4 社 会 教 育 費	419,300	60,168,720	36,690,411	97,278,431
	5 保 健 体 育 費	482,440	11,140,800	6,920,562	18,543,802
合 計		134,634,515	1,150,583,410	754,000,147	2,039,218,072

費 一 覧 表

(単位:円)

共 済 費	職員退職手当 組 合 負 担 金	合 計	備 考 (報 酬 の 内 訳)
29,424,650		142,619,691	○ 議会議員 59,304,000
29,424,650		142,619,691	
130,491,585	199,174,423	979,846,347	○ 産業医 415,200
94,176,233	199,174,423	727,826,628	○ 情報公開・個人情報保護審議会委員 191,500
23,105,584		149,531,625	○ 総合振興計画審議会委員 523,000
13,209,768		85,539,993	○ 公平委員会委員 19,200
		15,375,821	○ 交通指導員 8,364,000
		1,248,080	○ 行政区長及び同代理者 23,652,179
		324,200	○ 参画と協働のまちづくり審議会委員 328,700
			○ 固定資産評価審査委員会委員 19,200
			○ 選挙管理委員会委員 476,400
			○ 選挙投開票管理者・立会人等 2,272,900
			○ 各種統計調査員 1,089,280
			○ 監査委員 324,200
94,817,763	2,137,767	592,618,494	○ 民生委員推薦会委員 43,600
29,694,006		191,422,614	○ 青少年問題協議会委員 54,900
46,259,399		281,602,628	○ 介護給付費等の支給に関する審査会委員 690,800
5,075,752		30,446,074	○ 家庭児童相談員 1,819,410
13,788,606	2,137,767	89,147,178	○ 児童福祉審議会委員 136,000
			○ 保育所嘱託医 431,400
			○ 生活保護嘱託医 617,400
			○ 国民健康保険運営協議会委員 145,700
24,806,428		159,747,499	○ 市医 4,422,900
14,597,358		95,002,908	○ 環境審議会委員 117,700
10,209,070		64,744,591	
12,906,061		86,987,477	○ 農業委員会委員 2,949,396
12,906,061		86,987,477	○ 農事委員 1,555,950
			○ 農業振興審議会委員 129,900
6,052,168		40,353,869	○ 消費生活相談員 2,184,000
6,052,168		40,353,869	
40,370,109		260,817,071	○ 都市計画審議会委員 357,400
9,399,297		60,827,983	
3,991,330		25,332,586	
26,979,482		174,656,502	
		7,389,300	○ 消防団員 7,389,300
		7,389,300	
55,266,005	31,287,276	395,572,559	○ 教育委員会委員 551,400
22,849,026	12,568,542	161,585,697	○ いじめ防止対策推進委員 52,200
9,291,894	5,811,807	70,431,919	○ 入学準備金貸付審査会委員 6,100
1,734,265	997,458	14,432,421	○ さわやか相談員 5,052,160
18,218,400	10,015,533	125,512,364	○ 校医・学校薬剤師(小学校) 5,608,000
3,172,420	1,893,936	23,610,158	○ 校医・学校薬剤師(中学校) 2,437,400
			○ 社会教育委員 231,800
			○ 山中集会所運営審議会委員 68,900
			○ 文化財保護委員会委員 106,400
			○ 文書資料審議委員会委員 12,200
			○ スポーツ推進委員 482,440
394,134,769	232,599,466	2,665,952,307	○ 支出総額に対する給与費の占める割合 19.12%

款 項 別 職 員

款	項	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 当 手
1 議 会 費		395,500	1,170,996		98,400	
	1 議 会 費	395,500	1,170,996		98,400	
2 総 務 費		10,046,755	21,749,526	4,492,314	3,877,772	
	1 総 務 管 理 費	7,146,455	14,058,959	3,250,314	2,299,660	
	2 徴 税 費	2,184,000	4,776,517	918,000	915,640	
	3 戸籍住民基本台帳費	716,300	2,914,050	324,000	662,472	
	4 選 挙 費					
	5 統 計 調 査 費					
3 民 生 費		7,137,500	19,491,832	3,422,045	4,048,090	
	1 社 会 福 祉 費	3,277,000	6,229,468	524,045	1,692,130	
	2 児 童 福 祉 費	2,132,500	9,449,139	1,644,000	1,557,300	
	3 生 活 保 護 費	678,000	976,363	324,000	234,000	
	4 保 険 年 金 費	1,050,000	2,836,862	930,000	564,660	
4 衛 生 費		1,301,500	5,191,498	2,151,000	1,168,700	
	1 保 健 衛 生 費	443,500	2,981,872	1,269,000	896,300	
	2 環 境 衛 生 費	858,000	2,209,626	882,000	272,400	
6 農 林 水 産 業 費		936,000	2,732,652	1,164,000	323,090	
	1 農 業 費	936,000	2,732,652	1,164,000	323,090	
7 商 工 費		918,000	1,310,850	0	216,000	
	1 商 工 費	918,000	1,310,850		216,000	
8 土 木 費		4,179,000	8,715,472	1,944,000	1,814,620	
	1 土 木 管 理 費	827,000	2,056,354	648,000	367,200	
	2 道 路 橋 梁 費	892,000	870,606		317,600	
	4 都 市 計 画 費	2,460,000	5,788,512	1,296,000	1,129,820	
10 教 育 費		3,984,000	11,359,422	2,136,000	2,126,080	
	1 教 育 総 務 費	2,112,000	4,452,570	612,000	697,760	
	2 小 学 校 費	138,000	2,064,204		170,400	
	3 中 学 校 費	192,000	363,564	324,000	241,720	
	4 社 会 教 育 費	1,308,000	3,796,596	1,038,000	920,200	
	5 保 健 体 育 費	234,000	682,488	162,000	96,000	
合 計		28,898,255	71,722,248	15,309,359	13,672,752	0

手 当 等 内 訳 表

(単位：円)

時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当	合 計
118,370			1,380,000	30,052,178	2,916,497			36,131,941
118,370			1,380,000	30,052,178	2,916,497			36,131,941
41,656,173	4,000		14,365,000	90,506,171	51,257,887	18,350,000	182,432	256,488,030
15,984,795	4,000		11,545,000	61,201,595	33,416,810	18,350,000	158,992	167,416,580
10,572,963			1,680,000	18,289,065	11,329,330		0	50,665,515
2,336,534			1,140,000	11,015,511	6,511,747		0	25,620,614
12,618,217				0			8,304	12,626,521
143,664				0			15,136	158,800
17,733,313			6,900,000	74,992,880	47,157,206	0	21,326	180,904,192
8,789,488			3,660,000	24,447,768	15,410,449		21,326	64,051,674
4,664,694			2,100,000	35,775,595	22,379,976			79,703,204
697,431				3,838,619	2,416,832			9,165,245
3,581,700			1,140,000	10,930,898	6,949,949			27,984,069
2,339,742			3,240,000	20,329,817	12,664,226	0	45,950	48,432,433
1,907,611			1,680,000	11,832,170	7,367,309		45,950	28,423,712
432,131			1,560,000	8,497,647	5,296,917		0	20,008,721
2,291,132			1,980,000	10,600,535	6,790,561	0	0	26,817,970
2,291,132			1,980,000	10,600,535	6,790,561		0	26,817,970
360,883			1,140,000	5,113,462	3,205,566	0	63,440	12,328,201
360,883			1,140,000	5,113,462	3,205,566		63,440	12,328,201
7,171,290			5,175,000	33,755,063	21,431,847	0	12,630	84,198,922
1,404,544			1,560,000	7,754,501	4,938,747		0	19,556,346
47,757				3,466,493	2,128,700			7,723,156
5,718,989			3,615,000	22,534,069	14,364,400		12,630	56,919,420
7,035,928		0	7,320,000	46,858,179	27,769,026	0	109,823	108,698,458
1,336,392			5,520,000	20,547,663	10,955,217		3,167	46,236,769
71,179				7,879,671	5,131,364			15,454,818
9,864				1,386,817	877,933			3,395,898
3,903,977			1,800,000	14,587,381	9,233,239		103,018	36,690,411
1,714,516				2,456,647	1,571,273		3,638	6,920,562
78,706,831	4,000	0	41,500,000	312,208,285	173,192,816	18,350,000	435,601	754,000,147

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	平成28年1月1日現在当市に住所を有する個人に対し、所得に応じて課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

1 現年課税分	現年課税分	市内に事務所又は事業所のある法人に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 現年課税分	現年課税分	平成28年1月1日現在市内の土地、家屋、償却資産の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(目) 1 個人

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3, 128, 982, 156	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 8	3, 158, 536, 977	3, 128, 982, 156	140, 348	29, 414, 473	99. 1
	2 7	3, 063, 972, 011	3, 033, 812, 941	109, 013	30, 050, 057	99. 0
	比較	94, 564, 966	95, 169, 215	31, 335	△635, 584	0. 1
	調定額、収入済額ともに3. 1%の増となり、徴収率は0. 1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額4 3 6, 4 0 7円が含まれています。					
32, 387, 497	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 8	132, 712, 329	32, 387, 497	9, 862, 745	90, 462, 087	24. 4
	2 7	148, 316, 997	37, 171, 620	7, 799, 996	103, 345, 381	25. 1
	比較	△15, 604, 668	△4, 784, 123	2, 062, 749	△12, 883, 294	△0. 7
	調定額で1 0. 5%、収入済額で1 2. 9%の減となり、徴収率は0. 7ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2 9, 3 4 7円が含まれています。					

(目) 2 法人

420, 538, 300	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 8	421, 307, 100	420, 538, 300	0	768, 800	99. 8
	2 7	323, 174, 400	322, 239, 200	0	935, 200	99. 7
	比較	98, 132, 700	98, 299, 100	0	△166, 400	0. 1
	調定額で3 0. 4%、収入済額で3 0. 5%の増となり、徴収率は0. 1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2 5, 0 0 0円が含まれています。					
1, 585, 700	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 8	3, 367, 100	1, 585, 700	712, 800	1, 068, 600	47. 1
	2 7	4, 592, 100	1, 630, 100	531, 000	2, 431, 000	35. 5
	比較	△1, 225, 000	△44, 400	181, 800	△1, 362, 400	11. 6
	調定額で2 6. 7%、収入済額で2. 7%の減となり、徴収率は1 1. 6ポイント上昇しました。					

(目) 1 固定資産税

3, 028, 425, 862	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 8	3, 053, 798, 321	3, 028, 425, 862	0	25, 372, 459	99. 2
	2 7	2, 914, 816, 772	2, 889, 260, 829	24, 372	25, 531, 571	99. 1
	比較	138, 981, 549	139, 165, 033	△24, 372	△159, 112	0. 1
	調定額、収入済額ともに4. 8%の増となり、徴収率は0. 1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2 7 4, 6 2 1円が含まれています。					
25, 281, 447	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 8	118, 075, 384	25, 281, 447	12, 334, 879	80, 459, 058	21. 4
	2 7	135, 398, 198	36, 560, 137	6, 354, 410	92, 483, 651	27. 0
	比較	△17, 322, 814	△11, 278, 690	5, 980, 469	△12, 024, 593	△5. 6
	調定額で1 2. 8%、収入済額で3 0. 8%の減となり、徴収率は5. 6ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額6 0, 1 6 2円が含まれています。					

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定による埼玉県からの交付金です。

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

1 現年課税分	現年課税分	平成28年4月1日現在軽自動車等の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 4 市町村たばこ税

1 現年課税分	現年課税分	市内のたばこ消費に対する税で、卸売販売業者等が納税したものです。
---------	-------	----------------------------------

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

1 現年課税分	現年課税分	平成28年1月1日現在市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(目) 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明				
3,722,200	・現年課税分				
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	28	3,722,200	3,722,200	0	0
	27	3,723,500	3,723,500	0	0
	比較	△1,300	△1,300	0	0
	調定額、収入済額ともに昨年から1,300円の減額となりました。				

(目) 1 軽自動車税

79,160,500	・現年課税分				
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	28	80,315,700	79,160,500	6,000	1,149,200
	27	67,892,100	67,024,000	5,200	862,900
	比較	12,423,600	12,136,500	800	286,300
	調定額で18.3%、収入済額で18.1%の増となり、徴収率は0.1ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額17,200円が含まれています。				
692,539	・滞納繰越分				
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	28	3,006,243	692,539	302,972	2,010,732
	27	3,022,139	668,226	194,170	2,159,743
	比較	△15,896	24,313	108,802	△149,011
	調定額で0.5%の減、収入済額で3.6%の増となり、徴収率は0.9ポイント上昇しました。				

(目) 1 市町村たばこ税

277,453,006	・現年課税分				
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	28	277,453,006	277,453,006	0	0
	27	289,086,289	289,086,289	0	0
	比較	△11,633,283	△11,633,283	0	0
	調定額、収入済額ともに4.0%の減となりました。				

(目) 1 都市計画税

162,976,942	・現年課税分				
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	28	164,342,379	162,976,942	0	1,365,437
	27	158,882,128	157,489,114	1,328	1,391,686
	比較	5,460,251	5,487,828	△1,328	△26,249
	調定額で3.4%、収入済額で3.5%の増となり、徴収率は0.1ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額14,779円が含まれています。				
1,360,540	・滞納繰越分				
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	28	6,275,475	1,360,540	663,773	4,251,162
	27	7,219,728	1,992,837	346,340	4,880,551
	比較	△944,253	△632,297	△317,433	△629,389
	調定額で13.1%、収入済額で31.7%の減となり、徴収率は5.9ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額3,238円が含まれています。				

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額を市町村の道路の面積と延長(平成27年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油税の42/100に相当する額を市町村の道路の面積と延長(平成27年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。
------------	----------	---

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	利子割交付金	県民税の利子割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	配当割交付金	県民税の配当割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	県民税の株式譲渡所得割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	--

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税収入額(消費税8%のうち1.7%相当分)を都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分して得た額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で按分し交付されたものです。
------------	----------	---

(款) 7 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額を市町村の道路面積と延長(平成27年4月1日現在)で按分し交付されたものです。
-------------	-----------	--

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	地方特例交付金	個人住民税の住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収
-----------	---------	--------------------------

(目) 1 自動車重量譲与税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
97,040,000	6月期分 26,533,000円 11月期分 39,502,000円 3月期分 31,005,000円 計 97,040,000円

(目) 1 地方揮発油譲与税

40,040,000	6月期分 11,591,000円 11月期分 16,937,000円 3月期分 11,512,000円 計 40,040,000円
------------	--

(目) 1 利子割交付金

6,838,000	8月期分 3,455,000円 12月期分 1,705,000円 3月期分 1,678,000円 計 6,838,000円
-----------	--

(目) 1 配当割交付金

28,478,000	8月期分 7,793,000円 12月期分 1,483,000円 3月期分 19,202,000円 計 28,478,000円
------------	--

(目) 1 株式等譲渡所得割交付金

17,353,000	3月期分 17,353,000円 計 17,353,000円
------------	-----------------------------------

(目) 1 地方消費税交付金

690,954,000	一般財源		社会保障財源
	6月期分	94,699,000円	75,186,000円
	9月期分	121,967,000円	96,698,000円
	12月期分	71,627,000円	57,462,000円
	3月期分	96,365,000円	76,950,000円
	計	384,658,000円	306,296,000円

(目) 1 自動車取得税交付金

43,205,000	8月期分 12,011,000円 12月期分 13,824,000円 3月期分 17,370,000円 計 43,205,000円
------------	--

(目) 1 地方特例交付金

42,204,000	4月期分 18,764,000円
------------	------------------

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		の一部を補てんするために交付されたものです。

(款) 9 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	普通交付税	すべての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供できるように、地方公共団体間の財政力の均衡化を図るため、国から地方公共団体に対して交付されるものです。財源は、所得税・法人税の収入額のそれぞれ33.1%、酒税の収入額の50%、地方消費税分を除く消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の収入額の100%です。この地方交付税のうち94%に相当する額が普通交付税として算定され交付されたものです。
	特別交付税	普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別な財政需要等に基づき算定される交付税です。地方交付税総額の6%相当額が特別交付税として算定交付されたものです。また、東日本大震災に伴う特別な財政需要に対し、交付されたものです。

(款) 10 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通法規違反者の反則金収入を交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	---

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 社会福祉費負担金	老人福祉施設入所者負担金	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置委託に要する費用として、本人から負担能力に応じて徴収したものです。
2 児童福祉費負担金	保育所入所児童保護者負担金	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。
	保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。

(目) 1 地方特例交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	9月期分 23,440,000円
	計 42,204,000円

(目) 1 地方交付税

1,128,294,000	・普通交付税交付額 1,128,294,000円
145,398,000	・特別交付税交付額 145,398,000円

(目) 1 交通安全対策特別交付金

7,637,000	9月期分 3,943,000円
	3月期分 3,694,000円
	計 7,637,000円

(目) 1 民生費負担金

919,200	・本人負担額 919,200円 入所者 2人(延べ24か月)
157,424,990	・当該年度分 西保育所 22,877,530円 千駄野保育所 32,087,530円 高岩保育所 23,303,220円 管内私立保育園 73,788,150円 管外保育所(園) 2,436,400円 管外受託児市町負担金 2,932,160円 計 157,424,990円
28,328,300	・当該年度分 南・南第二児童クラブ 8,697,400円 西児童クラブ 5,534,100円 東・東第二児童クラブ 5,195,500円 菁莪児童クラブ 2,996,200円 篠津・篠津第二児童クラブ 5,905,100円 計 28,328,300円
358,700	・滞納繰越分 西保育所 254,300円 千駄野保育所 15,700円 高岩保育所 50,600円 管内私立保育園 38,100円

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	学童保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 教育総務費負担金	日本スポーツ振興センター災害掛金小学校分負担金	学校管理下における児童の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
	日本スポーツ振興センター災害掛金中学校分負担金	学校管理下における生徒の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	自動販売機等設置使用料	自動販売機の設置に係る行政財産使用料です。
	市有地使用料	主に送電線下の市有地の使用料として東京電力パワーグリッド株式会社から納付されたものです。
	庁舎敷地使用料	庁舎西側に設置されたＡＴＭに係る庁舎敷地内使用料です。
	行政財産使用料	ごみ集積所等に設置された電柱に係る行政財産使用料です。
	デジタル証明写真機設置使用料	市庁舎に設置されたデジタル証明写真機に係る行政財産使用料です。
	広告付き案内板使用料	市庁舎に設置された広告付き案内板に係る行政財産使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 民生使用料	老人福祉センター使用料	老人福祉センター利用者の使用料です。
	老人福祉センター内売店設置使用料	老人福祉センター内の売店設置使用料です。
	保健福祉総合センター使用料	保健福祉総合センターの使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 労働使用料	勤労青少年ホーム使用料	勤労青少年ホームの使用料です。
---------	-------------	-----------------

(目) 1 民生費負担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	管外保育所（園） 0円
	計 358,700円
51,200	・滞納繰越分
	南・南第二児童クラブ 21,000円
	西児童クラブ 23,200円
	東・東第二児童クラブ 7,000円
	計 51,200円

(目) 2 教育費負担金

1,161,500	・小学校分（保護者負担 460円）
	篠津小学校 473人 217,580円
	菁莪小学校 235人 108,100円
	大山小学校 61人 28,060円
	南小学校 707人 325,220円
	西小学校 580人 266,800円
	白岡東小学校 469人 215,740円
571,320	・中学校分（保護者負担 460円）
	篠津中学校 415人 190,900円
	菁莪中学校 147人 67,620円
	南中学校 343人 157,780円
	白岡中学校 337人 155,020円

(目) 1 総務使用料

1,883,127	・自動販売機設置使用料 35台 1,883,127円
10,241,664	・市有地使用料（送電線線下補償外） 10,241,664円
568,730	・庁舎敷地使用料 568,730円
24,708	・行政財産使用料 24,708円
57,903	・デジタル証明写真機設置使用料 57,903円
2,268	・広告付き案内板設置使用料 2,268円

(目) 2 民生使用料

25,900	・老人福祉センター使用料 25,900円
	年間有料利用者数 243人
36,255	・老人福祉センター内売店設置使用料 36,255円
1,219,550	・保健福祉総合センター使用料 1,219,550円
	申請件数 1,781件

(目) 3 労働使用料

2,849,200	・勤労青少年ホーム使用料 2,849,200円
	年間利用者数 44,238人

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土木使用料	道路占用料	道路の占用料です。
	法定外公共物使用料	法定外公共物の使用料です。
2 公園使用料	総合運動公園施設使用料	総合運動公園の使用料です。
	公園施設占用使用料	公園の占用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 教育使用料	市民テニスコート使用料	市民テニスコートの使用料です。
	公民館使用料	中央公民館の使用料です。
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センターの使用料です。
	B & G 海洋センター内自動販売機設置使用料	B & G 海洋センター内の自動販売機設置に係る行政財産使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	戸籍手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	住民票手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	印鑑証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	税務証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	仮ナンバー取扱手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	その他手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	通知カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	個人番号カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	契約履行証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(目) 4 土木使用料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,483,210	・道路占用料 104件 13,483,210円
312,315	・法定外公共物使用料 16件 312,315円
8,953,050	・総合運動公園使用料 8,953,050円 年間利用者数 83,623人
164,287	・公園占用料 6件 164,287円

(目) 5 教育使用料

6,024,500	・市民テニスコート使用料 6,024,500円 年間利用者数 59,708人
1,485,700	・中央公民館使用料 1,485,700円 年間利用者数 26,049人
2,471,300	・勤労者体育センター使用料 2,471,300円 年間利用者数 43,360人
89,673	・自動販売機設置使用料 1台 89,673円

(目) 1 総務手数料

4,674,050	・戸籍事項証明書（全部・個人） 6,528件 2,937,600円 ・除籍事項証明書（全部・個人） 421件 315,750円 ・除籍、改製原戸籍（謄本・抄本） 1,807件 1,355,250円 ・戸籍関係諸証明 184件 65,450円 計 8,940件 4,674,050円
5,152,400	・住民票の写し（全部・個人） 23,980件 4,796,000円 ・除住民票の写し（全部・個人） 1,782件 356,400円 計 25,762件 5,152,400円
3,241,600	・印鑑登録証明書 16,208件 3,241,600円
3,125,930	市民税関係証明 ・所得証明 1,755件 351,000円 ・課税証明 7,067件 1,413,400円 ・非課税証明 1,541件 308,200円 ・営業証明 20件 4,000円 納税証明 887件 177,400円 固定資産税関係証明 ・土地関係証明 1,112件及び1,597筆 270,310円 ・家屋関係証明 684件及び834棟 161,820円 ・住宅用家屋証明 294件 382,200円 ・土地台帳閲覧外 288件 57,600円 計 3,125,930円
241,500	・仮ナンバー取扱手数料 322件 241,500円
537,900	・住民票閲覧 35件 7,000円 ・住民票記載事項証明書 815件 163,000円 ・印鑑登録証再交付 461件 138,300円 ・その他の証明 1,148件 229,600円 計 2,459件 537,900円
57,000	・通知カード再交付 114件 57,000円
1,600	・個人番号カード再交付 2件 1,600円
200	・契約履行証明 1件 200円

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保健衛生手数料	犬の登録手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票再交付等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	犬の鑑札の再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業手数料	耕作証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
---------	----------	---------------------

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 都市計画手数料	屋外広告物手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	開発手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	都市計画証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	建築手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

3 児童福祉手数料	児童手当証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
4 保育所証明手数料	保育所証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等の給付に要する費用に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。

(目) 2 衛生手数料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
738,000	・犬の登録 246件	738,000円
1,202,300	・狂犬病予防注射済票交付 2,186件	1,202,300円
680	・狂犬病予防注射済票再交付 2件	680円
4,800	・犬の鑑札再交付 3件	4,800円

(目) 3 農林水産業手数料

25,200	・耕作証明等手数料 126件	25,200円
--------	----------------	---------

(目) 4 土木手数料

197,400	・屋外広告物手数料 36件	197,400円
2,856,710	・開発手数料	
	開発行為許可申請 57件	1,979,000円
	開発許可変更許可申請 22件	148,070円
	適合証明申請 82件	524,800円
	建築行為許可等申請 7件	149,200円
	開発登録簿交付申請 62件	55,640円
	計	2,856,710円
1,540	・都市計画証明等手数料 5件	1,540円
983,400	・建築手数料	
	建築確認申請 6件	86,000円
	建築完了検査申請 6件	77,000円
	道路位置指定の指定等申請 6件	200,000円
	建築計画概要書等交付申請 280件	112,000円
	長期優良住宅認定申請 78件	378,400円
	低炭素建築物認定申請 26件	130,000円
	計	983,400円

(目) 6 民生手数料

600	・児童手当受給証明書	600円
600	・入所(園)証明書	600円

(目) 1 民生費国庫負担金

304,317,222	・障害者自立支援給付費等国庫負担金 負担率1/2	
	障害福祉サービス費等	270,147,960円
	相談支援給付費等	1,721,390円
	補装具費	3,828,692円
	更生医療費	21,004,500円
	育成医療費	1,619,600円
	療養介護医療費	5,995,080円
8,314,792	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率3/4	
	特別障害者手当等	8,314,792円
28,708,283	・障害児通所給付費負担金 負担率1/2	
	障害児通所給付費等	26,852,885円
	障害児相談支援給付費等	1,855,398円

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	生活困窮者自立支援事業負担金	生活困窮者自立相談支援事業に要した費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	前年度障害児通所支援給付費負担金追加交付	前年度障害児通所支援給付費負担金の精算金です。
2 児童福祉費負担金	児童扶養手当負担金	児童扶養手当の支払いに対して、国から費用の一部が負担されたものです。
	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置等の費用に対し、負担されたものです。
	前年度児童扶養手当負担金追加交付	平成27年度児童扶養手当の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払いに対して、国から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	市が負担する子ども・子育て支援法第65条第1項第2号による施設型保育給付費及び地域型保育給付費について、同法第68条第1項に基づき1/2の額が交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき支弁した保護費に対する負担金です。
	被保護者就労支援事業負担金	生活保護法に基づく被保護者就労支援事業に要した費用に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム整備に係る補助金です。
	通知カード・個人番号カード関連事務に係る補助金	通知カード・個人番号カード関連事務に係る補助金です。

(目) 1 民生費国庫負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
7,736,250	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（自立相談支援事業） 7,736,250円 負担率 3/4
2,060,100	・低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2 2,060,100円
128,250	・前年度低所得者保険料軽減負担金 128,250円
989,066	・前年度障害児通所支援給付費負担金精算金 989,066円
36,778,870	・当該年度受入額 国庫基本額×負担率 1/3 全部受給者 17,747,743円 一部支給者 16,082,060円 加算額 2,949,067円 合 計 36,778,870円
150,465	・児童入所措置費等負担金 150,465円 負担率 1/2
97,653	・前年度児童扶養手当負担金 97,653円
547,217,665	・児童手当 547,217,665円 3歳未満 被用者 37/45 非被用者 2/3 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 2/3 第3子以降 2/3 中学校 2/3 所得制限限度額以上 2/3
123,823,540	・当該年度分受入額 123,823,540円 国庫基本額（支弁額－徴収基準額）×負担率 1/2
330,921,000	・生活保護費負担金 負担率 3/4 330,921,000円
1,134,000	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業） 負担率 3/4 1,134,000円
37,159,703	・保険基盤安定負担金 37,159,703円 保険者支援分 74,319,406円 負担率 1/2

(目) 2 衛生費国庫負担金

892,381	・母子保健衛生費負担金（養育医療費） 負担率 1/2 892,381円
---------	--

(目) 1 総務費国庫補助金

8,979,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 中間サーバ負担金（総務省分） 184,000円 総務省分 3,200,000円 厚生労働省分 5,595,000円
8,367,000	・個人番号カード交付事業費補助金 8,011,000円 ・個人番号カード交付事務費補助金 356,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	庁内ネットワークセキュリティの強化に係る補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 社会福祉費補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	生活困窮者自立支援事業補助金	生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生、高校生を対象に実施した学習支援事業に要した費用に対する補助金です。
	臨時福祉給付金等給付事業助成費	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する費用及び支給事務に要する費用に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	母子家庭等自立支援給付補助金	母子家庭等自立支援事業のうち、高等職業訓練促進給付金等の費用に対して、補助されたものです。
	子ども・子育て支援交付金	平成28年度子ども・子育て支援交付金要綱に基づく交付金です。
	子ども・子育て支援整備交付金	平成28年度に開設した東第二児童クラブに対しての交付金です。
	子どものための教育・保育事業費補助金	保育所等の利用者負担軽減に係る保育料等算定システムの改修費に対する補助金です。
3 生活保護費補助金	生活保護適正実施推進事業	生活保護制度の適正な運営を確保するために要した費用に対する補助金です。

(目) 1 総務費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
9,100,000	・地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 セキュリティ強化対策費 9,100,000円

(目) 2 民生費国庫補助金

10,508,000	・地域生活支援事業費補助金 補助率 1/2 10,508,000円
1,930,000	・生活困窮者就労準備支援等事業補助金 (学習支援事業) 補助率 1/2 1,930,000円
155,041,000	・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 補助率 10/10 120,000,000円 ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 補助率 10/10 16,926,000円 ・臨時福祉給付金等給付事務費補助金 補助率 10/10 18,115,000円
727,000	・母子家庭等自立支援給付補助金 補助対象基準額 自立支援教育訓練給付金事業 727,000円 高等職業訓練促進給付金等事業 99,000円 補助率 3/4 871,000円
21,917,000	子ども・子育て支援交付金 【内訳】 ①延長保育事業 1,284,000円 (国庫補助基本額 3,852,700円) ②放課後児童健全育成事業 8,608,000円 (国庫補助基本額 25,826,900円) ③子育て短期支援事業 20,000円 (国庫補助基本額 60,410円) ④乳児家庭全戸訪問事業 560,000円 (国庫補助基本額 1,681,000円) ⑤養育支援訪問事業 54,000円 (国庫補助基本額 164,000円) ⑥子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 72,000円 (国庫補助基本額 216,520円) ⑦一時預かり事業 1,784,000円 (国庫補助基本額 5,354,680円) ⑧地域子育て支援拠点事業 8,243,000円 (国庫補助基本額 24,730,000円) ⑨子育て援助活動支援事業 1,292,000円 (国庫補助基本額 3,876,000円) 補助率 1/3
16,642,000	・子ども・子育て支援整備交付金 補助対象基準額 24,964,000円 補助率 2/3 16,642,000円
540,000	・子どものための教育・保育事業費補助金 補助対象基準額 1,080,000円 補助率 1/2 540,000円
1,158,000	・生活保護適正化等事業生活保護適正実施推進事業 補助率 1/2 業務効率化事業 783,000円 後発医薬品使用促進事業 150,000円 診療報酬明細書点検等充実事業 225,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	自立支援プログラム策定実施推進事業	生活保護受給世帯の転宅及び転宅後の地域定着支援のために実施した住宅ソーシャルワーカー事業に要した費用に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業について交付された補助金です。
2 保健衛生費補助金	がん検診推進事業補助金	国の基準により、特定の年齢に該当する者に実施したがん検診（子宮頸がん・乳がん）に対して交付された補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 道路橋梁費補助金	社会資本総合整備事業費	白岡駅西口線道路改良事業、橋梁維持管理事業、橋梁長寿命化事業及びゾーン30道路標示等設置事業に対する交付金です。
2 都市計画費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	既存建築物の耐震診断・耐震改修事業に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 教育総務費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、家庭の市町村民税課税状況に応じて入園料・保育料を減免する就園奨励事業の経費に対して、補助されたものです。
2 小学校費補助金	要保護児童就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
	学校施設環境改善交付金	菁莪小学校南校舎改修工事及び小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事に対する補助金です。
3 中学校費補助金	要保護生徒就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
	学校施設環境改善交付金	中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事に対する補助金です。
4 社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(目) 2 民生費国庫補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
3,375,000	自立支援プログラム策定実施推進事業（居住の安定確保支援事業） 補助率 1 / 2 3,375,000円

(目) 3 衛生費国庫補助金

1,698,000	・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 合併処理浄化槽 11基設置 1,698,000円
321,000	・がん検診推進事業補助金 補助率 1 / 2 321,000円

(目) 5 土木費国庫補助金

103,771,000	・社会資本整備総合交付金 103,771,000円
200,000	・社会資本整備総合交付金 200,000円

(目) 6 教育費国庫補助金

31,490,000	・幼稚園就園奨励費補助金 31,490,000円
10,000	・要保護児童就学援助費補助金 修学旅行費 10,000円
294,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 294,000円
172,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1 / 2 172,000円
37,509,000	・学校施設環境改善交付金 菁莪小学校南校舎改修工事 大規模改造（老朽）事業（補助率 1 / 3） 篠津・南・西・白岡東小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事 防災機能強化事業（補助率 1 / 3） 30,987,000円 6,522,000円
60,000	・要保護生徒就学援助費補助金 修学旅行費 60,000円
270,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 270,000円
370,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1 / 2 370,000円
6,362,000	・学校施設環境改善交付金 篠津・菁莪・南・白岡中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事 防災機能強化事業（補助率 1 / 3） 6,362,000円
2,500,000	・国宝重要文化財等保存整備費補助金 補助率 1 / 2 2,500,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 総務管理費委託金	自衛官募集事務委託金	自衛官募集事務に係る委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務に係る委託金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 児童福祉費委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当の事務処理に必要な経費の一部が交付されたものです。
2 保険年金費委託金	基礎年金等事務委託金	国民年金法第86条の規定により、交付されたものです。
	協力連携事務委託金	国民年金法第86条の規定により、交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金	旅券事務交付金	旅券事務に係る一般交付金です。
----------------	---------	-----------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	前年度障害者自立支援給付費負担金追加交付	前年度障害者自立支援給付費等の精算金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	前年度障害児通所支援給付費負担金追加交付	前年度障害児通所支援給付費負担金の精算金です。
2 児童福祉費負担金	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置費等の費用に対し、負担されたものです。
	児童手当負担金	厚生年金・国民年金等加入者の児童手当の支払に対して、県から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	市が負担する子ども・子育て支援法第65条第1項第2号による施設型保育給付費及び地域型保育給付費について、同法第67条第1項に基づき1/4の額が交付さ

(目) 1 総務費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
26,000	・自衛官募集事務委託金	26,000円
183,000	・中長期在留者住居地届出等事務委託金	183,000円

(目) 2 民生費委託金

132,004	・特別児童扶養手当事務取扱交付金	132,004円
	単価1,829円×受給権者数69人	126,201円
	追加交付分	5,803円
9,367,888	・基礎年金等事務委託金	9,367,888円
2,430,199	・協力連携事務委託金	2,430,199円

(目) 1 総務費県負担金

1,607,000	・一般交付金	1,607,000円
-----------	--------	------------

(目) 2 民生費県負担金

152,158,611	・障害者自立支援給付費等県費負担金 負担率1/4	
	障害福祉サービス費等	135,073,980円
	相談支援給付費等	860,695円
	補装具費	1,914,346円
	更生医療費	10,502,250円
	育成医療費	809,800円
	療養介護医療費	2,997,540円
42,526	・前年度障害者医療費(育成医療)県費負担金精算金	42,526円
14,354,141	・障害児通所給付費県費負担金 負担率1/4	
	障害児通所給付費等	13,426,442円
	障害児相談支援給付費等	927,699円
1,030,050	・低所得者保険料軽減負担金 負担率1/4	1,030,050円
64,125	・前年度低所得者保険料軽減負担金	64,125円
494,532	・前年度障害児通所支援給付費負担金精算金	494,532円
75,232	・児童入所施設措置費等負担金 負担率1/4	75,232円
116,453,665	・児童手当	116,453,665円
	3歳未満(被用者分)	負担率4/45
	3歳以上中学校修了前(被用者分)	10,000円 負担率1/6
	3歳以上中学校修了前(被用者分)	15,000円 負担率1/6
	3歳以上中学校修了前(非被用者分)	10,000円 負担率1/6
	3歳以上中学校修了前(非被用者分)	15,000円 負担率1/6
	特例給付	負担率1/6
65,467,674	・当該年度分受入額	65,467,674円

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		れたものです。
	前年度子どものための教育・保育給付費負担金追加交付	市が負担する支弁額のうち児童福祉法第55条の規定に基づいて交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき、居住地がない被保護者に対して支弁した保護費に対する負担金です。
	前年度生活保護費負担金追加交付	前年度生活保護費県負担金の精算金です。
4 保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金(一般交付金)	埼玉県から権限移譲された事務等に要する経費として交付されたものです。
-----------	-------------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務管理費補助金	ふるさと創造資金	魅力ある地域づくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	自主防災組織資機材整備支援事業補助金	市町村が行う自主防災組織の防災資機材整備を支援する事業に対して交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 社会福祉費補助金	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動に要する費用等に対して、基準の範囲内において補助されたものです。
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者医療費支給事業の扶助費に対する補助金です。
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。

(目) 2 民生費県負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
4,069,196	・前年度子どものための教育・保育給付費負担金(県費追加交付分) 4,069,196円
8,341,000	・生活保護費負担金 負担率1/4 8,341,000円
363,529	・前年度生活保護費県負担金精算金 363,529円
88,991,561	・保険基盤安定負担金 保険税軽減分 93,882,280円 負担率 3/4 保険者支援分 74,319,406円 負担率 1/4 88,991,561円
56,649,483	・保険基盤安定負担金 低所得者軽減分 69,964,067円 被扶養者軽減分 5,568,578円 負担率 3/4 56,649,483円

(目) 3 衛生費県負担金

446,190	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 負担率1/4 446,190円
---------	--

(目) 4 分権推進交付金

8,173,000	・開発行為の許可 ・屋外広告物の簡易除却事務等 ・浄化槽設置の届出受理等 ・屋外広告物の許可等 ・浄化槽管理者の指導等 外24事務及び経由事務 8,173,000円
-----------	--

(目) 1 総務費県補助金

1,500,000	・ふるさと創造資金 4C連携でにぎわい創出プロジェクト 1,500,000円
318,000	・自主防災組織資機材整備支援事業補助金(5団体分・補助率1/2) 318,000円

(目) 2 民生費県補助金

6,828,000	・民生委員及び児童委員活動費等補助金 民生委員及び児童委員活動費補助 民生委員協議会補助 民生委員推薦会補助 民生委員協議会会長補助 民生委員協議会活動推進費補助 5,855,750円 53,790円 70,780円 47,680円 800,000円
43,254,643	・重度心身障害者医療費支給事業補助金 補助率1/2 43,254,643円
5,254,000	・地域生活支援事業費補助金 補助率1/4 5,254,000円

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	障害者生活支援事業補助金	在宅の重度障がい者に対して支給している手当やサポート事業を行う団体の運営に要した経費に対する補助金です。
	障害者福祉施設等支援事業補助金	生活ホーム事業に要した経費に対する補助金です。
	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	難聴児の補聴器購入に要した費用に対する補助金です。
	在宅福祉事業費補助金	在宅福祉サービス事業（老人クラブに対する助成、老人クラブ連合会の活動促進に関する助成）の経費等に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費に対して、補助されたものです。
	家庭保育室等運営事業費補助金	家庭保育室の運営に係る補助金です。
	放課後児童対策事業補助金	学童保育所の運営に係る補助金です。
	安心・元気保育サービス支援事業費補助金	私立保育所（園）において、一歳児保育や障害児保育等を手厚く行うための補助金です。
	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業の運営に係る補助金です。
	乳幼児医療費支給事業補助金	こども医療費支給事業の扶助費に対して、補助されたものです。
	保育対策等促進事業費補助金	私立保育所（園）において、保育環境の改善や延長保育等を手厚く行うための補助金です。
	一時預かり事業費補助金	保育所（園）において、一時預り事業を手厚く行うための補助金です。
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	ファミリー・サポート・センター事業の運営に係る補助金です。
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に対して補助されたものです。
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るための補助金です。
	子ども・子育て支援整備交付金	平成28年度に開設した東第二児童クラブに対しての交付金です。

(目) 2 民生費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
11,672,000	・在宅重度心身障害者手当支給事業 10,622,000円 ・障害児(者)生活サポート事業 1,050,000円
463,000	・生活ホーム事業 利用者数 1人 463,000円
73,000	・難聴児補聴器購入助成事業費補助金 2人 73,000円
404,000	・老人クラブ等事業費補助金 404,000円
3,358,667	・ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 3,358,667円 補助対象医療費支給額 6,717,334円 補助率 1/2
1,826,000	・家庭保育室運営費補助事業 1,826,000円 補助対象基準額 3,652,200円 補助率 1/2
8,608,000	・放課後児童健全育成事業 8,608,000円 補助対象基準額 25,826,900円 補助率 1/3
5,625,000	・一歳児担当保育士雇用費 4,300,000円 ・アレルギー等対応特別給食提供事業 725,000円 ・障害児保育事業 480,000円 ・乳児途中入所促進事業 120,000円 計 5,625,000円 補助対象基準額 11,250,000円 補助率 1/2
8,243,000	・地域子育て支援拠点事業 8,243,000円 補助対象基準額 24,730,000円 補助率 1/3
25,521,108	・乳幼児医療費支給事業補助金 25,521,108円 補助対象基準額 51,042,217円 補助率 1/2
885,000	・延長保育促進事業 885,000円 補助対象基準額 2,655,900円 補助率 1/3
1,808,000	・一時預かり事業 1,808,000円 補助対象基準額 5,426,240円 補助率 1/3
1,248,000	・ファミリー・サポート・センター事業 1,248,000円 補助対象基準額 3,746,924円 補助率 1/3
59,000	・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 59,000円 補助対象基準額 177,294円 補助率 1/3
4,026,000	・埼玉県多子世帯保育料軽減事業 4,026,000円 補助対象基準額 8,053,970円 補助率 1/2
4,160,000	・子ども・子育て支援整備交付金 4,160,000円 補助対象基準額 24,964,000円 補助率 1/6

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保健衛生費補助金	献血組織運営費補助金	輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、献血推進組織を設置する市町村に対して交付された補助金です。
	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づく保健事業に対して交付された補助金です。
	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	乳児家庭全戸訪問事業等に対して交付された補助金です。
2 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業について交付された補助金です。
	アライグマ個体分析調査補助金	アライグマ個体分析調査について交付された補助金です。
	再生可能エネルギー等導入推進基金補助金	西小学校太陽光発電エネルギー等導入工事に対する補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 農業費補助金	農業委員会交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	新規就農総合支援事業費補助金	新規就農者の就農定着を支援するために交付された補助金です。
	土地改良事業かんがい排水事業補助金（高岩）	県費単独土地改良事業かんがい排水事業（高岩）に対する補助金です。
	米の需給調整支援事業費補助金	生産調整推進事業の需要に応じた米の生産など、数量調整に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	経営所得安定対策推進事業費補助金	経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	多面的機能支払交付金事業補助金	農業従事者等の組織が農地や農業用排水路等の施設について保土管理と質的向上を図るための経費として交付された補助金です。
	オーダーメイド型産地づくり事業費補助金	オーダーメイド型の産地づくりを進めるために交付された補助金です。
	機構集積支援事業費補助金	農地法に基づく農地台帳等整備に対する補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 商工費補助金	消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の整備及び消費生活相談に関する情報を地域住民に啓発するために交付された補助金です。
----------	-------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 中学校費補助金	中学校配置相談員助成事業助成金	中学校4校の「さわやか相談員」配置に係る経費に対する助成金です。
2 社会教育費補助金	文化財保存事業費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 総務管理費委託金	人権啓発活動地方委託金	地域人権啓発活性化を図るための人権啓発活動地方委託金です。
------------	-------------	-------------------------------

(目) 3 衛生費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
48,000	・献血組織運営費補助金 (人口規模による均等割補助)	48,000円
308,000	・健康増進事業費補助金(健康診査、健康相談、健康教育等) 補助率 2/3	308,000円
533,000	・乳児家庭全戸訪問事業等補助金 補助率 1/3	533,000円
3,500,000	・合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金 合併処理浄化槽 10基設置	3,500,000円
65,600	・アライグマ個体分析調査補助金	65,600円
21,985,000	・再生可能エネルギー等導入推進基金補助金	21,985,000円

(目) 4 農林水産業費県補助金

1,687,000	・農業委員会交付金	1,687,000円
2,378,605	・新規就農総合支援事業費補助金 補助率 10/10	2,378,605円
2,244,000	・県費単独土地改良事業かんがい排水事業補助金(高岩) 補助率 33%	2,244,000円
57,000	・米の需給調整支援事業費補助金 補助率 10/10	57,000円
250,000	・経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 10/10	250,000円
3,519,426	・多面的機能支払交付金 補助率 3/4	3,519,426円
5,513,000	・オーダーメイド型産地づくり事業費補助金 補助率 10/10	5,513,000円
1,513,000	・機構集積支援事業費補助金	1,513,000円

(目) 5 商工費県補助金

2,881,726	・埼玉県消費者行政活性化補助金	2,881,726円
-----------	-----------------	------------

(目) 6 教育費県補助金

3,060,000	・学校教育に係る市町村総合助成金 いじめ・不登校対策充実事業	3,060,000円
1,250,000	・文化財保存事業費補助金 補助率 1/4	1,250,000円

(目) 1 総務費委託金

200,000	・人権啓発活動地方委託金	200,000円
---------	--------------	----------

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 徴税費委託金	個人県民税徴収委託金	個人県民税の徴収取扱費として、交付された委託金です。
3 戸籍住民基本台帳費委託金	人口動態調査事務委託金	人口動態調査報告事務の委託金です。
	住民異動月報事務委託金	住民異動月報事務に係る委託金です。
	町（丁）字別年齢別人口調査委託金	町（丁）字別年齢別人口調査報告事務の委託金です。
4 選挙費委託金	参議院議員選挙委託金	平成28年7月10日に執行した参議院議員通常選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	見沼代用水土地改良区総代選挙委託金	平成28年12月26日に執行した見沼代用水土地改良区総代総選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	新堀土地改良区総代選挙委託金	平成28年4月20日に執行した新堀土地改良区総代総選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	在外選挙特別経費委託金	在外選挙人名簿登録に関する郵送料等の経費委託金です。
5 統計調査費委託金	工業統計調査委託金	平成29年度に実施される工業統計調査の準備事務に要する経費として交付された委託金です。
	学校基本調査委託金	学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために行う調査の経費として交付された委託金です。
	経済センサス委託金	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 社会福祉費委託金	療育手帳再交付委託金	療育手帳再交付事務に係る委託金です。
------------	------------	--------------------

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 環境衛生費委託金	彩の国環境保全交付金	県から権限移譲された公害防止事務の執行に要する経費に対して交付されたものです。
------------	------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 都市計画費委託金	都市計画基礎調査委託金	埼玉県から委託を受けて実施する都市計画基礎調査の委託金です。
	建築確認申請等調査事務委託金	建築確認申請等の受理件数に対する調査事務委託金です。
	建築動態統計調査交付金	建築工事着手届等の集計調査に対する交付金です。

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 土地建物貸付収入	土地建物貸付収入	市有地等の貸付料です。
------------	----------	-------------

(目) 1 総務費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
83,569,768	・個人県民税徴収委託金	83,569,768円
47,710	・人口動態調査事務委託金	47,710円
6,000	・住民異動月報事務委託金	6,000円
43,000	・町(丁)字別年齢別人口調査委託金	43,000円
15,606,835	・参議院議員通常選挙委託費	15,606,835円
132,080	・見沼代用水土地改良区総代総選挙委託金	132,080円
97,440	・新堀土地改良区総代総選挙委託金	97,440円
980	・在外選挙特別経費委託金	980円
640	・工業統計調査委託金	640円
1,280	・学校基本調査委託金	1,280円
1,494,383	・経済センサス委託金	1,494,383円

(目) 2 民生費委託金

11,421	・療育手帳再交付事務委託金	11,421円
--------	---------------	---------

(目) 3 衛生費委託金

232,000	・彩の国環境保全交付金	232,000円
---------	-------------	----------

(目) 4 土木費委託金

1,150,200	・都市計画基礎調査委託金	1,150,200円
8,240	・建築確認申請等調査事務委託金	8,240円
	均等割額	6,800円
	1件当たり単価	360円
	処理件数	4件
8,400	・建築動態統計調査交付金	8,400円
	1件当たり単価	30円
	処理件数	280件

(目) 1 財産貸付収入

2,889,369	・駐在所、交番土地		
	下野田駐在所	355.18㎡	71,237円
	新白岡駅前交番	208.28㎡	124,000円
	白岡駅前交番	180.10㎡	287,439円

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	財政調整基金等による年間運用利子収入です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 土地売却収入	土地売却収入	土地の売却に係る収入です。
----------	--------	---------------

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 物品売却収入	物品売却収入	電算機器等の売却に係る収入です。
----------	--------	------------------

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	一般寄附金	公共の福祉向上のために役立ててほしいと寄附されたものです。
	ふるさと納税	ふるさと納税制度により寄附されたものです。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会福祉費寄附金	社会福祉費寄附金	社会福祉に対する寄附金です。
2 児童福祉費寄附金	児童福祉費寄附金	児童福祉に対する寄附金です。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会教育費寄附金	社会教育費寄附金	社会教育に対する寄附金です。
3 教育総務費寄附金	教育総務費寄附金	教育総務に対する寄附金です。

(目) 1 財産貸付収入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・商工会館用地 1, 196. 71 m ² 521, 600円
	・格納庫敷地 358. 48 m ² 5, 200円
	・ボーイスカウト白岡団コンテナ置場用地 16. 52 m ² 6, 800円
	・白岡駅西口共同駐車場 469. 68 m ² 808, 600円
	・南彩農業協同組合日勝支店(264日間分) 1, 202. 59 m ² 221, 615円
	・南彩農業協同組合白岡大山支店駐車場 340 m ² 380, 500円
	・日勝第二梨出荷組合集荷場用地 337 m ² 1, 500円
	・白岡サッカースポーツ少年団物置置場 3. 78 m ² 1, 500円
	・白鳩ジュニアーズ物置置場 1. 05 m ² 400円
	・白岡イーグルススポーツ少年団物置置場 2. 24 m ² 900円
	・商工会館北側駐車場用地 350 m ² 154, 500円
	・しらおか虹保育園用地 2, 462. 47 m ² 303, 178円
	・西少女ソフトクラブ用具物置置場 1. 00 m ² 400円

(目) 2 利子及び配当金

2,877,206	・財政調整基金利子 1, 301, 354円
	・公共施設整備基金利子 458, 562円
	・減債基金利子 6, 084円
	・ふるさと文化振興基金利子 27, 857円
	・社会福祉施設整備基金利子 320円
	・保健福祉基金利子 89円
	・生涯学習施設整備基金利子 1, 082, 940円

(目) 1 不動産売払収入

30,378,924	・市有地売払収入 3, 119, 648円
	・白岡駅西口線道路改良事業に伴う代替地売払収入 25, 521, 488円
	・道路用地払下代金 5件 1, 737, 788円

(目) 2 物品売払収入

213,401	・電算機器等売払収入 4, 771円
	・公用車売払収入 208, 630円

(目) 1 一般寄附金

50,000	・一般寄附金 7件 50, 000円
92,578,500	・ふるさと納税 5, 827件 92, 578, 500円

(目) 2 民生費寄附金

100,000	・社会福祉費寄附金 100, 000円
60,000	・児童福祉費寄附金 60, 000円

(目) 3 教育費寄附金

30,000	・社会教育費寄附金 30, 000円
2,000,000	・教育総務費寄附金 2, 000, 000円

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計からの繰入金です。

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計からの繰入金です。
---------------	-------------	-------------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 野牛・高岩土地地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地地区画整理事業特別会計からの繰入金です。
-------------------------	-----------------------	-----------------------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計からの繰入金です。
-----------------	---------------	---------------------

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 19 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	諸税延滞金	期限内納税者との負担の公平及び納期限内納付の促進を図るために徴収したものです。
-------	-------	---

(款) 19 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 預金利子	預金利子	歳計現金の預金利子収入です。
--------	------	----------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 労働金庫貸付金元利収入	労働者住宅資金貸付金元金収入	中央労働金庫春日部支店への預託金の戻入金です。
---------------	----------------	-------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 小口融資資金貸付金元利収入	小口融資資金貸付金元金収入	小口融資を実行する市内金融機関への預託金の戻入金です。
-----------------	---------------	-----------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の返済金です。
	過年度入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の過年度返済金です。

(目) 1 後期高齢者医療特別会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,974,009	・後期高齢者医療特別会計繰入金 1,974,009円

(目) 2 介護保険特別会計繰入金

9,003,281	・介護保険特別会計繰入金 9,003,281円
-----------	-------------------------

(目) 3 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金

79,274,000	・野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金 79,274,000円
------------	-----------------------------------

(目) 6 国民健康保険特別会計繰入金

3,000,000	・国民健康保険特別会計繰入金 3,000,000円
-----------	---------------------------

(目) 1 繰越金

539,008,522	・前年度繰越金 539,008,522円
114,498,120	・繰越事業費等充当財源繰越額 114,498,120円

(目) 1 延滞金

11,041,813	・諸税延滞金 11,041,813円
------------	--------------------

(目) 1 市預金利子

7,640	・市預金利子 7,640円
-------	---------------

(目) 1 労働金庫貸付金元利収入

10,000,000	・労働者住宅資金貸付金元金収入 10,000,000円
------------	-----------------------------

(目) 2 小口融資資金貸付金元利収入

4,000,000	・小口融資資金貸付金元金収入 4,000,000円
-----------	---------------------------

(目) 3 入学準備金貸付金元金収入

548,000	・入学準備金貸付金元金収入 548,000円
270,000	・過年度入学準備金貸付金元金収入 270,000円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 弁 償 金	原動機付自転車等標識 弁償金	原動機付自転車等の標識を紛失した者から徴した弁償 金です。

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 過 年 度 収 入	過 年 度 収 入	市有地の使用料として納付されたものです。
-------------	-----------	----------------------

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 県収入証紙・収入印紙 等売りさばき代金	県収入証紙売りさばき 代金	県収入証紙の売りさばき代金です。
	収入印紙等売りさばき 代金	収入印紙等の売りさばき代金です。
2 県収入証紙・収入印紙 等売りさばき手数料	県収入証紙売りさばき 手数料	県収入証紙の売りさばき手数料です。
	収入印紙等売りさばき 手数料	収入印紙等の売りさばき手数料です。
3 土地改良区費徴収交付 金	土地改良区費徴収交付 金	土地改良区から委任された土地改良区費の徴収事務に 要する経費として徴収金額の100分の4の交付を受け たものです。
4 広 域 連 合 交 付 金	後期高齢者医療広域連 合交付金	後期高齢者の健康増進のための事業に要する経費につ いて、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたも の です。
5 実 費 弁 償 金	実 費 弁 償 金	各種施設等に係る実費弁償金です。
6 雑 入	雑 入	生命保険料事務取扱手数料、職員駐車場利用料等諸々 の雑入です。

(目) 2 弁償金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
400	・原動機付自転車等標識弁償金 4件 400円

(目) 3 過年度収入

315,504	・市有地使用料（平成27年度分） 315,504円
---------	---------------------------

(目) 4 雑入

4,668,130	・県収入証紙売りさばき代金 4,668,130円
14,458,348	・収入印紙等売りさばき代金 14,458,348円
197,640	・県収入証紙売りさばき手数料 197,640円
355,091	・収入印紙等売りさばき手数料 355,091円
563,864	・土地改良区費徴収交付金 563,864円 (内訳) 見沼代用水土地改良区 557,333円 新堀土地改良区 6,531円
2,619,577	・埼玉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金 2,619,577円 後期高齢者総合健康診断助成事業
929,500	・農村センター利用 12,800円 利用件数 41件 ・山中集会所利用 2,600円 13件 ・学校体育施設（体育館）利用 269,100円 年間利用者数 46,123人 ・夜間照明施設利用 645,000円 年間利用者数 9,961人
90,295,397	・生命保険料事務取扱手数料 1,139,147円 職員の給与天引きによる事務取扱手数料です。 ・職員駐車場利用料 3,212,000円 職員及び月10日以上利用する臨時職員 月額1,000円 月9日以下利用する臨時職員 月額 500円 ・デジタル印刷用紙代等 230,760円 ・コインコピー料金 170,740円 ・土地改良区費賦課徴収に係る受入金 1,520,365円 ・不動産取得税課税データ作成に係る受入金 34,455円 ・都市計画図代 70,250円 ・電話使用料 58,630円 ・交通災害共済加入推進費 263,750円 ・農業者年金業務委託金 181,500円 農業者年金受給者、未受給受給権者等に対する業務処理委託料です。 ・公有建物・自動車罹災共済金 823,409円 ・埼玉県市町村振興協会市町村交付金 20,621,000円 サマー・オータムジャンボ宝くじの収益金から配分されたものです。 サマー・ジャンボ宝くじ 12,954,000円 オータム・ジャンボ宝くじ 7,667,000円 ・悪水路組合管理委託料 430,000円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・白岡駅・新白岡駅自由通路清掃受入金 1,080,000円 両駅自由通路清掃業務委託費のバス会社及びタクシー会社からの協力金です。 ・市道115号線維持管理負担金 86,000円 久喜市飛地部分の除草及び街路灯の電気料等の管理費に対する久喜市からの負担金です。 ・消防団員退職報償金受入金 1,696,000円 市条例に基づき消防団員に対して支払う退職報償金の財源となる消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金です。 ・福祉共済配当金 31,222円 消防団員福祉共済制度の事務経費手数料及び返戻金です。 ・コピー代 163,760円 ・前年度B&G海洋センター指定管理料返還金 2,736,631円 ・町史・文化財誌等頒布代 26,400円 - 白岡町史等 6冊 - 市文化財等 9冊 - ふるさと白岡 18冊 - 大むかしの白岡 1冊 - 写真で見る白岡町の文化財 1冊 「開設100年！写真で見る白岡駅」展図録 2冊 - 中島撫山と白岡 1冊 ・保育所職員給食費 3,213,850円 ・保育参観保護者給食費 45,250円 ・保育所実習生受入実習費 316,000円 ・しらおか味彩センター施設賃借料 807,645円 ・労働保険（雇用保険）被保険者負担金 467,164円 ・一時保育利用料 1,737,000円 ・生涯学習講座参加者負担金 56,600円 ・放置自転車等撤去・保管料 57,000円 ・行旅死亡人取扱費用受入金 426,318円 ・県民手帳売払い手数料 6,690円 ・ふるさと農園使用料 209,400円 ・重度心身障害者医療費返還金 588,206円 ・太陽光発電余剰電力売却代金 16,224円 ・保育実習生等給食費 70,100円 ・図書代金 1,183円 ・ウィークエンドいきいき体験活動事業参加者負担金 236,600円 ・コミュニティ助成金 3,600,000円 ・前年度政務活動費返還金 153,649円 平成27年度分の政務活動費の返還金です。 - 市民クラブ 30,243円 - 白新会 10,826円 - 隼人 310円 - 創政会 112,270円 ・自転車駐車場利用料金納入金 9,293,750円 ・犬のしつけ方教室協議会補助金 35,000円 ・前年度職員手当返還金 249,270円 ・しらおか味彩センター株主配当金 51,000円 ・広告掲載料 2,260,000円 ・山中集会所事業参加者負担金 71,300円 ・生涯スポーツ普及事業参加者負担金 7,000円 ・通信端末装置電気使用料 6,000円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 総務管理債	防災行政無線デジタル化事業	防災行政無線デジタル化事業に係る市債です。
	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策に係る市債です。
	保健センター分館空調機更新事業	保健センター分館空調機更新事業に係る市債です。

(目) 4 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・飲料用自動販売機管理料 2, 4 3 2, 6 3 6 円 ・公民館・勤労青少年ホーム講座参加者負担金 1 6 4, 6 0 0 円 ・図書館講座参加者負担金 1 2, 1 0 0 円 ・学校耐震・改修工事に伴う水道・電気使用料 7, 1 5 4 円 ・過年度児童手当返還金(滞納繰越分) 2 9, 0 0 0 円 ・広告掲載に係るモニター使用料 3 0 4, 0 0 0 円 ・緑の募金緑化事業交付金 5 0, 0 0 0 円 ・白岡市梨選果センター施設更新負担金 3 2 7, 2 4 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化(馬立右岸揚水機場)事業費負担金 2 8 8, 0 0 0 円 ・養育医療費自己負担金 7 2 4, 8 7 0 円 ・生活保護費返還金 1, 7 7 3, 3 4 5 円 ・生活保護費過年度返還金 7 6 5, 0 0 0 円 ・前年度埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 1 2, 2 9 2, 1 6 4 円 ・白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金返還金 1, 7 1 4, 2 9 2 円 ・延長保育利用料 1 4 3, 2 0 0 円 ・母子保健事業講座テキスト代 2 3, 5 0 0 円 ・前年度埼玉東部消防組合負担金返還金 7, 1 0 1, 7 0 0 円 ・母親学級調理参加者負担金 1 1, 4 0 0 円 ・健康教育食材料費 5, 7 0 0 円 ・児童館等各種教室材料費負担金 1 4 0, 3 5 0 円 ・けんかつ市民講師活用講座講師謝金負担金 6, 0 0 0 円 ・情報公開CD代 2 4 円 ・土地改良施設維持管理適正化(笠原揚水機場)事業費負担金 2 4 0, 0 0 0 円 ・保育所3歳以上児主食費徴収金 1, 7 5 2, 2 5 0 円 ・自転車駐車場自主事業売上金 2 6, 5 9 3 円 ・農業振興地域図代 9, 5 0 0 円 ・図書館まつり収益金 5 1, 2 3 0 円 ・過年度児童扶養手当返還金(過払金) 1 5 5, 4 4 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化(野田堰)事業費負担金 1 6 3, 6 8 0 円 ・ベビーベッド貸出事業過払分返金 7, 2 0 0 円 ・過年度臨時福祉給付金返還金 2 2, 0 0 0 円 平成26年度及び平成27年度分臨時福祉給付金の返還金です。 ・過年度青年就農給付金返還金 1 9 1, 4 9 4 円 ・過年度こども医療費返還金 1 0 円 ・公用自動車損害賠償金 8 0 1, 5 0 7 円

(目) 1 総務債

166,900,000	・事業費 1 6 6, 9 6 2, 0 0 0 円 ・借入額 1 6 6, 9 0 0, 0 0 0 円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 10年
9,100,000	・事業費 1 8, 2 0 0, 0 0 0 円(補助基本額) ・借入額 9, 1 0 0, 0 0 0 円 ・借入先 武蔵野銀行 年利0.17% 5年
8,300,000	・事業費 9, 2 4 5, 0 0 0 円 ・借入額 8, 3 0 0, 0 0 0 円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 5年

(款) 20 市債

(項) 1 市債

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 道路橋梁債	橋梁維持管理事業	橋梁維持管理事業に係る市債です。
2 都市計画債	白岡駅東部中央土地区画整理事業	白岡駅東部中央土地区画整理事業に係る市債です。
	白岡駅西口線道路改良事業	白岡駅西口線道路改良事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 消防債	消防団分団施設建設事業	消防団分団施設建設事業に係る市債です。
-------	-------------	---------------------

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 小学校債	南小学校校舎等改修事業	南小学校校舎等改修事業に係る市債です。
	菁莪小学校校舎等改修事業	菁莪小学校校舎等改修事業に係る市債です。
	小学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業	小学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業に係る市債です。
2 社会教育債	生涯学習施設整備事業	生涯学習施設整備事業に係る市債です。
3 中学校債	中学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業	中学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	地方財政の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行された市債です。
-----------	---------	---

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 児童福祉債	西児童館空調機更新事業	西児童館空調機更新事業に係る市債です。
2 社会福祉債	老人福祉センター空調設備更新事業	老人福祉センター空調設備更新事業に係る市債です。

(目) 2 土木債

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
4,000,000	・事業費 10,000,000円 (補助基本額) ・借入額 4,000,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行 年利0.18% 1年
10,100,000	・事業費 25,120,000円 (補助基本額) ・借入額 10,100,000円 ・借入先 武蔵野銀行 年利0.17% 5年
59,000,000	・事業費 145,784,000円 (補助基本額) ・借入額 59,000,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 10年

(目) 3 消防債

800,000	・事業費 1,169,000円 ・借入額 800,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行 年利0.18% 1年
---------	---

(目) 4 教育債

2,300,000	・事業費 2,365,000円 (補助基本額) ・借入額 2,300,000円 ・借入先 財政融資資金 年利0.01% 起債前借
57,900,000	・事業費 87,188,000円 (補助基本額) ・借入額 57,900,000円 ・借入先 財政融資資金 年利0.01% 10年
10,623,000	・事業費 17,145,000円 (補助基本額) ・借入額 10,623,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 10年
208,700,000	・事業費 270,784,000円 ・借入額 174,600,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行 年利0.27% 20年 ・借入額 34,100,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.30% 20年
10,377,000	・事業費 16,739,000円 (補助基本額) ・借入額 10,377,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 10年

(目) 5 臨時財政対策債

674,734,000	・借入額 337,367,000円 ・借入先 財政融資資金 年利0.03% 20年 ・借入額 337,367,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行 年利0.24% 20年
-------------	---

(目) 6 民生債

3,500,000	・事業費 3,950,000円 ・借入額 3,500,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 5年
17,200,000	・事業費 19,149,000円 ・借入額 17,200,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 5年

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
委員会行政視察・研修事業 (議会事務局)	円 979,810	[具体的措置] 行政視察 ○総務常任委員会 ・行政評価について ・土地利用について ○文教厚生常任委員会 ・聴導犬について ・図書館の取組について ○産業建設常任委員会 ・耕作放棄地対策及び農業活性化について ・産業振興について [成果] それぞれの所管における諸課題について、視察・研修を行い、各議員の見聞を広めることができ、議会活動の活性化が図られた。
議員研修事業 (議会事務局)	76,860	[具体的措置] 議員研修会 7月21日 「さらなる議会改革に向けて ～市民に関心を持たれる議会を目指して～」 11月21日 「町村議会議長会議会広報研修」 1月26日 「市町村議会議員特別セミナー ～27日 ～自治体経営の課題～」 2月16日 「これからの時代に求められるリーダーの条件とは」 [成果] 研修項目について、現状と課題等を認識することができ、議会活動の活性化が図られた。
議会運営事業 (議会事務局)	4,168,687	[具体的措置] 議会開催状況 ○定例会 4回 延べ 20日 ○常任委員会 ・総務常任委員会 10回 延べ 10日 ・文教厚生常任委員会 10回 延べ 10日 ・産業建設常任委員会 10回 延べ 10日 ・議会広報常任委員会 15回 延べ 15日 ○議会運営委員会 4回 延べ 4日 ○全員協議会 4回 延べ 4日

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容																																
	円	[成果] 議案件数及び処理状況 ○市長提出議案 87件 <table><tr><td>・ 条例</td><td>26件</td><td>原案可決</td><td>26件</td></tr><tr><td>・ 予算</td><td>35件</td><td>原案可決</td><td>35件</td></tr><tr><td>・ 決算</td><td>9件</td><td>承認</td><td>9件</td></tr><tr><td>・ 人事案件</td><td>4件</td><td>同意</td><td>3件</td></tr><tr><td></td><td></td><td>承認</td><td>1件</td></tr><tr><td>・ その他</td><td>13件</td><td>原案可決</td><td>9件</td></tr><tr><td></td><td></td><td>承認</td><td>4件</td></tr></table> ○議員提出議案 1件 <table><tr><td>・ 委員会条例</td><td>1件</td><td>原案可決</td><td>1件</td></tr></table>	・ 条例	26件	原案可決	26件	・ 予算	35件	原案可決	35件	・ 決算	9件	承認	9件	・ 人事案件	4件	同意	3件			承認	1件	・ その他	13件	原案可決	9件			承認	4件	・ 委員会条例	1件	原案可決	1件
・ 条例	26件	原案可決	26件																															
・ 予算	35件	原案可決	35件																															
・ 決算	9件	承認	9件																															
・ 人事案件	4件	同意	3件																															
		承認	1件																															
・ その他	13件	原案可決	9件																															
		承認	4件																															
・ 委員会条例	1件	原案可決	1件																															
議長会運営事業 (議会事務局)	690,720	[具体的措置] ○全国市議会議長会会費 ○関東市議会議長会会費 ○埼玉県市議会議長会会費 ○埼玉県市議会議長会第4区議長会会費 ○議長会研修会等負担金 [成果] 当市議会と関係議会との調整連絡の円滑化が図られた。																																
会議録検索システム事業 (議会事務局)	943,810	[具体的措置] <table><tr><td>○データ加工費用</td><td>166,210円</td></tr><tr><td>○システム使用料</td><td>月額60,000円</td></tr></table> [成果] 事務の効率化と市民への議会情報の提供が図られた。	○データ加工費用	166,210円	○システム使用料	月額60,000円																												
○データ加工費用	166,210円																																	
○システム使用料	月額60,000円																																	
議会映像インターネット配信事業 (議会事務局)	1,396,764	[具体的措置] <table><tr><td>○議会映像録画データ編集料</td><td>185,760円</td></tr><tr><td>○システム使用料</td><td>月額80,000円</td></tr></table> [成果] 議会の内容を広く公開することで、市民への速やかな議会情報の提供が図られた。	○議会映像録画データ編集料	185,760円	○システム使用料	月額80,000円																												
○議会映像録画データ編集料	185,760円																																	
○システム使用料	月額80,000円																																	
議会広報発行事業 (議会事務局)	1,252,681	[具体的措置] 議会だより発行 各戸配布 年4回																																

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市民に議会の活動内容についてお知らせし、理解が図られた。
政務活動費交付事業 (議会事務局)	2,160,000	[具体的措置] 平成28年4月分～29年3月分 7会派に交付 [成果] 各会派の調査研究活動が活性化された。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

防災事業 (安心安全課)	1,307,190	[具体的措置] ○水害等における緊急出動職員の被服等の購入 ○防災士資格取得に係る受講(2名) ○埼玉県災害オペレーション支援システム用タブレットPCの購入 [成果] 災害に備えた防災体制の充実を図ることができた。また、防災士資格取得等により防災体制の強化を図ることができた。
防災訓練実施事業 (安心安全課)	572,843	[具体的措置] ○総合防災訓練 ・実施日 平成28年10月2日(日) ・場 所 白岡市立西小学校 ・参加者数 494名(自主防災組織など) ・訓練内容 初期消火訓練、炊出し訓練、障害物除去負傷者救出訓練 応急処置訓練、AED訓練、地震体験訓練、簡易担架訓練、防災ボランティア訓練、避難所開設訓練 外 ・訓練に要する消耗品 73,333円 ・炊出し訓練支援業務委託 448,200円 [成果] 総合防災訓練を実施したことにより、住民の防災に対する意識が高まり地域の防災力の向上を図ることができた。
防災用備蓄品等整備事業 (安心安全課)	9,009,483	[具体的措置] ○災害用備蓄食糧・飲料水の購入 2,180,844円 ○防災資機材・備蓄品の購入 4,045,285円 ○防災資機材の修繕 162,000円 ○防災倉庫設置工事 2,537,460円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 災害時における必要物資の充実及び地域住民の意識の啓発が図られた。
自主防災組織育成事業 (安心安全課)	4,425,120	[具体的措置] ○自主防災組織の訓練に対する補助金(21団体実施) ・避難誘導訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、煙体験、地震体験、炊出し訓練等実施 2,128,600円 ○自主防災組織の防災資器材購入に対する補助金(16団体実施) ・本部運営、情報収集、消火、救出救護、給食給水、避難誘導等に要する資器材の購入 1,951,700円 ○自主防災組織連絡協議会に対する補助金 121,500円 ○防災士資格取得に対する補助金(2団体3名) 182,760円 [成果] 自主防災組織の設立及び活動強化を促進することにより、地域防災力の向上が図られた。
防災行政無線維持管理事業 (安心安全課)	4,258,927	[具体的措置] ○防災行政無線設備保守点検業務委託 2,620,080円 ○防災行政無線(移動系)登録点検業務委託 141,870円 ○安心安全メールシステム使用料 375,840円 [成果] 防災行政無線を適正かつ良好な状態に維持することができた。
防災行政無線デジタル化事業 (安心安全課)	166,971,360	[具体的措置] ○防災行政無線(同報系・移動系)デジタル化整備工事 161,129,520円 ○防災行政無線(同報系・移動系)デジタル化整備工事 施工管理業務委託 5,832,000円 [成果] 事業の実施により、デジタル化整備が完了し、災害時等における市民への情報伝達体制が強化された。
職員研修事業 (総務課)	2,363,216	[具体的措置] 各種研修会に公募制を導入し、職員を積極的に参加させた。 ○派遣研修 ・三市一町共同研修会 初級職員研修 外8科目 88人 ・彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター 階層別研修 61人 選択研修 13人

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・日本経営協会 新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 外14科目 15人 ○内部研修 ・新規採用職員研修 12人 ・接遇研修（クレーム対応） 37人 ・評価者研修 35人 ・評価者研修（業績評価） 51人 [成果] 各種研修会への参加により、職員の資質、行政サービスの向上及び事務の効率化に寄与した。
職員の福利厚生事業 (総務課)	2,089,062	[具体的措置] ○臨時職員の保険 ・損害保険料 156,150円 ○職員駐車場の管理 ・草刈り、土地借上料等 1,932,912円 [成果] 損害保険への加入により、臨時職員の福利厚生が図られた。 職員駐車場の適切な管理運営が図れた。
職員の衛生管理事業 (総務課)	3,829,486	[具体的措置] 労働安全衛生法に基づき、職場における職員の健康維持及び増進を図るため、全職員の健康診断を実施するとともに、産業医による月1回の健康相談と年1回の健康講座（126人受講）を開催した。 [成果] 職員の心身の健康を保持増進することができた。
秘書事務経費 (企画政策課)	2,429,219	[具体的措置] ○市長及び副市長の秘書事務 [成果] 秘書業務を円滑に行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員昇任試験事業 (総務課)	228,528	[具体的措置] 主査級昇任試験について、筆記試験（択一式）を実施した。 また、主幹・主査級昇任試験に係る論文試験の審査を民間会社に委託した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 昇任試験の公平性・透明性がより図られた。
職員採用試験事業 (総務課)	494,694	[具体的措置] 採用試験に係る筆記試験及び作文試験の採点・審査を民間会社に委託した。 ・平成29年4月1日採用(9月18日実施) 一般事務、一般事務(障害者)、土木、建築、保健師 ・平成29年4月1日採用(平成29年1月29日実施) 保育士 [成果] 採点の公平性・透明性がより高められた。
ふるさと納税事業 (企画政策課)	54,560,769	[具体的措置] ふるさと納税制度を効果的に運用し、市の魅力や特産品等について様々な広報媒体を活用して積極的にPRした。 ○返礼品及びその送付に要した経費 43,381,970円 ○ふるさと納税業務委託料 9,007,085円 ○クレジットカード決済システム使用料 906,638円 [成果] 白岡市の魅力や特産品等を全国にPRすることができ、多くの方から寄附を集めた。 また、ふるさと納税への返礼品として特産品や市内事業者が取り扱う加工品等を活用することにより、農業や産業の振興に寄与した。
災害被災地職員派遣事業 (総務課)	345,949	[具体的措置] 全国市長会からの要請に基づき、熊本地震に伴う被災自治体支援のため職員を派遣した。 派遣先 熊本県御船町 派遣職員 2名 派遣期間 平成28年8月3日(水)から8月9日(火)まで 業務内容 り災証明の前提となる建物被害認定調査業務 [成果] 熊本地震に伴う被災自治体の業務を支援するため、熊本県御船町へ職員2名を派遣した。
ファイリング・システム維持管理事業 (総務課)	1,627,506	[具体的措置] ○文書管理システムの活用による適切な維持管理

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 情報公開制度に対応した文書管理及び執務環境が、ファイリング・システムにより、順調に維持管理された。
情報公開・個人情報保護制度推進事業 (総務課)	257,940	[具体的措置] ○情報公開制度及び個人情報保護制度に係る公開等 [成果] ○情報公開制度 ・請求の種類 公開請求 18件 (公開6件、部分公開10件、非公開1件、 取下げ1件) 任意的公開申出 3件 (公開1件、部分公開2件、非公開0件) ○個人情報保護制度 ・請求の種類 保有個人情報開示請求 64件 (開示61件、一部開示3件、 不開示0件)
行政不服審査会運営事業 (総務課)	4,608	[具体的措置] 行政不服審査制度における審査庁からの諮問に応じる機関の運営を行った。 [成果] 諮問件数 0件
広報紙発行事業 (企画政策課)	9,791,955	[具体的措置] 市の様々な施策や事業を紹介し、市に対する理解を深めていただくとともに、市民の声をまちづくりに生かすことを目的に、広報紙の発行を行った。 ○広報しらおか 19,800部 (毎月1日発行) [成果] 開かれた行政の実現のため、市民と行政との橋渡しの一端を担うことができた。
広聴活動事業 (企画政策課)	22,906	[具体的措置] ○市長への手紙に係る郵便料 ・市長への手紙 59件 ○市民と市長との対話集会 1件 参加者15名 ○職員出前講座 36件 参加者 延べ1,216名 [成果] 市長への手紙において、様々な提案等により事務事業の改善に資するこ

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	とができた。 また、市民と市長との対話集会及び職員出前講座において、市民との協働によるまちづくりの推進に資することができた。
ホームページ運営事業 (企画政策課)	1,127,520	[具体的措置] 公式ホームページを活用し、市の施策や事業の内容をインターネットにより情報提供するとともに、電子メールにより市への意見を受け付けた。 [成果] 市政情報の発信を適切に行い、情報提供を図ることができた。
魅力創造事業 (企画政策課)	3,972,353	[具体的措置] ○白岡市マスコットキャラクター360度動画研究試作・評価実験 ○シラオ仮面ステッカー製作 ○シラオ仮面専用デコレーションバイク製作 ○シラオ仮面PR用カーラッピング工事 ○シラオカ麺開発補助 [成果] マスコットキャラクター「シラオ仮面」を活用した360度動画を作成し、市内外に本市の魅力を情報発信したほか、シラオ仮面ステッカーの製作や新たにシラオカ麺の商品開発に補助するなど、市民の本市への愛着度や満足度と、本市の知名度の向上が図られた。
新公会計財務諸表作成事業 (財政課)	2,314,008	[具体的措置] 新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成及び固定資産台帳の更新を実施した。 [成果] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成したことにより、財政状況を多角的に分析することができた。
現庁舎等維持管理事業 (財政課)	123,597,298	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 1,413,371kwh 26,814,430円 ・水道料 1,672,554円 ・下水道料 1,101,507円 ○電話料 ・一般電話 4,330,578円 ・携帯電話 186,388円 ○庁舎総合管理等の業務委託料 9業務 81,626,264円 ○修繕料 25件 ・庁舎(商工観光課内)ファンコイルユニット交換工事一式

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	363,960円 ・庁舎消防設備修繕（屋上補助水槽逆止弁、市長室前誘導灯）工事 271,944円 ・その他 1,295,643円 [成果] 現庁舎及び保健福祉総合センターの総合管理業務の委託等により、業務効率及び住民サービスの向上が図られた。
旧庁舎等維持管理事業 (財政課)	16,099,893	[具体的措置] ○燃料費 326,760円 ○光熱水費 ・電気料 1,748,296円 ・水道料 209,856円 ・下水道料 60,114円 ○電話料 197,733円 ○修繕料 7件 ・保健センター分館高圧負荷開閉器及び引込ケーブル改修工事一式 1,036,800円 ・保健センター分館ブラインド交換修繕一式 85,320円 ・その他 164,938円 ○清掃等の業務委託 10業務 3,424,920円 ○賃借料 19,461円 ○工事請負費 ・保健センター分館空調機更新工事 8,748,000円 [成果] 旧庁舎及び保健センター分館の清掃等の業務委託により、旧庁舎等の適正な管理が図られた。
市有財産維持管理事業 (財政課)	2,761,560	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 55,911円 ・水道料 275,380円 ・下水道料 170,387円 ○委託料 ・白岡駅、新白岡駅東口トイレ清掃業務 855,360円 ・市有地除草業務 939,368円 ・市有地分筆登記業務委託 23,760円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 除草、清掃等の業務委託により、市有財産の適正な管理及び利用が図られた。
市有建物災害共済委託事業 (財 政 課)	1,240,010	[具体的措置] ○市有建物災害共済保険料 1,240,010円 [成果] 市有建物災害共済に関する事務を集中的に行うことにより、事務の効率化及びその軽減を図ることができた。
共回事務機器・用品維持管理事業 (財 政 課)	9,055,991	[具体的措置] ○消耗品 ・コピー用紙、色上質紙 2,779,907円 ・印刷機、ファクシミリ消耗品 579,096円 ○共回事務機器賃貸借料 ・コピー機使用料等(14台) 5,686,491円 ・丁合機(1台) 10,497円 [成果] コピー機等の共回事務機器及び消耗品等の購入・管理を集中的に行うことにより、事務の効率化及び費用の軽減を図ることができた。また、使用後のコピー用紙の裏面利用により費用の軽減及び環境負荷の低減に貢献できた。
土木設計積算システム事業 (財 政 課)	869,400	[具体的措置] ○土木設計積算システム使用料等 869,400円 [成果] システムの稼動により、土木工事の積算及び設計書の精査に要する時間の短縮及び事務の効率化が図られた。
電子入札共同システム事業 (財 政 課)	1,820,218	[具体的措置] ○臨時職員賃金 384,723円 ○電子入札共同システム開発及び運営事業負担金 1,075,415円 ○入札参加資格共同受付負担金 337,000円 [成果] システムの稼動により、入札事務等の効率化が図られた。
自動体外式除細動器(AED)設置維持管理事業 (財 政 課)	1,186,284	[具体的措置] ○AED賃借料(11台分) H28.4.1~H29.2.28 1,099,560円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	H29.3.1～H29.3.31 86,724円 [成果] 機器の設置及び職員の救命知識・技術の向上により、利用者の安心・安全な施設利用に寄与した。
市有財産管理台帳システム事業 (財政課)	337,086	[具体的措置] ○公有財産台帳システム保守管理業務委託 337,086円 [成果] 土地、建物の市有財産データの更新をしたことにより、事務の効率化が図られた。
公用車集中管理事業 (財政課)	12,560,464	[具体的措置] ○公用車諸費用 ・燃料費 2,695,540円 ・修繕料等(車検整備含む) 1,871,097円 ・保険料 2,006,540円 ・手数料 35,791円 ・公課費 260,300円 ○賃借料(22台) 5,634,572円 [成果] 公用車を集中管理することにより、車両の効率運用及び事務の効率化が図られた。
地域公共交通サービス構築事業 (地域振興課)	18,808,920	[具体的措置] ○白岡市地域公共交通会議及び白岡市地域公共交通確保維持改善協議会 合同会議 ・会議開催 2回 ○白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金 18,238,000円 ○運転免許証自主返納者支援 55人 275,000円 ○周知・啓発物品 295,920円 [成果] オンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の本格運行を継続し、市民の交通利便性を確保した。
女性政策推進事業 (地域振興課)	3,542,620	[具体的措置] ○しらおか男女共同参画推進会議 ・会議開催 7回 ・委員構成 13名(女性11名、男性2名)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	議会議員 1 名、有識者 3 名、団体の代表者 6 名、公募 3 名 ○しらおか男女共生広報紙「ハーブティ」編集委員会 ・会議開催 19 回 ・委員構成 公募 3 名（女性 2 名、男性 1 名） ・「ハーブティ」の発行（広報しらおか 9 月号、3 月号に掲載） ○男女共生セミナー 1 回開催 87 名参加 ○女性の相談室 24 回開設 [成果] 男女共同参画社会の実現に向けた、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画となる、第 4 次男女共同参画プランを策定することができた。 また、プラン策定に当たり、しらおか男女共同参画推進会議委員の意見等を反映することができた。 「ハーブティ」の紙面づくりを住民自らが行うことで、住民参画が図られ、男女共同参画に関する情報提供に寄与した。 男女共生セミナーでは、「住み慣れた地域で暮らす～男と女、それぞれが健康で生きるには」をテーマに自分らしく生きるための方法について学ぶ機会を提供した。 女性の相談室では、女性が抱える悩みや不安の解消に寄与した。また、DV 事案の把握に寄与した。
改革プログラム推進事業 (財 政 課)	35,899	[具体的措置] ○白岡市改革推進市民会議 ・会議開催 4 回 35,899 円 [成果] 第 2 次白岡市改革推進プログラムの 5 年間の取組結果を検証し、成果報告書を作成したことにより、行財政改革の推進が図られた。
第 5 次白岡市総合振興計画 後期基本計画策定事業 (企 画 政 策 課)	6,836,160	[具体的措置] ○第 5 次白岡市総合振興計画後期基本計画策定支援業務委託 6,109,362 円 業務内容 ・基本構想及び後期基本計画（案）の改定、作成 ・会議運営支援 ・市民フォーラムの開催支援 ・計画書（後期基本計画版）の印刷製本 200 部 ・計画書（後期基本計画版）概要版の印刷製本 21,000 部

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 第5次白岡市総合振興計画後期基本計画の策定に当たり、当市を取り巻く社会経済情勢の変化や新たな行政課題等を踏まえた計画の見直しや実効性のある新たな施策の追加などを行うことができた。
白岡中学校周辺区域の土地利用を考える会運営費補助金 (企画政策課)	169,740	[具体的措置] ○白岡中学校周辺区域の土地利用を考える会運営費補助金 169,740円 [成果] 会の目的である白岡中学校周辺区域のまちづくりについて調査及び研究をし、将来の土地利用について検討を進めることができた。
電子計算業務運用管理事業 (財政課)	166,356,883	[具体的措置] 現在稼働している各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用を行った。 ○基幹系システム等機器及びソフトの維持管理業務 104,262,080円 ○基幹系システムIDC保守業務 4,665,600円 ○情報系システム機器及びソフトの維持管理業務 29,341,539円 ○施設予約システム機器及びソフトの維持管理業務 8,026,794円 ○住民基本台帳ネットワークシステム機器及びソフトの維持管理業務 4,933,364円 ○LGWAN機器及びソフトの維持管理業務 1,617,408円 ○ウイルス対策ソフトライセンス使用料 396,846円 ○電子申請・届出システム運用業務 191,027円 ○磁気媒体保管業務 58,320円 ○全国町・字ファイル更新等業務 216,000円 ○電子計算業務運用支援業務 8,935,920円 ○パソコン、プリンタ機器等及び消耗品等 1,349,485円 ○情報セキュリティポリシー見直し 2,362,500円 [成果] 電算機器及び各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用が図られた。
電子計算業務システム開発事業 (財政課)	86,333,796	[具体的措置] 法改正等に伴う各種業務のコンピュータシステムの修正等を実施した。 ○マイナンバー制度に関連するシステム経費の計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		41,827,968円
		・団体内統合宛名・住基システム等番号制度対応業務委託
		16,005,600円
		・国保及び児童手当システム等番号制度対応業務委託
		10,821,600円
		・マイナンバー制度施行に伴う高額療養費支給管理システム 修正業務委託
		453,600円
		・生活保護システム番号制度対応業務委託
		972,000円
		・障害者福祉システム番号制度対応業務委託
		1,296,000円
		・児童扶養手当システム番号制度対応業務委託
		270,000円
		・保育システム番号制度対応業務委託
		1,620,000円
		・平成28年度介護保険システム番号制度対応業務委託
		7,516,800円
		・健康管理システム番号制度対応業務委託
		1,185,840円
		・番号制度用統合端末等購入
		1,686,528円
		○マイナンバー制度以外の関連システム経費の計
		44,505,828円
		・敬老会対象者抽出機能修正業務委託
		453,600円
		・重度心身障害者医療現物給付対応業務委託
		8,812,800円
		・年金特徴見直しに伴う個人住民税システム修正業務委託
		3,434,400円
		・こども医療費年齢拡大対応業務委託
		3,434,400円
		・こども医療費対象者年齢拡大に伴うひとり親医療費助成システム 修正業務委託
		475,200円
		・MCWEL後期高齢者の本算定帳票アウトソーシング対応業務委託
		1,036,800円
		・児童扶養手当システム法改正対応業務委託
		675,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・個人住民税の専用用紙様式変更対応業務委託 1,036,800円 ・調査表変更に伴う生活保護システム修正業務委託 1,377,000円 ・任期付き職員採用に伴う人事給与システム修正業務委託 1,555,200円 ・国保給付データ番号制度副本登録機能追加業務委託 999,000円 ・個人情報管理システム導入業務委託 475,632円 ・二要素認証・持ち出し制御設定業務委託（ネットワーク強化） （明許分） 2,811,024円 ・情報系ネットワーク分離機器等購入（ネットワーク強化） （明許分） 15,390,540円 ・子ども・子育て支援システム多子・ひとり親世帯等保育料軽減 対応業務委託（明許分） 1,080,000円 ・介護保険システム用機器等購入 1,458,432円 [成果] 各種業務システムの修正等を行うことにより、適切な事務処理に寄与した。
OA化推進事業 （財政課）	132,371	[具体的措置] コンピュータに関する最新情報の修得や情報セキュリティの意識向上を図るため、研修及び各種事業に参加した。 ○旅費 26,880円 ○コンピュータ関連書籍 12,960円 ○埼玉県電子自治体推進会議市町村共同事業等の負担金等 92,531円 [成果] コンピュータの情報及び情報セキュリティ知識の修得、並びに国・県の動向や今後の電子自治体に向けた情報収集が行えた。
人権啓発推進事業 （地域振興課）	1,018,089	[具体的措置] ○人権・同和問題研修会 ・市職員研修 4回実施 ・民生委員研修 1回実施 ・行政区長研修 1回実施 ・農業委員研修 1回実施 ○人権カレンダーの作成

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・作成部数 2,500部 ・配布先 行政関係役職者、中学生ほか [成果] 職員をはじめ行政関係役職者を対象に、人権・同和問題における差別の解消に向けた啓発が図られた。 また、人権カレンダーを作成し、行政関係役職者や中学生等に配布して啓発を行い、人権意識の高揚が図られた。
運動団体活動費補助金 (地域振興課)	669,000	[具体的措置] ○白岡支部運営費補助金 669,000円 [成果] 同和問題をはじめとした様々な人権問題の早期解決に向けて差別のない社会を確立するために、行政・運動団体の双方の特性を生かし、相互補完や連携によって効果的な活動が図られた。
人権擁護推進事業 (地域振興課)	414,031	[具体的措置] ○白岡市人権擁護委員による人権相談 毎月1回 ○人権教室 大山小学校(5、6年生) ○人権の花運動 市内小学校6校 [成果] 人権に関わる悩み等の解消に寄与した。 地域の人権意識の向上が図られ、人権擁護に寄与した。
公平委員会運営事業 (総務課)	29,032	[具体的措置] 人事行政の統一性、公正性を確保するため、長部局から人事についての情報提供を行った。 [成果] 人事管理の適正が図られた。
交通指導員設置運営事業 (安心安全課)	8,626,458	[具体的措置] ○児童の登校時の立哨指導 ○市内各小学校の交通安全教室に指導者として参加 ○交通指導員の定例会議 11回 ○交通指導員研修会(8月) ○各種交通安全運動に参加 [成果] 児童の登校時の交通事故防止が図られた。 児童及び市民全般の交通安全に対する意識の高揚が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
交通安全啓発事業 (安心安全課)	円 54,691	[具体的措置] ○街頭指導 春の全国交通安全運動の期間 1回 夏の交通事故防止運動の期間 1回 秋の全国交通安全運動の期間 1回 冬の交通事故防止運動の期間 1回 [成果] 事業の実施により、市民の交通安全に対する意識が高められた。
交通安全施設整備事業 (安心安全課)	2,680,236	[具体的措置] ○路面標示 センターライン 15.0m 外側線 1,305.0m ゼブラゾーン 25.0m ドット線 38.5m 止まれ(文字) 9箇所 学童注意(文字) 5箇所 速度落とせ(文字) 3箇所 通学路(文字) 2箇所 横断者注意(文字) 1箇所 急カーブ注意(文字) 1箇所 イメージハンプ 1箇所 指導停止線 1箇所 十字マーク 1箇所 T字マーク 5箇所 減速マーク 6箇所 [成果] 事業の実施により、交差点等における交通事故防止に資した。
交通災害共済加入推進事業 (安心安全課)	8,300	[具体的措置] ○埼玉県市町村交通災害共済加入者からの請求に基づき、埼玉県市町村総合事務組合に共済見舞金の請求を実施した。 ・平成28年度見舞金請求件数 30件 [成果] 共済見舞金の請求に係る事務を適切に行うことができた。
交通安全母の会補助金 (安心安全課)	155,000	[具体的措置] ○白岡市交通安全母の会への運営費補助

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 各交通安全運動の街頭指導への協力が得られ、子どもや高齢者などへの交通安全に対する意識の高揚が図られた。
ゾーン30道路標示等設置事業 (安心安全課)	9,758,880	[具体的措置] ○路面標示 外側線 7,841.0m センターライン 287.0m ゼブラゾーン 88.0m ドット線 274.0m グリーンベルト 543.0m 止まれ(文字) 58箇所 学童注意(文字) 2箇所 ゾーン30(文字) 12箇所 十字マーク 19箇所 T字マーク 19箇所 イメージハンブ 4箇所 [成果] 事業の実施により、ゾーン30区域内における交通事故防止に資した。
放置自転車防止対策事業 (安心安全課)	3,356,092	[具体的措置] ○放置自転車防止の啓発活動(週3回) 白岡駅及び新白岡駅 年間147日実施 午前7時から9時まで、午後1時から2時まで ○放置自転車の撤去・集積 白岡駅 年間 147回実施 撤去台数 82台 返還台数 40台 新白岡駅 年間 147回実施 撤去台数 30台 返還台数 14台 ○シルバー人材センターへの譲渡台数 30台 [成果] 事業の実施により、駅周辺における自転車等の放置による生活環境の障害の防止に資した。
久喜地方交通安全協会負担金 (安心安全課)	726,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会負担金 [成果] 交通事故防止と交通安全の啓発及び意識の高揚が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
久喜地方交通安全協会白岡支部補助金 (安心安全課)	円 137,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会白岡支部への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導及び広報車による広報が行われ、広く市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
防犯灯維持管理事業 (安心安全課)	19,267,949	[具体的措置] ○防犯灯修繕料(器具交換・電球交換等) 5,718,492円 ○電気料 13,286,608円 ○防犯灯管理システム地図データ更新業務委託 243,000円 [成果] 事業の実施により、夜間の犯罪防止が図られた。
防犯灯設置事業 (安心安全課)	1,906,200	[具体的措置] ○LED灯15W設置(新規設置) 59基 [成果] 事業の実施により、防犯対策の強化が図られた。
久喜地方防犯協会負担金 (安心安全課)	1,037,000	[具体的措置] ○久喜地方防犯協会負担金 [成果] 地域住民の防犯思想を高揚し、防犯活動及び青少年の健全な育成を推進するとともに、自主防犯体制の確立が図られた。
久喜地区暴力排除推進協議会負担金 (安心安全課)	129,000	[具体的措置] ○久喜地区暴力排除推進協議会負担金 [成果] 暴力排除運動を展開し、安全な地域づくりの推進が図られた。
交番・駐在所維持管理事業 (安心安全課)	76,929	[具体的措置] ○下野田駐在所に係る土地賃借料 [成果] 駐在所の維持管理に資した。
防犯推進事業 (安心安全課)	624,642	[具体的措置] ○防犯ブザー購入 500個 ○防犯啓発品 防犯のぼり旗、のぼり旗用ポール

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 新入学児童への防犯ブザーの配布や、行政区等への防犯のぼり旗の配布を通して、地域の防犯対策の強化や防犯意識の高揚が図られた。
行政区長報酬等 (地域振興課)	23,937,089	[具体的措置] 45行政区の行政区長及び区長代理者に対して報酬・費用弁償を支給した。 [成果] 市と行政区との連絡調整が図られ、円滑な行政運営に資することができた。
行政区運営費交付金 (地域振興課)	5,423,400	[具体的措置] 45行政区の活動が円滑に行われるように運営費の一部を交付した。 [成果] 自治振興の要となる行政区活動が円滑に進められた。
行政区長会事業費補助金 (地域振興課)	310,000	[具体的措置] 45行政区の全区長で組織する行政区長会に対して、運営費の一部を補助した。 [成果] 行政区長会の自主的な活動を支援することにより、市民との協働によるまち（地域）づくりに対する共通認識の醸成と連携が図られた。
集会所施設整備補助事業 (地域振興課)	2,632,492	[具体的措置] 集会所施設の修繕・改修費、敷地の借地料及び施設の賃借料の一部を補助した。 [成果] 地域住民のコミュニティ活動の拠点である集会所の環境が改善された。
市民との協働によるまちづくり推進事業 (地域振興課)	721,710	[具体的措置] ○参画と協働のまちづくり審議会 ・会議開催 5回 ・他自治体視察 1回 ○自治基本条例に関するアンケート調査実施 [成果] 自治基本条例に関するアンケート調査を実施し、現時点での認知度等を確認するとともに、参画と協働のまちづくり審議会の開催を通じて、市民から参画と協働のまちづくりを推進するための意見等を聴取できた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
協働のまちづくりモデル事業 (地域振興課)	円 299,130	[具体的措置] 市民団体が企画・提案し、市と協働して行う事業に対して、事業費の一部を補助した。 ○行政指定テーマ事業 交付団体 1団体 山の憩の森企画運営部会 100,000円 ○市民提案型事業 交付団体 2団体 花と緑の会 100,000円 篠津すこやかクラブ 99,130円 [成果] 市民との参画と協働によるまちづくりの推進が図られた。
コミュニティセンター等維持管理事業 (地域振興課)	26,255,929	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 コミュニティセンター 21,384,000円 年間利用者数 38,681人 年間利用件数 1,861件 [成果] 市のコミュニティ活動の拠点として、適正な管理運営を図ることによりコミュニティの醸成に寄与した。
白岡市コミュニティ協議会事業費補助金 (地域振興課)	878,000	[具体的措置] 白岡市コミュニティ協議会に対して運営費を補助した。 [成果] 当協議会主催による事業の実施により、コミュニティ活動の市民への啓発、浸透が図られた。
国際化推進事業 (地域振興課)	318,920	[具体的措置] ○国際交流事業のボランティア団体への事業委託 ・国際交流オープンサロン 5回開催、参加者 延べ276名(うち外国人72名) ・日本語教室 91回開催、学習者 延べ839名 ・日本語学習支援ボランティア養成講座 3回開催、参加者 延べ118名 ○国際交流事業のボランティア団体への支援 ・広報紙における外国語での情報提供(英語・中国語・スペイン語など) ○ボランティアによるホームステイ受入れ ・ホームステイ受入登録世帯 6世帯

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容						
	円	・ホームステイ受入れ 8名 [成果] 市内在住外国人等との文化交流の場である「オープンサロン」などに多くの市民が参加することにより、国際交流の推進が図られた。						
法律・行政相談運営事業 (地域振興課)	572,160	[具体的措置] 弁護士による法律相談を毎月2回、行政相談委員による行政相談を毎月1回実施した。 [成果] 法律相談により、社会生活における市民の悩みごとや不安の解消に寄与した。 また、行政相談により、行政に対する苦情や要望の解決等に寄与した。						
コミュニティ助成事業(一般事業) (地域振興課)	3,600,000	[具体的措置] 行政区及び自治会のコミュニティ活動に必要な備品購入の費用を助成した。 <table border="0"> <tr> <td>助成団体</td> <td>小久喜1 沖山1区</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>白岡1 西北区</td> <td>1,500,000円</td> </tr> </table> [成果] 地域コミュニティの振興に寄与した。	助成団体	小久喜1 沖山1区	2,100,000円		白岡1 西北区	1,500,000円
助成団体	小久喜1 沖山1区	2,100,000円						
	白岡1 西北区	1,500,000円						
財政調整基金積立事業 (財政課)	1,301,354	[具体的措置] ○財政調整基金積立金 1,301,354円 ・基金利子 1,301,354円 [成果] 年度間の財政調整を考慮し、健全な財政運営を図ることができるよう、今後必要とされる経費の財源の一部として積み立てることができた。						
公共施設整備基金積立事業 (財政課)	20,458,562	[具体的措置] ○公共施設整備基金積立金 20,458,562円 ・一般会計からの積立 20,000,000円 ・基金利子 458,562円 [成果] 公共施設の整備費用に充てるための経費について、財源の一部として積み立てることができた。						
減債基金積立事業 (財政課)	6,084	[具体的措置] ○減債基金積立金 6,084円 ・基金利子 6,084円						

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市債の償還に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
ふるさと文化振興基金積立事業 (財 政 課)	27,857	[具体的措置] ○ふるさと文化振興基金積立金 27,857円 ・基金利子 27,857円 [成果] ふるさと文化の振興に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
県収入証紙売りさばき事業 (会 計 課)	6,100,000	[具体的措置] 埼玉県収入証紙の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。
収入印紙等売りさばき事業 (会 計 課)	21,364,420	[具体的措置] 収入印紙・郵便切手の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

固定資産評価審査委員会運営事業 (総 務 課)	37,764	[具体的措置] 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申立てなどを審査する機関の運営等を行った。 [成果] 固定資産税の適正な課税が図られた。
個人住民税賦課事業 (税 務 課)	16,367,872	[具体的措置] ○個人の市民税及び県民税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒、特別徴収の手引き等の作成 ・特別徴収義務者、普通徴収納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・給報・年金データパンチ業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス業務委託料 ・確定申告参考資料作成委託料

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 個人住民税の賦課事務を適正に処理した。
法人市民税賦課事業 (税務課)	132,299	[具体的措置] ○法人市民税を申告納付してもらう経費である。 ・法人市民税申告書の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 [成果] 法人市民税の賦課事務を適正に処理した。
軽自動車税賦課事業 (税務課)	1,529,156	[具体的措置] ○軽自動車税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 ・ナンバープレートの作成 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・転出車両情報提供料 ・軽自動車検査情報市区町村提供システム利用料 [成果] 軽自動車税の賦課事務を適正に処理した。
市町村たばこ税賦課事業 (税務課)	1,260	[具体的措置] ○市町村たばこ税の手持品課税を申告納付してもらう経費である。 ・申告書等の郵送経費 [成果] 市町村たばこ税の手持品課税の賦課事務を適正に処理した。
資産税賦課事業 (税務課)	7,531,141	[具体的措置] ○固定資産税及び都市計画税を賦課するために要した経費である。 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・固定資産税評価基準総合コンサルティング業務委託料 ・固定資産税標準宅地時点修正業務委託料 ・償却資産申告受付等業務委託料 ・納税通知書郵送経費等 [成果] 固定資産税及び都市計画税の適正かつ効率的な課税に資するとともに、平成29年度の宅地評価土地の下落修正に伴い、標準宅地鑑定評価の時点修正を実施し、路線価格等を決定した。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
資産税業務支援システム事業 (税 務 課)	円 16,416,000	[具体的措置] ○土地・家屋の評価及び課税事務を正確かつ効率的に行うため、土地家屋管理図の更新等を実施した。 ・土地家屋管理図更新業務委託料 ・航空写真撮影等業務委託料 [成果] 各業務の実施により、固定資産税及び都市計画税の賦課事務の一層の適正化と効率化が図られた。
土地台帳等管理事業 (税 務 課)	4,104,000	[具体的措置] ○土地の異動に伴い、市の土地台帳及び公図を加除・修正し、台帳等を最新の状態に整備した。 ・土地台帳記載等業務委託料 [成果] 土地台帳及び公図を最新の状態に保つことにより、住民サービスの向上に寄与した。
資産税評価替事業 (税 務 課)	19,915,416	[具体的措置] ○3年に一度の評価替えに伴い、課税事務を適正に行うため市内全域において不動産鑑定評価業務等を実施した。 ・平成30年度固定資産税評価替えに係る土地評価基礎調査業務委託料 ・平成30年度固定資産税評価替えに係る標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 148地点 [成果] 平成30年度評価替えに伴う、平成29年1月1日現在の標準宅地不動産鑑定評価及び固定資産税路線価の算定のための基礎調査業務の実施により、固定資産税及び都市計画税の適正な課税が図られた。
災害時における住家の被害認定調査事業 (税 務 課)	36,625	[具体的措置] ○大震災等の災害時において、速やかに被害家屋の調査を実施するために調査器具等を購入した。 [成果] 災害の発生に備え、調査の準備が進められた。
土地改良区費賦課事業 (税 務 課)	738,619	[具体的措置] ○市内の土地改良区受益地に関し、所有者の利便のため市が土地改良区からの受託により賦課徴収事務を実施した。 納入義務者数 賦課金額

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	・見沼代用水土地改良区 1,356人 15,005,580円 ・新堀土地改良区 84人 174,030円 [成果] 土地改良区賦課金の適正な賦課徴収に努め、土地所有者の利便の向上に寄与した。
市税等の徴収事業 (税務課)	6,056,995	[具体的措置] ○市税の収入を確保するため、滞納者を対象とした催告等の徴収事業を実施した。 ・文書催告 - 期別催告 - 市県民税（普通徴収） 2,111通 - 市県民税（特別徴収） 110通 - 法人市民税 57通 - 固定資産税・都市計画税 1,743通 - 軽自動車税 744通 ・休日納税相談窓口の開設 毎月第4日曜日 ・夜間納税相談窓口の開設 毎月第1～第4火曜日 ・納税等コールセンター管理運営業務 - 設置場所 税務課 - 運営 民間業者への業務委託 - 実施 平日（10時～17時）第1～第4月・木・金曜日 - 夜間（12時～19時）第1～第4火曜日 - 休日（10時～17時）第4日曜日 - 実績 - 対象件数（延べ） 20,036件 - 催告件数（延べ） 10,721件 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。
市税等の管理事業 (税務課)	5,208,206	[具体的措置] ○市税の収納に係る諸事業を実施した。 ・口座振替件数 - 市県民税 6,919件 - 固定資産税・都市計画税 45,058件 - 軽自動車税 2,704件 - 口座振替納付利用率 46.4% ・コンビニエンスストア収納件数 - 市県民税（普通徴収） 6,662件 25.4% - 固定資産税・都市計画税 11,711件 14.3%

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	軽自動車税 5,000件 39.2% ・督促状発送件数 市県民税（普通徴収） 4,317通 市県民税（特別徴収） 1,580通 法人市民税 74通 固定資産税・都市計画税 6,642通 軽自動車税 1,689通 [成果] 市税の適正な管理と収入確保を図った。
春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金 (税務課)	16,000	[具体的措置] ○春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会に対する助成 16,000円 [成果] 同連合会が実施した中学生の「税についての作文」などにより、租税教育の推進に寄与した。
納税推進事業 (税務課)	426,054	[具体的措置] ○ペイジー口座振替受付サービス導入に係る準備を行った。 [成果] 市税の納税利便性の向上を図った。
特別納税催告事業 (税務課)	1,741,699	[具体的措置] ○市税等の滞納者を対象として催告書等を送付した。 集合名寄催告書 4月 1,677通 7月 1,759通 10月 1,642通 1月 1,296通 ・税務課による休日一斉臨宅徴収を実施した。 実施時期 5月22日 臨宅対象者数 230人 ・埼玉県との差押不動産の共同公売を実施した。 1件 ・県民税の収入を確保するため、県税事務所と合同催告を実施した。 ・高額滞納者を中心とした差押等の滞納処分の強化を図った。 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																												
戸籍事務取扱事業 (市民課)	円 10,546,080	[具体的措置] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務を執行した。 ○本籍数 16,333戸籍 (平成29年3月31日現在) ○本籍人口 42,032人 (平成29年3月31日現在) ○戸籍の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>522件</td><td>認知</td><td>3件</td><td>養子縁組</td><td>32件</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>2件</td><td>婚姻</td><td>476件</td><td>離婚</td><td>111件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>477件</td><td>入籍</td><td>66件</td><td>分籍</td><td>5件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>278件</td><td>戸籍訂正</td><td>29件</td><td>不受理申出</td><td>8件</td></tr><tr><td>その他</td><td>86件</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6">合計 2,095件</td></tr></table> ○証明書の交付 <table><tr><td>(証明書)</td><td>(有料)</td><td>(無料)</td></tr><tr><td>戸籍事項証明書(全部・個人)</td><td>6,528件</td><td>798件</td></tr><tr><td>除籍事項証明書(全部・個人)</td><td>421件</td><td>124件</td></tr><tr><td>除籍(謄本・抄本)</td><td>494件</td><td>132件</td></tr><tr><td>改製原戸籍(謄本・抄本)</td><td>1,313件</td><td>538件</td></tr><tr><td>届書記載事項証明書</td><td>16件</td><td>0件</td></tr><tr><td>受理証明書等</td><td>168件</td><td>2件</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,940件</td><td>1,594件</td></tr></table> [成果] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務が適正に執行された。	出生	522件	認知	3件	養子縁組	32件	養子離縁	2件	婚姻	476件	離婚	111件	死亡	477件	入籍	66件	分籍	5件	転籍	278件	戸籍訂正	29件	不受理申出	8件	その他	86件					合計 2,095件						(証明書)	(有料)	(無料)	戸籍事項証明書(全部・個人)	6,528件	798件	除籍事項証明書(全部・個人)	421件	124件	除籍(謄本・抄本)	494件	132件	改製原戸籍(謄本・抄本)	1,313件	538件	届書記載事項証明書	16件	0件	受理証明書等	168件	2件	合計	8,940件	1,594件
出生	522件	認知	3件	養子縁組	32件																																																									
養子離縁	2件	婚姻	476件	離婚	111件																																																									
死亡	477件	入籍	66件	分籍	5件																																																									
転籍	278件	戸籍訂正	29件	不受理申出	8件																																																									
その他	86件																																																													
合計 2,095件																																																														
(証明書)	(有料)	(無料)																																																												
戸籍事項証明書(全部・個人)	6,528件	798件																																																												
除籍事項証明書(全部・個人)	421件	124件																																																												
除籍(謄本・抄本)	494件	132件																																																												
改製原戸籍(謄本・抄本)	1,313件	538件																																																												
届書記載事項証明書	16件	0件																																																												
受理証明書等	168件	2件																																																												
合計	8,940件	1,594件																																																												
住民基本台帳事務取扱事業 (市民課)	769,021	[具体的措置] 各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務を執行した。 ○世帯数 20,906世帯 (平成29年3月31日現在) 日本人 20,612世帯 外国人 294世帯(混合世帯含む) ○人 口 52,329人 (平成29年3月31日現在) 日本人 51,944人 外国人 385人 ○住民の異動状況																																																												

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容
	円	出生 399人 死亡 447人 転入等 2,066人 転出等 1,825人 合計 4,737人 ○証明書等の交付 (証明書等) (有料) (無料) 住民票の写し(全部・個人) 23,980件 783件 (うち広域交付住民票の写し 21件 0件) 除住民票の写し(全部・個人) 1,782件 233件 印鑑登録証明書 16,208件 59件 仮ナンバー 322件 0件 住民票の一部閲覧 35件 714件 住民票記載事項証明書 815件 45件 印鑑登録証再交付 461件 24件 身分証明書 455件 0件 戸籍の附票の写し 575件 791件 住所表示等変更証明書等 118件 938件 転出証明書 — 1,091件 個人番号カード再交付 2件 0件 通知カード再交付 114件 1件 合計 44,867件 4,679件 [成果] 住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務が適正に執行された。
旅券事務取扱事業 (市民課)	39,850	[具体的措置] ○申請件数(4月1日～3月31日) 1,292件 ・新規 10年 668件 ・新規 5年 590件 ・記載事項変更 32件 ・査証増補 2件 ○交付件数(4月1日～3月31日) 1,288件 ・新規 10年 661件 ・新規 5年 593件 ・記載事項変更 32件 ・査証増補 2件

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 旅券の申請受付及び交付事務が適正に執行された。
マイナンバー事務取扱事業 (市民課)	8,532,580	[具体的措置] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務を執行した。 ・地方公共団体情報システム機構への交付金 8,077,800円 ・通知カード受取督促通知 10,854円 [成果] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務が適正に執行された。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

選挙管理委員会運営事業 (総務課)	740,533	[具体的措置] 選挙管理委員会の運営と選挙に関する会議に出席した。 ○委員会の開催 7回(選挙執行に係るものを除く。) ○市町村選挙管理委員会委員長会議 1回 [成果] 選挙管理委員会委員及び書記の資質の向上に寄与し、適正な選挙執行が図られた。
明るい選挙推進事業 (総務課)	54,700	[具体的措置] 政治意識の向上のため、選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者に周知する一環として、市内小・中学校の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを描いてもらった。 また、未成年のうちから選挙に関心を持ってもらえるよう、市内中学校や高等学校で実施した生徒会役員選挙や模擬投票の際に、選挙備品を貸出し、利用してもらった。 更に、選挙執行に関連して市公式ホームページに啓発記事を掲載した。 [成果] 明るい選挙の啓発が図られた。
参議院議員選挙事業 (総務課)	16,115,044	[具体的措置] 平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙経費
市長選挙事業 (総務課)	13,518,749	[具体的措置] 平成28年11月20日執行の白岡市長選挙経費
新堀土地改良区総代選挙事業	97,440	[具体的措置] 平成28年4月20日執行の新堀土地改良区総代総選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

事業名	決算額	事業内容
(総務課)	円	
見沼代用水土地改良区総代選挙事業 (総務課)	132,992	[具体的措置] 平成28年12月26日執行の見沼代用水土地改良区総代総選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

工業統計調査事業 (企画政策課)	640	[具体的措置] 平成29年度実施分工業統計調査（経済産業省所管）の準備事務 調査基準日 平成29年6月1日
学校基本調査事業 (企画政策課)	1,280	[具体的措置] 学校基本調査（文部科学省所管）の実施 調査基準日 平成28年5月1日 調査対象 小学校6校、中学校4校、幼稚園4園
経済センサス事業 (企画政策課)	1,494,383	[具体的措置] 経済センサス（総務省・経済産業省所管）の実施 調査基準日 平成28年6月1日 調査対象 1,436事業所

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

監査委員運営事業 (総務課)	484,820	[具体的措置] 公金の適正な管理執行を行うために、現金の出納及び財務に関する事務の執行などについて市監査委員による監査を行った。 ○例月出納検査 一般会計、特別会計、水道事業会計について毎月実施 ○定例監査 11月22日、24日 ○決算審査 6月27日から8月5日まで [成果] 公金の適正な管理執行に寄与した。
---------------------	---------	--

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

社会福祉協議会助成事業 (福祉課)	50,500,000	[具体的措置] ○社会福祉協議会への助成 ・人件費等 50,500,000円 [成果] 社会福祉協議会を助成することにより、地域福祉に対する市民の理解促
------------------------	------------	--

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	進及び民間社会福祉活動の向上に寄与した。
民生委員推薦会運営事業 (福祉課)	195,260	[具体的措置] ○民生委員推薦会の開催 開催日 平成28年7月11日 推薦 新任者46人、再任者55人 [成果] 一斉改選に伴い候補者の推薦を行い、101人が市の民生委員・児童委員として委嘱されたことにより、地域福祉の向上に寄与した。
民生委員・児童委員協議会 運営費助成事業 (福祉課)	8,615,100	[具体的措置] ○民生委員・児童委員の活動に対する助成 ・民生委員・児童委員の活動に要する費用 5,861,750円 ・民生委員・児童委員の会議等の出席に要する費用 1,467,700円 ・民生委員・児童委員協議会長等の活動旅費等に要する費用 132,000円 ・民生委員・児童委員協議会活動に要する費用 1,153,650円 [成果] 民生委員・児童委員協議会を助成することにより、民生委員・児童委員活動の推進に寄与した。
保健福祉基金積立事業 (福祉課)	89	[具体的措置] ○保健福祉基金積立 ・基金利子 89円 [成果] 保健福祉基金の積立金利子を基金へ積み立てた。
社会福祉施設整備基金積立 事業 (福祉課)	100,320	[具体的措置] ○社会福祉施設整備基金積立 ・基金利子 320円 ・寄附金 1件 100,000円 [成果] 社会福祉施設整備基金の積立金利子及び寄附金を基金へ積み立てた。
白岡市保健福祉総合センタ ー維持管理事業 (健康増進課)	11,400,883	[具体的措置] ○平日・土・日曜・祝日及び夜間貸出しの実施 開館日数 346日(平日243日、土・日曜・祝日103日) 利用件数 1,781件 利用者数 40,236人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 保健と福祉サービスの拠点としての機能充実が図られた。また、会議室等の貸出しにより市民の保健及び福祉活動の場を提供することができた。
青少年問題協議会運営事業 (福祉課)	68,240	[具体的措置] ○青少年問題協議会運営事業 ・青少年問題協議会の開催 平成28年6月28日 [成果] 青少年問題協議会を開催することにより青少年問題に対する関係機関との連絡調整が図られた。
青少年健全育成推進事業 (福祉課)	217,478	[具体的措置] ○非行防止街頭キャンペーンの実施 白岡駅・新白岡駅で啓発物資の配布 37人参加 ○青少年育成推進員への支援 11名委嘱 ・非行防止パトロールの実施 ・推進員会議 4回開催 ○青少年健全育成推進団体運営費補助金 ・交付団体数 1団体(南地区) 補助金額 10,000円 [成果] 非行防止の啓発、家庭の日の普及を通じ青少年の健全育成に寄与した。 また、地域で青少年の健全育成活動を行う団体に対して補助金を交付することにより青少年団体の育成に寄与した。
避難行動要支援者名簿整備事業 (福祉課)	3,304,800	[具体的措置] ○避難行動要支援者名簿システム整備 3,196,800円 要支援者名簿掲載人数 3,764人 ○要援護者台帳管理システム機器及びソフト保守業務108,000円 要援護者台帳管理システム登録者 507人 [成果] 避難行動要支援者名簿を新たに整備したことにより、災害発生時における要介護高齢者や障がい者など要配慮者の迅速な避難支援に寄与した。
臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	1,385,472	[具体的措置] ○臨時福祉給付金(経済対策分)申請受付開始 [成果] 臨時福祉給付金(経済対策分)の申請受付を開始した。
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	15,442,250	[具体的措置] ○生活困窮者自立相談支援事業

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・相談支援者数 117人 ・支援調整会議 18回 ○生活困窮者就労準備支援事業（学習支援事業） ・利用者数（生活保護世帯）高校生 2人 中学生 2人 （生活困窮世帯）中学生 21人 [成果] 包括的な相談支援や学習支援により自立の促進が図られた。
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 （福祉課）	109,001,354	[具体的措置] ○年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け） 支給額 100,020,000円 ○申請者数 3,337人 ○支給決定者数 3,334人 ○不支給決定者数 3人 [成果] 一億総活躍社会の実現に向け、低所得の高齢者の支援が図られた。
臨時福祉給付金等支給事業 （福祉課）	32,854,882	[具体的措置] ○臨時福祉給付金 支給額 16,122,000円 ・申請者数 5,387人 ・支給決定者数 5,374人 ・不支給決定者数 13人 ○年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け） 支給額 6,030,000円 ・申請者数 264人 ・支給決定者数 201人 ・不支給決定者数 63人 [成果] 消費税率引上げに伴う低所得者への負担の軽減が図られた。また、一億総活躍社会の実現に向け、低所得の障害・遺族基礎年金受給者の支援が図られた。
在宅重度心身障害者手当支給事業 （福祉課）	25,334,264	[具体的措置] ○在宅重度心身障害者手当の支給（年2回） ・県補助対象分 延べ 4,249人 21,245,000円 ・市補助対象分 延べ 797人 3,985,000円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 手当を支給することにより、在宅の心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
特別障害者手当等支給事業 (福祉課)	11,104,272	[具体的措置] ○特別障害者手当等の支給(年4回) ・特別障害者手当 延べ 337人 9,029,950円 ・障害児福祉手当 延べ 141人 2,056,440円 [成果] 手当を支給することにより、重度の心身障がい者等の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
福祉タクシー利用料金助成事業 (福祉課)	4,397,020	[具体的措置] ○福祉タクシー利用料の助成 4,338,700円 ・利用件数 5,231件 ・交付者数 307人 [成果] 利用料の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
自動車燃料購入費助成事業 (福祉課)	5,288,690	[具体的措置] ○自動車燃料費の助成 5,231,180円 ・利用件数 7,166件 ・交付者数 673人 [成果] 燃料購入費の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 (福祉課)	2,916	[具体的措置] ○寝具乾燥消毒サービスの実施 2,916円 ・利用件数 1件 ・利用者数 1人 [成果] 寝具の洗濯、乾燥及び消毒のサービスを提供することにより、障がい者の保健衛生の向上が図られた。
配食サービス事業 (福祉課)	30,780	[具体的措置] ○配食サービスの実施 30,780円 ・利用件数 114件 ・利用者数 3人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 夕食を宅配し、安否確認を行うサービスを提供することにより、障がい者の健康増進が図られた。
障害者手帳等診断書料助成事業 (福祉課)	65,440	[具体的措置] ○障がい者手帳等の診断書料の助成 65,440円 ・利用件数 15件 [成果] 診断書料の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減が図られた。
障害者就労支援事業 (福祉課)	862,475	[具体的措置] ○障害者就労支援事業(久喜市に設置、2市1町共同事業) 862,475円 [成果] 就労指導、助言、職場実習等を行うことにより、障がい者の就労促進が図られた。
障害者等補装具費支給等事業 (福祉課)	8,700,092	[具体的措置] ○補装具の購入 40件 7,928,182円 ○補装具の修理 18件 763,910円 [成果] 身体障害者等に補装具費を支給することにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活の安定・向上が図られた。
障害者自立支援給付等事業 (福祉課)	588,918,764	[具体的措置] ○障害者自立支援給付費(3月～2月) ・居宅介護 29,225,109円 2月末利用者 23人 延べ利用者数 274人 ・重度訪問介護 11,809,266円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 24人 ・行動援護 26,439,523円 2月末利用者 29人 延べ利用者数 342人 ・同行援護 647,032円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 16人 ・療養介護 34,520,300円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		2月末利用者 11人 延べ利用者数 136人
		・生活介護 177,470,055円
		2月末利用者 59人 延べ利用者数 707人
		・短期入所 10,813,927円
		2月末利用者 11人 延べ利用者数 127人
		・施設入所支援 57,244,350円
		2月末利用者 41人 延べ利用者数 502人
		・自立訓練 4,547,799円
		2月末利用者 3人 延べ利用者数 41人
		・就労移行支援 22,848,971円
		2月末利用者 13人 延べ利用者数 140人
		・就労継続支援 110,123,888円
		2月末利用者 74人 延べ利用者数 876人
		・共同生活援助 33,896,347円
		2月末利用者 17人 延べ利用者数 191人
		・地域定着支援 49,184円
		2月末利用者 1人 延べ利用者数 16人
		・特定障害者特別給付 7,038,176円
		2月末利用者 58人 延べ利用者数 707人
		・計画相談支援 2,960,440円
		2月末利用者 17人 延べ利用者数 196人
		・高額障害福祉サービス等給付費 319,105円
		支給対象者数 20人
		○障害児通所給付費(3月～2月)
		・児童発達支援 18,667,915円
		2月末利用者 21人 延べ利用者数 213人
		・放課後等デイサービス 34,439,753円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	2月末利用者 36人 延べ利用者数 437人 ・保育所等訪問支援 43,995円 2月末利用者 0人 延べ利用者数 4人 ・障害児相談支援 1,510,205円 2月末利用者 5人 延べ利用者数 95人 ・高額障害児通所給付費 318,683円 支給対象者数 16人 計 584,934,023円 [成果] 障がい者施設の入・通所者支援及び各居宅生活支援並びに障がい児の通所支援を行うことにより、障がい児・者の自立・更生が図られた。
共同生活援助等補助事業 (福祉課)	16,223	[具体的措置] ○運営費補助 16,223円 ・利用者 1人(76日) [成果] 共同生活住居における事業運営の補助を行うことにより、事業所の安定した運営が図られた。
重度心身障害者医療費助成金支給事業 (福祉課)	88,436,691	[具体的措置] ○重度心身障害者医療費の支給 ・年度末登録者 964人 ・支給件数 21,315件 ・支給額 87,097,493円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、重度心身障がい者の福祉推進が図られた。
障害者自立支援医療支給事業 (福祉課)	43,344,331	[具体的措置] ○更生医療の給付 ・給付決定者 39人 ・レセプト件数 398件 ・支給額 27,215,309円 ○育成医療の給付 ・給付決定者 27人 ・レセプト件数 87件

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・支給額 3,407,795円 ○療養介護医療の給付 ・対象件数 136件 ・支給額 9,659,981円 [成果] 医療費負担の軽減により、障がいの除去や軽減が図られた。
障害児（者）生活サポート事業 （福祉課）	2,900,325	[具体的措置] ○補助対象 5事業者 2,875,325円 ○利用登録者 84人 ・内訳 - 身体障害者 18人 - 身体障害児 2人 - 知的障害者 35人 - 知的障害児 24人 - 精神障害者 1人 - 精神障害児 1人 - 発達障害児 3人 ・利用総時間数 1,489.0時間 [成果] 生活サポート事業者に対して運営費の補助をすることにより、障がい者及び介護者の負担軽減が図られた。
地域生活支援事業 （福祉課）	43,538,574	[具体的措置] ○障害者相談支援事業（4市2町広域事業） 9,431,270円 ○地域自立支援協議会運営費（4市2町広域事業） 10,666円 ○障害者訪問入浴サービスの実施 ・利用者数 5人 利用回数 351回 ・補助金額 3,908,900円 ○手話講習会の開催 ・業務委託料 375,000円 ・手話講習会（入門コース 昼の部・夜の部各9回） - 全18回 受講者18人 ・手話講習会（ステップアップコース） 全 9回 受講者 8人 ・やさしい手話日曜講座 全 3回 受講者44人 ○地域活動支援センターⅠ型（4市2町広域事業） 2,167,873円 ・白岡市利用実績 - 久喜市「ベルベール」 通所者 10人 延べ 63人 - 宮代町「ふれんだむ」 通所者 5人 延べ 45人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	○地域活動支援センターⅢ型 ・久喜市「あんご工房」 通所者 2人 延べ 24人 1,140,073円 ・加須市「こすもす」 通所者 2人 延べ 19人 474,193円 ○意思疎通支援事業（手話通訳者派遣） ・申請件数 71件 ・派遣人数 87人 1,693,575円 ○障害支援区分認定審査会の開催等 ・障害支援区分認定審査会開催数 12回 ・障害支援区分認定数 48件 ○障害者等日常生活用具の給付 ・給付件数 410件 9,390,958円 ○移動支援事業 ・利用登録者数（H28.3月現在） 36人 ・延べ利用者数 116人 ・補助対象 5団体 1,461,215円 ○日中一時支援事業 ・利用登録者数（H28.3月現在） 39人 ・延べ利用者数 188人 ・補助対象 7団体 10,353,110円 ○紙おむつの給付 ・延べ交付者数 384人 [成果] 地域生活支援事業（相談支援事業、訪問入浴サービス等）を実施することにより、障がい者に各種必要なサービスを提供し、負担の軽減や、福祉の向上が図られた。
生活ホーム入所費補助事業 （福祉課）	927,100	[具体的措置] ○生活ホーム入所委託（1施設） ・入居者 1人 延べ 12人 927,100円 [成果] 生活ホームを利用したことにより入所した障がい者の社会的自立の助長が図られた。
老人クラブ活動助成事業 （高齢介護課）	2,010,000	[具体的措置] ○老人クラブ連合会活動費助成 ・年度末単位老人クラブ数 22クラブ

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・年度末会員数 1, 1 7 7 人 [成果] 老人クラブの組織的地域活動、奉仕活動等を支援することにより、会員の生きがいがづくり及び健康づくりに寄与した。
シルバー人材センター運営 助成事業 (高 齢 介 護 課)	9, 950, 000	[具体的措置] ○シルバー人材センター運営費助成 ・年度末登録会員数 3 8 0 人 ・受注件数 延べ 2, 4 3 8 件 ・就業人員 延べ 3 9, 3 4 0 人 [成果] シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労機会の確保及び生きがいがづくりに寄与した。
老人ホーム入所措置事業 (高 齢 介 護 課)	4, 831, 956	[具体的措置] ○養護老人ホーム入所措置 (社会福祉法人へ委託) ・被措置者 2 人 延べ 2 4 か月 [成果] 養護老人ホームへの入所措置を適正に実施することにより、高齢者福祉の推進が図られた。
老人日常生活用具給付等事業 (高 齢 介 護 課)	5, 889, 828	[具体的措置] ○緊急時通報用専用機器 ・新規設置台数 5 5 台 固定型 4 8 台 携帯型 7 台 ・年度末設置台数 3 0 8 台 [成果] 緊急時通報用専用機器を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、緊急事態への円滑な対応が図られた。
在宅介護サービス等軽減事業 (高 齢 介 護 課)	1, 394, 397	[具体的措置] ○在宅介護サービス等軽減者数 ・軽減者数 延べ 5 7 3 人 [成果] 介護保険の居宅介護サービスを利用されたかたのうち、低所得者に対する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
敬老会事業 (高齢介護課)	円 3,959,166	[具体的措置] ○敬老会の開催 ・期日 9月10日(土) ・会場 白岡市コミュニティセンター ・招待者数 3,025人 (70歳、77歳、80歳、88歳、89歳以上) ・出席者数 551人 [成果] 敬老会の開催により長寿を祝福し、敬老精神の高揚が図られた。
介護予防事業拠点施設管理事業 (高齢介護課)	2,865,535	[具体的措置] ○施設の維持管理に要した主な経費 ・消耗品 48,121円 ・電気料 1,037,660円 ・水道料 49,264円 ・修繕料 89,640円 ・電話料 68,220円 ・手数料 10,000円 ・機械等保守点検委託料 258,660円 ・警備業務委託料 349,920円 ・施設清掃委託料 954,050円 [成果] 介護予防事業拠点施設の適正な維持管理をすることにより、介護予防事業の充実を図ることができた。
紙おむつ等給付事業 (高齢介護課)	4,579,750	[具体的措置] ○扶助費 4,579,750円 ・年間利用人数 延べ 1,279人 ・年間給付数 2,403セット [成果] 紙おむつ等を給付することにより、紙おむつ使用者の経済的負担の軽減を図ることができた。
介護保険特別会計繰出事業 (高齢介護課)	394,338,752	[具体的措置] ○介護保険特別会計繰出事業 ・介護給付費分(法定負担12.5%分) 340,698,000円 ・地域支援事業分 15,321,052円 介護予防事業(法定負担12.5%分) 包括的支援事業・任意事業(法定負担19.5%分)

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	前年度精算交付金 ・低所得者保険料軽減分 4,376,700円 前年度精算交付金を含む ・一般事務費分 9,567,000円 ・認定事務費分 24,376,000円 [成果] 介護保険給付費の法定負担分等の財源を確保することにより、介護保険財政の円滑かつ適正な運営が図られた。
老人福祉センター管理運営事業 (高齢介護課)	44,068,972	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 ・指定管理業務 23,737,000円 ・水冷パッケージエアコン修繕 57,240円 ・利用許可申請書印刷 17,280円 ・自動ドア部品交換修理 604,800円 ・風呂用超音波管用ポンプ等修繕 491,400円 ・空調設備更新工事設計業務委託 496,800円 ・空調設備更新に伴う防犯センサー移設工事 12,852円 ・空調設備更新工事 18,651,600円 [成果] 高齢者の健康増進、教養の向上及び生きがいづくりに寄与するとともに施設を適正に管理することにより、利用者に快適で安全な施設を提供することができた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

ひとり親家庭等医療費支給事業 (子育て支援課)	6,887,051	[具体的措置] ○ひとり親家庭等医療費の支給 2,666件 6,721,534円 支給対象者 父母等 276人 児童 9人 (平成29年1月のこども医療費年齢拡大に伴い、18歳年度末までの児童については対象外となり、例年より児童数が大幅に減少) [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、ひとり親家庭等の福祉増進が図られた。
----------------------------	-----------	--

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
こども医療費支給事業 (子育て支援課)	円 196,931,253	[具体的措置] ○こども医療費の支給 登録者 7,967人 (うち平成29年1月からの年齢拡大対象者 1,405人) ・県補助対象額 40,117件 51,042,841円 ・市単独事業分 63,304件 138,390,706円 合 計 103,421件 189,433,547円 (うち年齢拡大分 927件 1,991,419円) [成果] 医療費負担を軽減することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進が図られた。 また、平成29年1月診療分から支給対象年齢を15歳から18歳到達度末まで拡大を実施し、本制度の拡充が図られた。
ベビーベッド貸出事業 (子育て支援課)	1,532,308	[具体的措置] ○ベビーベッドの貸出 ・貸出台数 新規 155台 延長 85台 [成果] ベビーベッドの貸出により、乳児の健やかな成長を支援するとともに、家庭の経済的負担の軽減が図られた。
要保護児童対策推進事業 (子育て支援課)	2,136,764	[具体的措置] ○要保護児童対策地域協議会の開催 ・代表者会議 年 1回 構成員23人 ・実務者会議 年 4回 構成員28人 ・個別ケース検討会議 年 9回 ○児童虐待防止広報啓発事業の実施 ・リーフレット等啓発用品の作成 169,344円 ○家庭児童相談室 ・非常勤職員報酬 1,819,410円 ○養育支援訪問 ・家事援助 13回 31,850円 [成果] 関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られた。また、家庭児童相談員の配置により、児童等に関する相談について適切な対応が図られた。
児童福祉審議会運営事業 (子育て支援課)	172,868	[具体的措置] ○白岡市児童福祉審議会の開催 ・会議回数 年 2回

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・構成員16人 [成果] 子育てに関わる様々な分野の委員から幅広い意見を聴くことにより、白岡市子ども・子育て支援事業計画に反映させ、新制度に基づく子ども・子育て支援施策を実施させるための議論が図られた。
子育て世帯臨時特例給付金支給事業 (子育て支援課)	47,000	[具体的措置] ○前年度子育て世帯臨時特例給付金の返還金47,000円 [成果] 本事業は、平成27年度で事業が完了となり、平成27年度に交付された交付金の精算を行った。
学童保育所運営事業 (子育て支援課)	56,254,681	[具体的措置] ○入所児童数 ・南・南第二児童クラブ延べ1,421人 年度末101人 ・西児童クラブ延べ873人 年度末61人 ・東・東第二児童クラブ延べ764人 年度末55人 ・菁莪児童クラブ延べ499人 年度末39人 ・篠津・篠津第二児童クラブ延べ931人 年度末64人 [成果] 保育を必要とする児童の生活指導、見守り等を行うことにより、児童の健全育成が図られた。
学童保育所新設事業 (子育て支援課)	30,833,867	[具体的措置] 既存の東児童クラブとは別棟で、東第二児童クラブを建設した。 ○役務費 ・建築確認申請手数料24,000円 ○委託料 ・測量等業務委託486,000円 ・設計業務委託496,800円 ・監理業務委託486,000円 ○工事請負費 ・東第二児童クラブ建設工事 (軽量鉄骨造平屋建 延床面積134.15㎡)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	26,642,520円 ○附帯工事 ・東第二児童クラブカーテン取付工事 453,600円 ・東第二児童クラブ外構工事 1,080,000円 ○備品購入費 ・東第二児童クラブ什器類購入 1,037,340円 [成果] 新たに児童クラブを整備することにより、既存クラブの運営改善と保育需要への対応が図られた。
児童遊園維持管理事業 (子育て支援課)	2,340,826	[具体的措置] ○児童遊園の維持管理に要した主な経費 市内30か所 ・遊具の保守点検 216,000円 ・除草、樹木剪定、刈草搬出 864,500円 ・児童遊園砂(抗菌砂)補充 158,760円 ・遊具等の危険・老朽箇所撤去・新設 961,200円 [成果] 児童に健全な遊び場を提供し、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うことにより、児童の健康増進が図られた。
児童遊園管理運営費補助事業 (子育て支援課)	540,000	[具体的措置] ○市内 30か所 管理運営者に対する管理運営費補助金の交付 1か所 18,000円(年額) [成果] 管理運営者に補助金を交付することにより、適切な維持管理運営が図られた。
東児童館活動事業 (子育て支援課)	3,735,432	[具体的措置] ○東児童館主催事業 ・児童館まつり 398人 ・クッキング 43人 ・パパとあそぼう 26組 60名 ・ライブパフォーマンス 176人 ・夏のお楽しみ会 96人 ・児童館ミニバンド 延べ 144人 ・手作り教室 42人 ・こどもの日のイベント 212人 ・ハロウィンのイベント 142人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・おもちゃ病院しらおか 129件 ・おはなし会 延べ 507人 ○年間来館者数 延べ 38,716人 [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
西児童館活動事業 (子育て支援課)	25,659,360	[具体的措置] ○西児童館主催事業 ・一輪車クラブ 171人 ・お話会 259人 ・こどもクッキング 69人 ・おしゃべりサロン 延べ 201人 ・映画会(ちびっこ他) 延べ 1,177人 ・児童館まつり 823人 ・リズムクラブ 延べ 346人 ・手芸・工作教室 延べ 100人 ・つくってかざろう 延べ 208組 467人 ・みんなあつまれ! 延べ 350組 747人 ・新1・2年生オリエンテーション 14人 ○年間来館者数 延べ 42,084人 ○西児童館内子育てサロン「らぶちる」主催事業 ・ひよっこ広場 延べ 293組 586人 ・らっこクラブ 延べ 493組 986人 ・のびっこクラブ 延べ 587組 1,195人 ・育児講座「スマイル」 延べ 127組 265人 ・子育て相談 15件 (うち電話相談2件) ○年間利用者数 延べ 17,433人 [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
子育て支援センター事業 (子育て支援課)	3,421,803	[具体的措置] ○東児童館内子育て支援センター「はぴちる」主催事業 ・ころころクラブ 延べ 491組 1,063人 ・よちよちクラブ 延べ 650組 1,365人 ・すくすくクラブ 延べ 349組 787人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・育児講座「こっこ」 延べ 116組 251人 ・育児サークル 8サークル ・子育て相談 40件 (うち電話相談 10件) ・親子ふれあいひろば「にこにこ」 26組 60人 ・はぴはぴ 114組 249人 ○年間利用者数 延べ 24,139人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	3,873,924	[具体的措置] ○年度末会員数 - 依頼会員 412人 - 協力会員 34人 - 両方会員 34人 ○活動件数 延べ 1,163件 ○説明会等 ・入会説明会 48人 ・協力会員事前講習会 10人 ・協力会員講習会 延べ 40人 ・会員交流会 43人 ○緊急サポート会員登録数 57人 ・サポーター会員数 7人 ○活動件数 延べ 11件 [成果] 協力会員と依頼会員が行う子育てに関する相互援助活動を支援することにより、仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。また、緊急時のサポートを委託することにより、更に子育て支援を充実させることができた。
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課)	11,242,835	[具体的措置] ○高岩保育所内子育てサロン「ぷりちる」主催事業 ・はいはいタイム 延べ 257組 514人 ・とことこタイム 延べ 172組 345人 ・てくてくタイム 延べ 140組 281人 ・おはなしタイム 延べ 127組 271人 ・園庭開放 延べ 584組 1,252人 ・育児講座「ママスタディ」 延べ 100組 204人 ・もぐもぐタイム 延べ 62組 124人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・誕生会 延べ 62組 125人 ・ベビータイム 延べ 53組 107人 ・わくわくおかいものごっこ 延べ 10組 23人 ・子育て相談 64件 (うち電話相談3件) 「ぷりちる」年間利用者数 延べ 4,640人 ○子育て支援センター「虹」主催事業 ・0歳児親子 ルンルン 延べ 150組 300人 ・1歳児親子 ランラン 延べ 195組 390人 ・2歳児親子 サンサン 延べ 224組 448人 ・育児講座「キラキラ」 延べ 149組 304人 ・誕生会 延べ 35組 71人 ・試食会・クッキング 延べ 58組 115人 ・親子ふれあいひろば 延べ 25組 50人 ・園庭開放 21組 43人 ・計測 延べ 20組 42人 ・子育て相談 7人 (うち電話相談1件) 「虹」年間利用者数 延べ 2,076人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
千駄野保育所運営事業 (子育て支援課)	9,887,979	[具体的措置] ○年度末入所児童数 99人 うち管外受託児 2人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○乳児保育事業(生後10か月から) 年度末入所児童数 6人 ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 13人 延べ 281人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育の実施を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。また乳児保育や一時的保育の実施により、保育内容の充実が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
西保育所運営事業 (子育て支援課)	円 6,683,393	[具体的措置] ○年度末入所児童数 71人 うち管外受託児 2人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○乳児保育事業(生後10か月から) 年度末入所児童数 3人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育の実施を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。また乳児保育の実施により、保育内容の充実が図られた。
高岩保育所運営事業 (子育て支援課)	7,125,602	[具体的措置] ○年度末入所児童数 66人 うち管外受託児 0人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○乳児保育事業(生後10か月から) 年度末入所児童数 6人 ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 9人 延べ 459人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育の実施を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。また乳児保育や一時的保育の実施により、保育内容の充実が図られた。
保育所管理事業 (子育て支援課)	66,430,174	[具体的措置] ○保育所嘱託医報酬 431,400円 ○臨時職員賃金 41,239,685円 ○施設の維持管理に要した主な経費 ・電気料 3,494,016円 ・水道料 1,136,276円 ・下水道料 538,945円 ・電話料 308,497円 ・機器等保守点検 1,442,232円 ・警備業務委託 941,928円 ・施設清掃委託 4,582,796円 ・複写機等借上料 509,799円 ・公用車リース代 458,784円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 保育所施設の維持管理を行うことにより、入所児童に対し、安全でより良い環境を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管外委託事業 (子育て支援課)	39,621,987	[具体的措置] ○入所委託児童数 延べ 846人 年度末 70人 ○委託料 ・蓮田市 1,077,610円 ・久喜市 2,460,180円 ・宮代町 1,016,330円 ・新地町 57,600円 ・佐渡市 40,460円 ・私立保育所(園) 34,969,807円 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、他市町の保育所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
家庭保育室入室委託事業 (子育て支援課)	3,652,200	[具体的措置] ○指定家庭保育室への児童の保育の委託 2か所 ・対象児童数 延べ 321人 年度末 35人 [成果] 保護者の就労等により、指定家庭保育室へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、保護者が安心して就労等に専念することができた。
民間保育所運営改善費補助事業 (子育て支援課)	19,658,000	[具体的措置] ○一歳児担当保育士雇用費の補助 4園 ○アレルギー対応給食の提供に対する補助 3園 ○延長保育事業に対する補助 3園 ○障害児保育事業に対する補助 1園 ○乳児途中入所促進事業に対する補助 1園 ○一時預かり事業に対する補助 2園 [成果] 私立保育所(園)の運営に助成することにより、保育の充実が図られ、児童の健全育成に寄与した。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
私立保育園委託事業 (子育て支援課)	円 254,183,510	[具体的措置] ○市内認可私立保育園へ児童の保育の委託 3園 ・入園児童数 延べ 2,422人 年度末 202人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、市内の認可私立保育園に保育の委託を行うことにより、健康かつ安心して情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所給食調理等業務委託事業 (子育て支援課)	17,935,344	[具体的措置] 保育所給食の円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 ＜献立作成・栄養士業務＞ 西保育所、千駄野保育所、高岩保育所 ＜給食調理業務＞ 西保育所、高岩保育所 [成果] 保育所給食の円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。
地域型保育事業 (子育て支援課)	83,733,070	[具体的措置] ○市内入所児童数 延べ 436人 年度末 37人 ○市外入所児童数 延べ 86人 年度末 7人 ・蓮田市 6人 ・上尾市 1人 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、市内・市外の小規模保育事業所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
児童手当支給事業 (子育て支援課)	783,794,500	[具体的措置] ○4月～3月分 ・3歳未満(一律15,000円) 被用者 延べ 11,681人 175,215,000円 非被用者 延べ 1,465人 21,975,000円 ・3歳以上小学校修了前 (第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	被用者 延べ 34,426人 360,735,000円 非被用者 延べ 5,856人 62,315,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律10,000円) 被用者 延べ 10,860人 108,600,000円 非被用者 延べ 2,201人 22,010,000円 ○施設受給者 4月～3月分 ・3歳以上中学校修了前(一律10,000円) 被用者 延べ 0人 0円 非被用者 延べ 12人 120,000円 ○特例給付 4月～3月分 ・3歳未満(一律5,000円) 被用者 延べ 495人 2,475,000円 非被用者 延べ 32人 160,000円 ・3歳以上小学校修了前(一律5,000円) 被用者 延べ 3,196人 15,980,000円 非被用者 延べ 320人 1,600,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律5,000円) 被用者 延べ 2,024人 10,120,000円 非被用者 延べ 86人 430,000円 合計 延べ 72,654人 781,735,000円 [成果] 児童手当を支給することにより、経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちの支援が図られた。
児童扶養手当支給事業 (子育て支援課)	110,710,368	[具体的措置] ○児童扶養手当の支給 年度末支給対象者 235名 全部支給者 延べ 1,258人 53,103,630円 一部支給者 延べ 1,714人 48,625,240円 2子加算 延べ 1,266人 7,862,970円 3子以降加算 延べ 268人 1,012,440円 合計 延べ 4,506人 110,604,280円 [成果] 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られた。
ひとり親家庭支援事業 (子育て支援課)	1,221,930	[具体的措置] ○助産施設入所委託料 300,930円 ・助産施設入所委託料 1件

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	○高等職業訓練促進給付金 896,000円 ・高等職業訓練促進給付金 1人 [成果] ひとり親家庭の親の助産施設入所措置を行い、経済的負担の軽減を図った。また、促進給付金を支給することにより、就労促進のための資格取得支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

生活保護事務事業 (福祉課)	9,242,454	[具体的措置] ○相談件数 実件数89件、延べ121件 ○生活保護の申請 37件 ・保護開始 33件 ・取下げ 3件 ・却下 1件 ○生活保護の廃止 30件 ・収入の増加 6件 ・死亡 10件 ・転出・引取り 5件 ・累積金の増加 4件 ・その他 5件 [成果] 生活困窮者に対し必要な保護を行うとともに保護の適正化が図られた。
生活保護扶助事業 (福祉課)	436,096,149	[具体的措置] ○扶助の種類 延べ受給世帯 延べ受給人員 支給金額 ・生活扶助 2,285世帯 2,842人 144,304,790円 ・住宅扶助 1,953世帯 2,379人 77,498,163円 ・教育扶助 75世帯 111人 1,315,981円 ・介護扶助 645世帯 656人 12,182,125円 ・医療扶助 1,991世帯 2,355人 176,051,589円 ・出産扶助 0世帯 0人 0円 ・生業扶助 26世帯 28人 603,839円 ・葬祭扶助 9世帯 9人 1,505,573円 ・前年度生活扶助費等国庫負担金返還金 22,634,089円 [成果] 生活困窮者に対し各種扶助費を支給することにより最低限度の生活を保

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

事業名	決算額	事業内容
	円	障し、自立の助長が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

国民年金事務事業 (保 険 年 金 課)	1,117,940	[具体的措置] 国民年金法に基づく各種基礎年金等に関する相談や事務手続に要した経費 [成果] 国民年金法に基づく、老齢基礎年金等の受給権の確保を図ることができた。
年金相談事業 (保 険 年 金 課)	1,980,276	[具体的措置] 年金相談員による年金相談の開催 開催日 週4回開催 延べ196日 相談実績 延べ1,793件（保険料免除申請等の受付を含む。） [成果] 公的年金制度に関する各種の疑問に対して、専門的知識を持つ相談員から助言・指導をすることで、公的年金制度の理解促進を図り、相談業務を充実させることができた。
国保運営協議会委員報酬 (保 険 年 金 課)	145,700	[具体的措置] ○国保運営協議会 ・委員 15人 ・会議 2回 [成果] 国保運営事業に関する重要事項の審議をすることができた。
国民健康保険特別会計繰出事業 (保 険 年 金 課)	238,238,000	[具体的措置] ○国民健康保険特別会計繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分） 93,882,280円 ・保険基盤安定（保険者支援分） 74,319,406円 ・事業運営 48,054,211円 ・出産育児一時金 8,120,000円 ・財政安定化支援事業 13,862,103円 [成果] 年々増加する医療費に対し、法定繰出に加え、法定外繰出を実施することにより、国民健康保険財政の運営に寄与することができた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
埼玉県建設国保組合助成事業 (保険年金課)	円 107,000	[具体的措置] ○埼玉県建設国保組合補助金 被保険者数428名×250円 [成果] 埼玉県建設国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
埼玉土建国保組合助成事業 (保険年金課)	191,250	[具体的措置] ○埼玉土建国保組合補助金 被保険者数765名×250円 [成果] 埼玉土建国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
後期高齢者医療療養給付費負担事業 (保険年金課)	357,254,735	[具体的措置] 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者の療養給付費等の1/12に相当する額(市負担分)を支出した。 [成果] 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、医療の適正な執行が図られた。
後期高齢者医療特別会計繰出事業 (保険年金課)	97,882,000	[具体的措置] ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ・保険基盤安定 75,532,645円 ・事務事業に要する経費 22,349,355円 [成果] 後期高齢者医療特別会計へ、法定繰出を実施することにより、円滑な事業運営に寄与することができた。
後期高齢者総合健康診断助成事業 (保険年金課)	3,313,979	[具体的措置] ○人間ドック等補助 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 125人 [成果] 高齢者の健康の保持増進に寄与した。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

不妊治療費助成事業 (健康増進課)	3,912,086	[具体的措置] ○不妊治療費助成金交付事業 41件
----------------------	-----------	------------------------------

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 不妊治療を受けている夫婦に対し経済的負担の軽減が図られた。
妊婦健康診査事業 (健康増進課)	38,306,768	[具体的措置] ○妊婦健診(14回+感染症検査) 延べ7,863件 [成果] 妊婦健康診査費用の助成により、経済的な負担の軽減を図ることで、 受診が推進された。
母子保健訪問事業 (健康増進課)	1,652,038	[具体的措置] ○母子健康手帳の交付 409冊 ○新生児等訪問指導 延べ476人 [成果] 母と子に対して、発育発達の確認や情報提供等による育児支援が図られ、 健康の保持・増進が図られた。
乳幼児健康診査事業 (健康増進課)	10,716,004	[具体的措置] ○4か月児健康診査 12回実施 418人 ○10か月児健康診査 12回実施 415人 ○1歳6か月児健康診査(歯科含む) 12回実施 440人 ○3歳児健康診査(歯科含む) 12回実施 411人 ○2歳6か月児個別歯科健康診査 312人 [成果] 母と子に対する心身の健康保持及び増進が図られた。
母子保健教室・相談事業 (健康増進課)	7,258,787	[具体的措置] ○母親学級(4日間1コース) 4コース開催 延べ197人 (両親学級 父親46人 ○母親学級同窓会 6回開催 56人 ○乳幼児健康相談 22回実施 延べ304人 ○乳幼児栄養相談 12回実施 延べ76人 ○乳幼児相談(計測のみ) 24回実施 延べ408人 ○2歳児の栄養教室 4回実施 延べ15組 ○離乳食教室 12回実施 延べ134人 ○ことばの教室 42回実施 延べ183人 ○のびのび教室 16回実施 延べ136人 ○わくわく教室 12回実施 延べ96人 ○乳幼児クリニック 6回実施 延べ19人 ○フォロー相談 33回実施 延べ133人 ○子育て応援講座 年1回開催(6日間1コース) 延べ45人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	フォローアップ講座 1回実施 8人 [成果] 妊娠期や子の発育発達に合わせた保健指導や相談により、継続した育児支援が図られた。
母子愛育会補助金 (健康増進課)	610,000	[具体的措置] ○母子愛育会活動費補助 610,000円 [成果] 市と地域住民とのパイプ役としての活動を通して、母子保健事業の充実が図られた。
地域保健事業 (健康増進課)	96,003	[具体的措置] ○健康まつり（白岡まつり）の開催 ・健康測定（血液循環測定、血管年齢測定） 235人参加 ・にこにこ歯みがき教室 383人参加 ・健康に関するクイズラリー 400人参加 [成果] 事業の実施により「自分の健康は自分で守る」という意識啓発が図られた。
食生活改善推進員協議会補助金 (健康増進課)	131,000	[具体的措置] ○食生活改善推進員協議会活動費補助 131,000円 [成果] 食生活改善のための活動を通して、地域住民の健康づくりの推進が図られた。
献血推進協議会補助金 (健康増進課)	100,000	[具体的措置] ○献血推進協議会運営費補助 100,000円 [成果] 輸血用血液の確保及び献血思想の普及が推進され、献血事業を円滑に実施することができた。
地域医療体制整備推進事業 (健康増進課)	1,536,516	[具体的措置] ○久喜・白岡休日夜間急患診療所運営費負担金 1,536,516円 運営市：久喜市及び白岡市 負担割合：均等割30%＋人口割70% 設置場所：久喜市中央保健センター1階に併設 診療科目：内科及び小児科 診療時間等：日曜日及び振替休日：午後7時～午後10時

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	祝日及び年末年始（１２月３１日～１月３日） 午後２時～午後５時、午後７時～午後１０時 診療回数及び受診者数：８９回、９３１人 （うち白岡市１９２人） [成果] 休日夜間における急患に対して適切な医療が提供され、初期救急医療の充実が図られた。
第二次救急医療体制運営費補助金 （健康増進課）	5,425,000	[具体的措置] ○東部北地区病院群輪番制病院等運営費補助 構成市町（６市２町）：加須市、羽生市（幹事市）、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・病院群輪番制病院運営事業 ３,５３３,０００円 基準額 ３４,９６０,０００円 （白岡市３,５３３,０００円、５市２町３１,４２７,０００円） （一診療日当たり８０,０００円×診療日数４３７日） （６市２町の負担割合：均等割３０％＋人口割７０％） 受診者数：５,５１８人（うち白岡市３７３人） ・小児救急医療支援事業 １,８９２,０００円 基準額 ３４,８８０,０００円 （県補助金１６,１５４,０００円） （白岡市１,８９２,０００円、５市２町１６,８３４,０００円） （一診療日当たり８０,０００円×診療日数４３６日） （６市２町の負担割合：均等割３０％＋人口割７０％） 受診者数：４,５１７人（うち白岡市４０５人） ・白岡市を除く構成市（５市２町）の負担金 ４８,２６１,０００円 [成果] 休日・夜間における救急患者に対して適切な医療が提供され、第二次救急医療の充実が図られた。
養育医療給付事業 （健康増進課）	2,234,634	[具体的措置] ○養育医療受給決定者 ７人 [成果] 入院を必要とする未熟児に対して、適切な医療が提供され、経済的負担の軽減が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
埼玉利根保健医療圏地域ネットワークシステム運営事業 (健康増進課)	円 228,000	[具体的措置] ○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会 構成市町(7市2町):行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・事務局費に係る費用負担金 228,000円 [成果] 診療情報を共有する地域医療ネットワークシステムの運用により、地域医療の充実が図られた。
はびすシティプロモーション事業 (健康増進課)	328,400	[具体的措置] ○はびすイッチ宣言事業 宣言数268 ○なし梨キャンペーン事業(健康に関する啓発事業) [成果] 健康づくりへの関心を高めることで、市民の健康増進が図られた。
食育推進計画策定事業 (健康増進課)	2,285,049	[具体的措置] ○食育推進計画の策定 [成果] はびすイッチ会議や健康づくり推進計画庁内検討委員会による検討をとおし、食育基本法第18条に基づく食育推進計画を策定することができた。
健康増進事業 (健康増進課)	5,247,300	[具体的措置] ○健康手帳の交付 31冊 ○健康教育 26回 804人 ○健康相談 26回 131人 ○健康診査(実施方法) ・健康診査(個別) 2人 ・骨粗鬆症検診(集団) 322人 ・肝炎ウイルス検診(個別) 17人 ○成人歯周疾患検診(個別) 受診者195人 [成果] 各種保健事業を実施したことにより、生活習慣病予防や健康への関心が高まった。
予防事業 (健康増進課)	99,433,850	[具体的措置] ○定期予防接種 ・ポリオ 延べ 28人 ・四種混合 延べ1,701人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・二種混合 延べ 432人 ・麻しん風しん混合（１・２期） 延べ 795人 ・日本脳炎 延べ1,481人 ・BCG 425人 ・ヒブ 延べ1,667人 ・小児用肺炎球菌 延べ1,684人 ・水痘 延べ 767人 ・B型肝炎 延べ 682人 （・子宮頸がんは平成25年6月14日から積極的勧奨の中止 0人） ○任意予防接種 ・麻しん風しん混合、BCGともに 0人 ○冊子「予防接種と子どもの健康」の配布 [成果] 各種予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
結核予防事業 （健康増進課）	655,234	[具体的措置] ○結核健康診断（レントゲン撮影） 829人 [成果] 結核予防事業の実施により、結核の予防が図られた。
狂犬病予防事業 （環境課）	1,246,145	[具体的措置] ○幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 ○狂犬病予防注射済票及び啓発品等購入 ○犬のしつけ方教室講師謝金 ○犬のしつけ方教室（平成28年10月16日） ・参加者 22名 ○畜犬管理システム保守業務委託 ○臨時職員賃金 559,420円 [成果] 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に伴う諸事項の普及の徹底を図り、狂犬病の発生を予防した。
感染症予防対策事業 （健康増進課）	488,160	[具体的措置] ○備蓄用品購入 ・サージカルマスク 60枚／箱 600箱 291,600円 ・N95マスク 10枚／箱 140箱 196,560円 [成果] 感染症対策の充実が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
がん検診事業 (健康増進課)	円 34,359,488	[具体的措置] ○がん検診 (実施方法) 受診者数 ・胃がん検診 (集団) 797人 ・肺がん検診 (集団・個別) 1,387人 ・子宮頸がん検診 (集団・個別) 1,419人 ・乳がん検診 (集団・個別) 1,240人 ・大腸がん検診 (個別) 1,753人 [成果] がん検診事業の実施により、各種疾患の早期発見、早期治療につながること、市民の健康増進が図られた。
高齢者予防接種事業 (健康増進課)	26,684,059	[具体的措置] ○定期予防接種 ・高齢者肺炎球菌 1,294人 ・高齢者インフルエンザ (10月～12月) 5,835人 ○予防接種費用助成 ・大人の風しん予防接種費用助成 20人 [成果] 各予防接種費用の助成により、前記感染症の発生及びまん延の防止が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

衛生害虫駆除事業 (環境課)	463,880	[具体的措置] ○スズメバチの巣駆除 65件 [成果] スズメバチの巣駆除が適切に行われ、快適で住みよい生活環境の保全に寄与した。
市内一斉ゴミゼロ運動事業 (環境課)	1,009,801	[具体的措置] ○ゴミゼロ・クリーン運動 (平成28年5月29日) ・参加者 9,574人 ・ごみ収集量 8,610kg [成果] 市内全域で住民参加による一斉清掃を実施したことにより、環境美化意識の高揚が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
あき地等雑草除去事業 (環境課)	円 26,986	[具体的措置] ○雑草の除去指導 52件 [成果] 事業の実施により、快適な生活環境の保全に寄与した。
側溝残土分別運搬処理事業 (環境課)	5,656,384	[具体的措置] ○側溝残土収集運搬処理業務委託 回収量 32.51t ○産業廃棄物撤去及び運搬・処分業務委託 処分量 92.5立方メートル [成果] 側溝から揚げられた残土の適正処理を実施したことにより、良好な状態が保たれ、衛生的なまちづくりが図られた。
不法投棄防止対策事業 (環境課)	517,569	[具体的措置] ○不法投棄物回収処理業務委託 ・環境パトロール業務 374,460円 ・廃家電運搬処理業務 90,423円 ・地域猫運搬業務 22,680円 [成果] 市内に不法投棄されたごみを早期に回収し環境美化を図ることにより、不法投棄が抑制された。また、地域猫の繁殖等を抑制することにより、生活環境の向上が図られた。
樹木・樹林保存奨励事業 (環境課)	460,901	[具体的措置] ○保存樹木及び樹林の奨励金 ・保存樹木 指定本数7本×5,000円/本=35,000円 ・保存樹林 指定箇所数 9箇所 指定面積 20,481㎡ 20,481㎡×20円/㎡=409,620円 [成果] 市街化区域内の緑地を保存樹木及び樹林として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
ふるさとの森保存事業 (環境課)	462,214	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森奨励金（県所有地を除く） ・所有者1人×2,000円/人=2,000円 ・指定面積2,904㎡×5円/㎡=14,520円 ○白岡東地区ふるさとの森奨励金 ・所有者3人（うち共同所有1件）×2,000円/人

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	= 6, 000円 ・指定面積 5, 395㎡ (固定資産税、都市計画税の1/2) 226, 137円 ○八幡神社社叢ふるさとの森奨励金 ・所有者2人×2, 000円/人=4, 000円 ・指定面積 5, 064. 56㎡ (固定資産税、都市計画税の1/2) 209, 557円 [成果] 埼玉県のふるさとの森として指定されていた緑地を市のふるさとの森として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
埼玉葛斎場組合事業負担金 (環境課)	39,289,000	[具体的措置] ○埼玉葛斎場組合負担金 ・人口割 20, 362, 000円 ・世帯割 18, 927, 000円 [成果] 埼玉葛斎場組合の円滑な運営に寄与することができた。
公害測定機器整備事業 (環境課)	47,952	[具体的措置] ○放射線測定機器貸出件数 12件 ○放射線測定機器点検校正 1台 [成果] 放射線測定機器を貸し出したことにより、住民の不安を解消することができた。
悪臭対策事業 (環境課)	594,000	[具体的措置] ○臭気測定調査業務委託 ・定期測定(4地点 2回) 594, 000円 [成果] 臭気公害に対して、適切に対応することができた。
河川水質検査事業 (環境課)	129,600	[具体的措置] ○市内主要河川水質検査(夏6箇所、冬6箇所) 延べ12箇所 [成果] 事業の実施により、長期にわたる主要河川の水質汚濁の状況・変化等の把握ができた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
騒音・振動対策事業 (環境課)	円 604,800	[具体的措置] ○自動車交通騒音測定面的評価業務委託(2路線) 389,880円 ○騒音測定(緊急測定)業務委託 214,920円 [成果] 市内の主要幹線道路の交通が周辺環境に及ぼす影響を把握することができた。 また、騒音測定(緊急測定)を実施したことにより、騒音苦情が寄せられている地域における周辺環境を把握することができた。
環境啓発事業 (環境課)	321,462	[具体的措置] ○環境学習会(平成28年7月27日) ・東京都水の科学館(東京都江東区) ・日本科学未来館(東京都江東区) 参加者34名 ○緑のカーテンの設置・配付 (市役所庁舎、千駄野保育所、西保育所、高岩保育所、児童クラブ、図書館、中央公民館、老人福祉センター、市内事業所) ○緑のカーテン(ゴーヤの苗木)の配付 40世帯 [成果] 環境問題に対する意識の高揚が図られた。
有害鳥獣駆除対策事業 (環境課)	6,300	[具体的措置] ○有害鳥獣駆除対策事業補助金 カラス等 21羽 [成果] 有害鳥獣を駆除することにより生活環境の向上が図られた。
環境審議会運営事業 (環境課)	142,400	[具体的措置] ○環境審議会 2回開催 ・第1回 会議 ・第2回 環境コミュニケーション(日産化学工業㈱生物科学研究所) [成果] 環境基本計画に係る平成28年度事業について審議し、意見及び提案により計画の進行管理に寄与した。 事業者が実施している環境保全対策や環境負荷低減活動に関して、事業者、市民、市の立場を尊重しながら相互理解が深められた。
まちのエコ・オアシス保全 推進事業 (環境課)	127,568	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森検討協議会会議 1回 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森事業実施に伴う仮設トイレ借上げ 1回

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 一部が県有地化された彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森の保全・管理が図られた。
創エネ・省エネ促進事業 (環境課)	1,890,000	[具体的措置] ○住宅用創エネ・省エネ機器設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 29件 ・住宅用LED照明器具 14件 ・住宅用太陽熱利用システム 3件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 6件 [成果] 省エネルギー対策及び地球温暖化防止に対する啓発が図られた。
生活環境マナー向上推進事業 (環境課)	32,292	[具体的措置] たばこのポイ捨て防止など生活環境のマナー向上を図るために必要な消耗品の購入を行った。 [成果] 事業実施により、身近な生活環境のマナー向上が図られた。
空き家対策事業 (環境課)	2,013,260	[具体的措置] ○空家管理台帳システム導入業務委託 1,836,000円 ・登録件数(平成29年3月31日現在) 362件 [成果] 空家に関する苦情、相談に対応して、空家の所有者や管理者に適切な管理を促し、快適な生活環境の保全に寄与した。 空家管理台帳のデータベース化により、空家の実態の継続的な把握と、問題の解消に向けての効果的な活用が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

行路犬・猫処理事業 (環境課)	1,545,325	[具体的措置] ○行路死亡小動物収集運搬業務 処理件数 180件 ○行路死亡小動物焼却処分業務 処理件数 172件 [成果] 公共の場所を常時清潔な状態に保つことにより、衛生的なまちづくりが図られた。
蓮田白岡衛生組合事業 (環境課)	536,302,520	[具体的措置] ○蓮田白岡衛生組合負担金

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

事業名	決算額	事業内容
	円	・分担金 457,179,000円 ・不燃物収集負担金 34,757,520円 ・延命化事業分担金 44,366,000円 [成果] 蓮田白岡衛生組合の円滑な運営に寄与することができた。
合併処理浄化槽設置整備啓発事業 (下水道課)	7,394,000	[具体的措置] ○合併処理浄化槽設置整備補助金 補助基数 11基 [成果] 合併処理浄化槽への転換費用を補助することにより、公共用水域の水質が保全され、良好な生活環境が確保された。
資源回収奨励補助金 (環境課)	242,485	[具体的措置] ○資源回収事業奨励金 ・登録団体 11団体 ・収集量 - 古紙類等 237,985kg - アルミ 3,964kg - その他金属 70kg - ビン類 466本 [成果] 資源の有効利用に対する意識の高揚が図られ、廃棄物の減量化及び再資源化に寄与した。

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

労働者住宅資金貸付事業 (商工観光課)	10,000,000	[具体的措置] 契約に基づき中央労働金庫春日部支店に預託した。 ・融資資金枠 預託金1,000,000円×5倍 50,000,000円 【融資限度額】 - 有担保の場合 8,000,000円/件 - 無担保の場合 3,000,000円/件 ・貸付残高(平成29年3月31日現在) 1件 3,207,935円 [成果] 勤労者の住環境の改善に必要な資金を融資する制度の充実が図られた。
------------------------	------------	---

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

事業名	決算額	事業内容																														
しごと応援事業 (商工観光課)	円 171,466	[具体的措置] 公共職業安定所等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催した。 ・開催日 平成28年11月8日(火) ・開催場所 はびすしらおか 2階 会議室3・4・5 ・事業所数 17社 ・求職者数 60名 ・就職者数 9名 [成果] 合同就職面接会を開催することで、求職者に対する就業機会を提供するなど、就業支援の充実が図られた。																														
勤労青少年ホーム運営事業 (生涯学習課)	299,360	[具体的措置] 勤労青少年ホーム事業として、各種講座を開催した。 (前期) <table> <tr> <td>素敵にショッピング!①②</td><td>2回</td><td>延べ12人参加</td></tr> <tr> <td>とんぼ玉を作る!①~④</td><td>4回</td><td>延べ20人参加</td></tr> <tr> <td>飾りひもを作る!</td><td>1回</td><td>4人参加</td></tr> <tr> <td>ゴルフ!やってみませんか?</td><td>10回</td><td>延べ111人参加</td></tr> <tr> <td>料理</td><td>5回</td><td>延べ25人参加</td></tr> <tr> <td>おもてなし講座</td><td>5回</td><td>延べ41人参加</td></tr> <tr> <td>全10講座</td><td>27回</td><td>延べ213人参加</td></tr> </table> (後期) <table> <tr> <td>とんぼ玉講座①~③</td><td>3回</td><td>延べ20人参加</td></tr> <tr> <td>オリンピックに向けて英語をやり直そう!</td><td>10回</td><td>延べ128人参加</td></tr> <tr> <td>全4講座</td><td>13回</td><td>延べ148人参加</td></tr> </table> [成果] 各種講座の開催により、勤労青少年の福祉の増進と参加者相互の交流が図られた。	素敵にショッピング!①②	2回	延べ12人参加	とんぼ玉を作る!①~④	4回	延べ20人参加	飾りひもを作る!	1回	4人参加	ゴルフ!やってみませんか?	10回	延べ111人参加	料理	5回	延べ25人参加	おもてなし講座	5回	延べ41人参加	全10講座	27回	延べ213人参加	とんぼ玉講座①~③	3回	延べ20人参加	オリンピックに向けて英語をやり直そう!	10回	延べ128人参加	全4講座	13回	延べ148人参加
素敵にショッピング!①②	2回	延べ12人参加																														
とんぼ玉を作る!①~④	4回	延べ20人参加																														
飾りひもを作る!	1回	4人参加																														
ゴルフ!やってみませんか?	10回	延べ111人参加																														
料理	5回	延べ25人参加																														
おもてなし講座	5回	延べ41人参加																														
全10講座	27回	延べ213人参加																														
とんぼ玉講座①~③	3回	延べ20人参加																														
オリンピックに向けて英語をやり直そう!	10回	延べ128人参加																														
全4講座	13回	延べ148人参加																														
勤労青少年ホーム維持管理 事業 (生涯学習課)	6,056,719	[具体的措置] ○勤労青少年ホーム維持管理 <table> <tr> <td>・光熱水費</td><td>電気料</td><td>1,485,438円</td></tr> <tr> <td></td><td>水道料</td><td>105,558円</td></tr> <tr> <td></td><td>下水道料</td><td>65,291円</td></tr> <tr> <td>・修繕料</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>高架水槽天板補修修繕</td><td>232,200円</td></tr> <tr> <td>・機器等保守点検委託料</td><td></td><td>810,594円</td></tr> <tr> <td>・警備業務委託料</td><td></td><td>226,800円</td></tr> </table>	・光熱水費	電気料	1,485,438円		水道料	105,558円		下水道料	65,291円	・修繕料				高架水槽天板補修修繕	232,200円	・機器等保守点検委託料		810,594円	・警備業務委託料		226,800円									
・光熱水費	電気料	1,485,438円																														
	水道料	105,558円																														
	下水道料	65,291円																														
・修繕料																																
	高架水槽天板補修修繕	232,200円																														
・機器等保守点検委託料		810,594円																														
・警備業務委託料		226,800円																														

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

事業名	決算額	事業内容
	円	・施設清掃委託料 2, 3 1 2, 7 1 2 円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

農業委員会運営事業 (農 政 課)	4, 325, 069	[具体的措置] 法令に基づき定例会（毎月1回）を開催するとともに、担い手への集積化や耕作放棄地解消活動等を行った。また、農地利用や農業者年金加入促進のための啓発活動も行った。 [成果] 農地集積等による農業経営規模の拡大や、農地の流動化が図れ、農業生産力の向上及び経営の合理化等、効果的な農業施策を展開することができた。また、農業者年金受給に係る委託事務の遂行により、農業者の老後の安定に資することができた。 ・農地転用 <table> <tr> <td>4条届出（市）</td><td>19件</td><td>10, 373 m²</td></tr> <tr> <td>4条許可（県）</td><td>6件</td><td>5, 506 m²</td></tr> <tr> <td>5条届出（市）</td><td>90件</td><td>33, 566 m²</td></tr> <tr> <td>5条許可（県）</td><td>30件</td><td>12, 860 m²</td></tr> <tr> <td>農地改良</td><td>0件</td><td>0 m²</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>145件</td><td>62, 305 m²</td></tr> </table> ・農地流動化 <table> <tr> <td>3条許可（市）</td><td>2件</td><td>4, 396 m²</td></tr> <tr> <td>18条解約</td><td>10件</td><td>16, 116 m²</td></tr> <tr> <td>利用権設定</td><td>135件</td><td>291, 597 m²</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>147件</td><td>312, 109 m²</td></tr> </table> ・相続税納税猶予適格者証明 <table> <tr> <td></td><td>1件</td><td>1, 205 m²</td></tr> </table> ・農用地利用集積結果 <table> <tr> <td>新 規</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3年未満</td><td>0筆</td><td>0 m²</td></tr> <tr> <td>3年以上6年未満</td><td>191筆</td><td>137, 892 m²</td></tr> </table>	4条届出（市）	19件	10, 373 m ²	4条許可（県）	6件	5, 506 m ²	5条届出（市）	90件	33, 566 m ²	5条許可（県）	30件	12, 860 m ²	農地改良	0件	0 m ²	合 計	145件	62, 305 m ²	3条許可（市）	2件	4, 396 m ²	18条解約	10件	16, 116 m ²	利用権設定	135件	291, 597 m ²	合 計	147件	312, 109 m ²		1件	1, 205 m ²	新 規			3年未満	0筆	0 m ²	3年以上6年未満	191筆	137, 892 m ²
4条届出（市）	19件	10, 373 m ²																																										
4条許可（県）	6件	5, 506 m ²																																										
5条届出（市）	90件	33, 566 m ²																																										
5条許可（県）	30件	12, 860 m ²																																										
農地改良	0件	0 m ²																																										
合 計	145件	62, 305 m ²																																										
3条許可（市）	2件	4, 396 m ²																																										
18条解約	10件	16, 116 m ²																																										
利用権設定	135件	291, 597 m ²																																										
合 計	147件	312, 109 m ²																																										
	1件	1, 205 m ²																																										
新 規																																												
3年未満	0筆	0 m ²																																										
3年以上6年未満	191筆	137, 892 m ²																																										

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	6年以上10年未満 41筆 31,900㎡ 10年以上 12筆 10,745㎡ 小計 244筆 180,537㎡ 再設定 3年未満 16筆 12,059㎡ 3年以上6年未満 108筆 97,301㎡ 6年以上10年未満 0筆 0㎡ 10年以上 2筆 1,700㎡ 小計 126筆 111,060㎡ 合計 370筆 291,597㎡
機構集積支援事業 (農政課)	1,554,979	[具体的措置] 農地法に基づく遊休農地の利用調整及び農地台帳等を適正に管理するため、調査及び農地等データ更新並びに公表を実施した。 ○遊休農地利用意向調査 調査件数 421 件 面積 26 ha 所有者等 244 人 ○農地台帳等調査 件数 市内 1,763 件 市外 675 件 [成果] 農地を所有等する方の意向を把握することで、法に基づく農地の適正管理及び利用増進が図られた。
農事委員会運営事業 (農政課)	1,630,050	[具体的措置] 農業諸施策の円滑な推進と農業関係者の理解と協力を得るため、農事委員会を開催した。 ○農事委員会開催 2回 [成果] 生産調整及び地域農政の推進が円滑に実施された。
農村センター運営事業 (農政課)	258,120	[具体的措置] 農村センターの維持管理を実施した。 利用件数 41 件 [成果] 農村センターの適切な管理運営が図られた。
白岡市農業会議所補助事業 (農政課)	70,000	[具体的措置] ○白岡市農業会議所補助金 70,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 地域農業担い手のための活動の充実・強化が図られた。
白岡市農業女性彩の会補助事業 (農政課)	144,000	[具体的措置] 女性農業者の地位向上及び相互の親睦を図るため補助金を交付した。 補助金額 144,000円 [成果] 女性農業者の地位向上を図るための活動が促進された。
農業近代化資金利子補給事業 (農政課)	36,648	[具体的措置] 農業者の資本装備の充実を図るため、農業近代化資金の融資を低利で借り入れられるように、融資機関に対し、1%以内の利子補給を実施した。 [成果] 生産施設及び農業機械設備の整備が進められ、農業構造の近代化が図られた。
農業振興審議会運営事業 (農政課)	157,200	[具体的措置] 市の農業振興地域整備計画の変更を審議した。 審議会開催 2回 [成果] 農業振興のために優良農地が保全された。
しらおか農業祭運営費補助事業 (農政課)	540,000	[具体的措置] しらおか農業祭を実施するため、しらおか農業祭運営委員会に補助金を交付した。 ○農業祭開催日 12月3日(土) ○参加団体 13団体 ○参加者数 約3,000人 [成果] 生産者と消費者との交流を通し、消費者の市農業への理解と地産地消の推進並びに農業者の生産意欲の向上が図られた。
ふるさと農園推進事業 (農政課)	262,620	[具体的措置] 遊休農地を活用して整備した、ふるさと農園の維持管理を行った。 [成果] 市民が野菜等の栽培を通して自然とふれあい、併せて農業に対して理解を深めることに寄与した。
しらおか味彩センター維持管理事業	6,953,818	[具体的措置] 農業に対する魅力を高め、農業後継者の確保と担い手の育成を図るため

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
(農 政 課)	円	高品質で付加価値のある農産物を提供する施設である農産物直売所・加工所等における必要な機械器具の整備、維持管理を行った。 ○修繕料（空調機器、照明器具等） 116,640円 ○土地借上料 2,247,178円 ○第2駐車場整備 4,320,000円 ○コミュニティポール修繕 270,000円 [成果] 農産物の生産の増進、農地の有効利用、農産物の流通の合理化が図られた。また、安心・安全・新鮮な地元農産物を提供することにより、地産地消の推進が図られた。
耕作放棄地再生利用推進事業 (農 政 課)	10,000	[具体的措置] 耕作放棄地の再利用・未然防止等の対策を図るため、耕作放棄地対策協議会に補助金を交付した。 補助金額 10,000円 [成果] 耕作放棄地の再利用・未然防止等の対策が図られた。
環境保全型農業推進事業 (農 政 課)	1,196,322	[具体的措置] 特別栽培米「白岡そだち」の作付け拡大、消費者へのPR及びブランド化の推進を図った。 また、農業用廃ビニール等の適切な処理を図るため、収集事業を実施した。 ○学校給食用減農薬米購入補助 30.84トン ○農業用廃ビニール収集 2回 収集量 383kg ○農業用廃ポリエチレンフィルム収集 3回 収集量 3,580kg [成果] 県の特別栽培農産物の認証を受けた市内産米を学校給食へ供給することで、安心・安全な農産物の地産地消が図られた。 また、農業用廃ビニール等の焼却による環境汚染の防止が図られた。
白岡市農業ボランティア事業 (農 政 課)	2,040	[具体的措置] 農業理解の増進及び農業における人手不足の解消等のため、農業ボランティア事業を実施した。 ○ボランティア実施人数 4名 [成果] 社会貢献を通して、農業への理解を深め、農業の推進が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
新規就農総合支援事業 (農政課)	円 2,570,099	[具体的措置] 新規就農者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付した。 補助人数 2名 1名×1,500,000円+1名×1,070,099円 [成果] 新規就農者の就農直後の所得確保が図られた。
農地流動化奨励事業 (農政課)	245,000	[具体的措置] 農地の流動化を促進するため、農地の借受者に補助金を交付した。 ○新規設定(5年以上) 490a 240,000円 ○更新設定(5年以上) 17a 5,000円 [成果] 農地の有効利用と遊休農地の防止が図られた。
農作業機械修繕費支援事業 (農政課)	1,470,000	[具体的措置] 農作業機械の修繕を行う農業者に対して、補助金を交付した。 申請件数 40件 補助金額 1,470,000円 [成果] 市内農業の経営基盤強化が図られた。
6次産業化推進事業 (農政課)	1,959,120	[具体的措置] 市内産農産物を活用した新商品の研究開発を行うため、白岡市新しい食品開発研究会の運営に係る費用を負担した。 ○白岡市新しい食品開発研究会運営業務委託 1,959,120円 [成果] 市内産農産物の6次産業化が推進され、農業振興が図られた。
新生児誕生お祝い事業 (農政課)	5,144,410	[具体的措置] 新生児が誕生した世帯に対し、新生児1人につき市内産の特別栽培米を30kg支給した。 引換券(1枚5kg) 引換件数 2,285件 ○祝い米支給 4,812,210円 ○引換券作成 324,000円 ○郵便料 8,200円 [成果] 市内産農作物への関心を高めることにより、地産地消が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
オーダーメイド型産地づくり事業 (農政課)	円 5,513,000	[具体的措置] オーダーメイド型の産地づくりを進める生産者の生産機械等の導入に対して補助金を交付した。 申請件数 1件 整備内容 乗用ねぎ土寄管理機 外2台 補助金額 5,513,000円 [成果] オーダーメイド型の産地づくりの推進が図られた。
市単独転作指導推進補助事業 (農政課)	3,738,696	[具体的措置] 食料自給率の向上と生産調整の推進を図るため、水稻作付目標に協力した農業者に補助金を交付した。 ○転作推進奨励補助事業 3,218,481円 ○転作用種子更新奨励補助事業 520,215円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。
白岡市転作大豆加工部会運営費補助事業 (農政課)	96,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作大豆加工部会に補助金を交付した。 補助金額 96,000円 [成果] 転作作物の加工技術の習得と、付加価値を付けた農産物加工品の製造販売により、転作大豆の利用範囲の拡大が図られた。
白岡市転作作物研究会運営費補助事業 (農政課)	72,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作作物研究会に補助金を交付した。 補助金額 72,000円 [成果] 市生産調整の円滑な推進が図られた。また、しらおか味彩センターへのそば粉の安定供給が図られた。
経営所得安定対策推進事業 (農政課)	250,000	[具体的措置] 経営所得安定対策の推進を図るため白岡市地域農業再生協議会に補助金を交付した。 補助金額 250,000円 [成果] 経営所得安定対策の推進が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
南彩農協白岡梨部会運営費補助事業 (農政課)	円 257,000	[具体的措置] 梨農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 補助金額 257,000円 [成果] 特産である梨の生産組織の充実強化により、梨生産の振興が図られた。
南彩農協白岡蔬菜部会運営費補助事業 (農政課)	128,000	[具体的措置] 蔬菜農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 補助金額 128,000円 [成果] 都市近郊農業の一つである蔬菜農業の振興が図られた。
白岡市花卉園芸組合運営費補助事業 (農政課)	23,000	[具体的措置] 花卉園芸農家で組織する団体に、補助金を交付した。 補助金額 23,000円 [成果] 市の花卉園芸の振興が図られた。
梨栽培環境保全事業 (農政課)	10,000	[具体的措置] なし赤星病の発生を未然に防止するため、植栽されているびゃくしん類の消毒を行った南彩農協白岡梨部会に対し、経費の一部を補助した。 補助金額 10,000円 [成果] 赤星病の発生、蔓延を未然に防止できた。
果樹産地振興対策事業 (農政課)	4,153,832	[具体的措置] 特産である梨の生産を維持するため、梨の苗木等の購入及び総合防除ネットの設置に対し補助金を交付した。また、白岡市梨選果センターの修繕等を実施した。 ○パンフレット作成 57,348円 ○梨苗木購入 335本 244,868円 ○総合防除ネット 339a 1,200,000円 ○修繕料(選果ベルト、照明機) 277,236円 ○施設設備更新(メルター) 2,374,380円 [成果] 果樹産地である当市の農業振興が図られた。
土地改良かんがい排水事業 (高岩)	8,283,600	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,155,600円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
(農 政 課)	円	○用排水路工 L = 2 7 9 . 9 m 7, 1 2 8, 0 0 0 円 [成果] 事業の実施により、農作業の効率化と生産性の向上が図られた。
農業集落排水事業特別会計 繰出事業 (下 水 道 課)	61,597,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 6 1, 5 9 7, 0 0 0 円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。
道水路維持管理事業 (農 政 課)	5,096,573	[具体的措置] ○水路維持管理等業務委託 7 件 9 6 5, 2 2 0 円 ○水路等補修工事 9 件 3, 7 8 1, 0 8 0 円 [成果] 農業用施設の維持管理に必要な用排水路等の補修等により、農業の効率化が図られた。
実ヶ谷千駄野揚水機組合補助事業 (農 政 課)	200,000	[具体的措置] 実ヶ谷千駄野揚水機組合の揚水機維持管理運営費として補助金を交付した。 補助金額 2 0 0, 0 0 0 円 [成果] 経費の一部を負担することにより、地域農業における生産性の向上が図られた。
農業用排水路管理費交付金事業 (農 政 課)	2,116,340	[具体的措置] 行政区等による農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付金として交付した。 ○24行政区等 2, 1 1 6, 3 4 0 円 [成果] 農業用排水路の効果的な維持管理が行われることにより、地域農業に係る農業用排水路の円滑な利用が図られた。
利根導水路大規模地震対策事業 (農 政 課)	694,380	[具体的措置] 水資源機構営により実施される農業水利施設の大規模地震対策事業に要する費用の一部を負担した。 負担金 6 9 4, 3 8 0 円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 経費の一部を負担することにより、耐用年数の確保が図られた。
土地改良施設維持管理適正化事業 (農政課)	1,008,000	[具体的措置] 土地改良施設の補修費用の軽減を図り、計画的に補修を実施するため同事業に加入し、埼玉県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。 ・馬立右岸揚水機場拠出金 288,000円 ・笠原揚水機場拠出金 240,000円 ・野田堰拠出金 480,000円 [成果] 老朽化した土地改良施設を計画的に補修するための準備と施設の機能保持及び耐用年数の確保が図られた。
農業・農村の多面的機能支払交付金事業 (農政課)	4,692,568	[具体的措置] 農業従事者等の組織が行う、農地・農業用排水路等の保全管理や農村環境の質的向上の取組に対し、費用を負担した。 ○5組織 4,692,568円 [成果] 農業従事者等の組織の取組により、農地や農業用排水路等の保全管理や質的向上が図られた。
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農政課)	123,024	県営事業により実施される騎西領・黒沼・笠原沼用水路の施設等の更新に要する費用の一部を負担した。 負担金 123,024円 [成果] 経費の一部を負担する事により、施設等の更新が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

白岡市商工会運営費補助事業 (商工観光課)	23,634,160	[具体的措置] 商工業の振興を図るため、商工会に対して運営費等の一部を補助した。 21,574,160円 白岡特産館管理運営のため、商工会に対して運営費の一部を補助した。 2,060,000円 [成果] 商工会の健全な事業運営及び地域の商工業の振興に寄与した。また、市推奨特産品を広くPRし、販売促進に寄与した。
--------------------------	------------	---

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
特産品普及事業 (商工観光課)	円 179,024	[具体的措置] 関係機関等に対して白岡市推奨特産品の普及PRを行うとともに、なしべえ・なしりんのキャラクターグッズをイベント等で配布し、市外の方に市のPRを行った。 [成果] 白岡市推奨特産品の普及が図られた。
小口融資資金利子補給事業 (商工観光課)	2,919	[具体的措置] ○利子補給金 ・平成21年度融資分 1件 2,919円 [成果] 市内中小企業者の経営安定に寄与した。
特別・一般小口融資資金貸付事業 (商工観光課)	4,000,000	[具体的措置] 融資制度を健全かつ安定的に運営していくために、融資を実行する市内4つの金融機関に対し預託した。 預託金 市内4金融機関 4,000,000円 [成果] 市内中小企業者の育成と経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与した。
商店街活性化推進事業 (商工観光課)	719,000	[具体的措置] 商店街活性化推進のため、事業費の一部を補助した。 ・白岡駅西口商店会 440,000円 ・白岡駅東口商店会 39,000円 ・白岡市本町通り商店会 240,000円 [成果] 地域住民と各商店会の交流を深めるとともに、商店会の活性化に寄与した。
白岡まつり運営費補助事業 (商工観光課)	4,000,000	[具体的措置] 第24回白岡まつりの開催に当たり、白岡まつり運営委員会に対して事業費を補助した。 ・開催日 平成28年8月6日(土) ・開催場所 白岡市庁舎周辺特設会場 ・内容 模擬店、各種イベント、白岡おどり、打ち上げ花火等 [成果] 真夏の一大イベントとして、市民にふれあいの場を提供することができ

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。
柴山伏越トイレ等維持管理事業 (商工観光課)	405,390	[具体的措置] ○柴山伏越トイレ等維持管理 ・柴山伏越トイレ清掃維持管理業務 73回実施 ・周辺除草業務 6回実施 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
白岡市観光協会運営費補助事業 (商工観光課)	10,030,000	[具体的措置] 観光振興を図るため、観光協会に対して運営費の一部を補助した。 [成果] 観光協会の活動を通して、観光の促進や地域の活性化に寄与した。
白岡市住宅リフォーム資金補助事業 (商工観光課)	1,240,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により住宅の改修工事を行う市民に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 29件 [成果] 市民の居住環境の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
中心市街地活性化推進事業 (商工観光課)	6,958	[具体的措置] 中心市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する研修に参加した。 [成果] 中心市街地活性化に取り組む先進的事例を学ぶことで、知識の向上が図られた。
白岡西部産業団地企業誘致推進奨励事業 (商工観光課)	105,015,200	[具体的措置] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に対し、奨励金を交付した。 給水加入金・雇用促進・固定資産税相当額奨励金 105,015,200円 [成果] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に奨励金を交付することで、市の産業の振興及び雇用の機会の拡大を図ることができた。
商工観光アプリ維持管理事業 (商工観光課)	648,000	[具体的措置] ○商工観光アプリ維持管理業務委託 648,000円 [成果] スマートフォン等を活用し、当市のイベント情報や店舗情報等を市内外

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	に発信することができた。
特産品開発事業 (商工観光課)	1,206,022	[具体的措置] 産官学の連携による新たな特産品の開発に向けて設置した、白岡市特産品開発検討委員会のコーディネート等を、女子栄養大学に委託した。 ○白岡市特産品開発支援業務委託 1,080,000円 [成果] 白岡市特産品開発検討委員会を開催し、コンセプト（食育や健康志向、日持ち、汎用性など）を定め、レシピの作成及び試作品を選定することができた。
消費生活啓発事業 (商工観光課)	856,656	[具体的措置] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発のため、冊子や啓発グッズを購入し、住民等に配布した。 [成果] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発が図られた。
白岡市くらしの会運営費補助事業 (商工観光課)	100,000	[具体的措置] 白岡市くらしの会運営のため補助金を交付した。 [成果] 消費者団体の育成が図られた。
消費生活相談事業 (商工観光課)	2,713,818	[具体的措置] 白岡市消費生活センター 週5日開設 相談件数 183件 [成果] 地域住民の消費生活関連の相談に対して、適切な助言及び指導を行うことで、消費者の不安やトラブルの解消に寄与した。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

未登記処理事業 (道路課)	129,600	[具体的措置] ○未登記処理業務委託 1筆 129,600円 [成果] 事業の実施により、未登記処理が進展した。
108号線外（上野田外） 道路改築事業 (道路課)	6,588,000	[具体的措置] ○調査測量業務委託 4,968,000円 ○設計業務委託 1,620,000円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、改築工事のための準備が整った。
維持補修事業 (道路課)	70,787,560	[具体的措置] ○路面性状調査業務委託 1,998,000円 ○側溝清掃業務委託 4件 700,920円 ○土質・土壌調査業務委託 574,560円 ○舗装長寿命化計画書策定業務委託 442,800円 ○路線測量業務委託 324,000円 ○維持補修工事 ・舗装補修工事 5件 50,946,840円 ・交差点整備工事 1件 11,314,120円 ・道路維持補修工事 6件 3,660,120円 ・転落防止対策工事 1件 826,200円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
道路除草事業 (道路課)	5,623,560	[具体的措置] ○道路除草業務委託 19,754㎡ 5,623,560円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
交通安全施設設置事業 (道路課)	10,480,542	[具体的措置] ○交通安全施設 ・道路反射鏡設置工事 7件 2,202,120円 ・道路照明灯修繕工事 11件 1,064,988円 ・区画線設置工事 1件 753,840円 ・標識設置等工事 1件 734,400円 ・電気料 4,997,922円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
側溝蓋架け事業 (道路課)	5,978,880	[具体的措置] ○側溝蓋架渡工事 4件 L=683.4m 5,978,880円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
排水ポンプ施設維持管理事業 (道 路 課)	10,159,365	[具体的措置] ○排水ポンプ施設維持管理 ・排水ポンプ保守点検等業務委託 964,440円 ・排水ポンプ施設交換修繕工事 6,912,000円 ・換気ファン交換工事 399,600円 ・電気料 1,883,325円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
駅自由通路維持管理事業 (道 路 課)	25,284,818	[具体的措置] ○駅自由通路維持管理 ・白岡駅・新白岡駅昇降機保守点検業務委託 5,482,080円 ・白岡駅・新白岡駅自由通路清掃業務委託 4,302,720円 ・白岡駅・新白岡駅自由通路ガラス清掃業務委託 257,074円 ・白岡駅・新白岡駅防排煙設備保守点検業務委託 93,960円 ・白岡駅エスカレーターステップ交換工事 13,489,200円 ・その他修繕工事 4件 92,080円 ・電気料 1,565,562円 [成果] 事業の実施により、駅利用者の利便性と環境整備が図られた。
植樹帯維持管理事業 (道 路 課)	14,765,760	[具体的措置] ○植樹帯維持管理 ・植樹帯(樹木等)管理業務委託 2件 7,390,440円 ・植樹帯除草業務委託 3,920,400円 ・桜害虫防除業務委託 3,186,000円 ・倒木伐採業務委託 268,920円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
道路台帳整備事業 (道路課)	円 6,970,320	[具体的措置] ○道路台帳補正業務委託 1.87km 6,970,320円 [成果] 事業の実施により、適正な道路管理が図られた。
道路拡幅整備事業 (道路課)	14,098,548	[具体的措置] ○土地購入費 4筆 193.72㎡ 3,939,133円 ○立木等補償 1件 5,198,975円 ○発生土積込運搬工事 4,960,440円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
5073号線(小久喜)道路新設改良事業 (道路課)	1,404,000	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 1,404,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
4295号線(篠津)道路新設改良事業 (道路課)	3,002,796	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 993,600円 ○土地購入費 8筆 17.27㎡ 152,052円 ○立木等補償 3件 1,857,144円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
8245号線(岡泉)道路新設改良事業 (道路課)	4,974,853	[具体的措置] ○土地購入費 4筆 35.36㎡ 332,384円 ○立木等補償 3件 1,164,869円 ○道路改良工事 L=98.5m W=5.0m 3,477,600円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
9317号線(太田新井)道路新設改良事業 (道路課)	19,497,240	[具体的措置] ○測量業務委託(幅杭再設) 259,200円 ○道路改良工事 L=296.5m W=5.0m 19,238,040円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
7153号線外(寺塚)道路新設改良事業 (道路課)	8,126,800	[具体的措置] ○測量業務委託(幅杭再設) 226,800円 ○道路改良工事 L=260.3m W=5.0m (前払金) 7,900,000円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
5071号線(小久喜)道路新設改良事業 (道路課)	7,130,160	[具体的措置] ○設計業務委託 432,000円 ○測量業務委託(幅杭再設) 70,200円 ○道路改良工事 L=72.9m W=4.0m 6,627,960円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
6177号線(千駄野)道路新設改良事業 (道路課)	20,315,880	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,674,000円 ○測量業務委託(幅杭再設) 194,400円 ○道路改良工事 L=196.7m W=4.0m 18,447,480円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
8204号線外(実ヶ谷)道路新設改良事業 (道路課)	2,770,200	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 2,770,200円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7045号線(高岩)道路新設改良事業 (道路課)	3,747,057	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 1,425,600円 ○土地購入費 13筆 239.79㎡ 2,058,108円 ○立木等補償 4件 263,349円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
4303号線外(篠津)道路新設改良事業 (道路課)	9,344,904	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 1,317,600円 ○土地購入費 10筆 248.43㎡ 2,285,585円 ○立木等補償 5件 5,741,719円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
4168号線外(篠津)道路新設改良事業 (道路課)	7,896,552	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 1,425,600円 ○家事事件手数料 232,867円 ○土地購入費 13筆 102.17㎡ 2,283,896円 ○立木等補償 4件 3,954,189円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
1103号線(下大崎)道路新設改良事業 (道路課)	432,000	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 432,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
電柱等移設事業 (道路課)	5,655,588	[具体的措置] ○電柱等移設補償 4路線 5,655,588円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
水道管移設事業 (道路課)	210,000	[具体的措置] ○水道管移設補償 3路線 210,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
物件調査委託事業 (道路課)	4,224,960	[具体的措置] ○物件調査等業務委託 6路線 4,224,960円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
登記委託事業 (道路課)	780,840	[具体的措置] ○分筆登記 25筆 780,840円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
橋梁維持管理事業 (道路課)	12,867,120	[具体的措置] ○橋面舗装補修工事 2橋 6,225,120円 ○橋梁塗装塗替工事 2橋 4,860,000円 ○久喜市橋梁修繕工事負担金 1,782,000円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。
橋梁長寿命化事業 (道路課)	37,800,000	[具体的措置] ○橋梁点検業務委託 165橋 37,800,000円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

河川水路除草事業 (道路課)	8,481,240	[具体的措置] ○河川除草業務委託 82,271㎡ 8,481,240円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。
排水機場維持管理事業 (道路課)	1,793,260	[具体的措置] ○排水機場維持管理 ・排水ポンプ設備点検業務委託 734,400円 ・電気設備等保守点検業務委託 140,356円 ・排泥ポンプ交換工事 831,600円 ・電気料 86,904円 [成果] 事業の実施により、排水機場の適正な機能確保が図られた。
水路施設補修事業 (道路課)	540,000	[具体的措置] ○水路施設補修事業 ・水路補修工事 2件 540,000円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
都市計画審議会運営事業 (街 づ く り 課)	円 543,792	[具体的措置] 市の権限に属する事項及び市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議する白岡市都市計画審議会の運営を行った。 委員 16名 任期 2年(市議会議員から任命した委員は、議員の任期) ○審議会の開催 第1回 平成28年5月26日 第2回 平成28年8月18日 第3回 平成28年9月30日 第4回 平成29年1月31日 ○視察研修 多世代入居による団地再生先進地視察 (東京都日野市内) 平成28年11月25日 [成果] 都市計画行政の公正、円滑な運営が図られた。
用途地域等見直し事業 (街 づ く り 課)	5,421,600	[具体的措置] 地区計画の変更に伴う図書の作成や、都市計画基本図の修正及びデジタル化を行ったほか、埼玉県から都市計画法第6条による都市計画基礎調査の委託を受け、人口規模、産業分類別の就業人口、市街地の面積、土地利用等について調査を行った。 ○白岡市地区計画図書作成業務委託 1,490,400円 ○白岡市都市計画基本図数値図化(1/2, 500)修正業務委託 259,200円 ○都市計画基礎調査業務委託 3,672,000円 [成果] 地区計画に基づく適正なまちづくりに寄与したほか、都市計画情報のデジタル化による事務の効率化が図られた。 また、埼玉県が実施する調査に協力することにより、県内都市計画行政の推進に寄与することができた。
都市計画マスタープラン見直し事業 (街 づ く り 課)	8,228,520	[具体的措置] ○白岡市都市計画マスタープラン見直し業務委託 8,228,520円 ・冊子版 400部 ・概要版 1,000部 [成果] 市の都市計画の基本的な方針である都市計画マスタープランを見直すことにより、都市計画行政の推進に寄与することができた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
白岡駅西口地域整備推進事業 (街 づ く り 課)	円 7,068,370	[具体的措置] ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託（街２８その１） 1,654,560円 ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託（街２８その２） 4,028,400円 ○白岡駅西口線事業用地境界杭設置測量業務委託 172,800円 ○白岡駅西口線事業用地維持管理工事（街２８－１） 1,209,600円 [成果] 白岡駅西口線及び駅前広場の整備における事業の進ちよくが図られた。
白岡駅西口会議室維持管理運営事業 (街 づ く り 課)	146,753	[具体的措置] ○利用回数 24回 ○延べ利用人数 456人 [成果] 施設の適正な活用が図られた。
住宅・建築確認事務ＯＡ化推進事業 (建 築 課)	1,745,908	[具体的措置] 都市計画窓口支援システム及び建築管理システムのデータの更新を実施し、システムの適正な運用を行った。 ○臨時職員賃金 1,022,308円 ○建築管理システムデータ更新委託料 723,600円 [成果] 窓口及び電話対応の迅速化、事務の効率化が図られた。
備前堀川橋梁整備事業 (街 づ く り 課)	453,600	[具体的措置] ○備前堀川橋梁整備事業負担金 453,600円 [成果] 備前堀川に架かる仮橋の供用に向けて久喜市が実施する調査及び設計に要する経費の一部を負担することにより、整備の促進が図られた。
既存建築物耐震診断・改修事業 (建 築 課)	400,000	[具体的措置] 地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進するため、昭和５６年５月３１日以前に工事着手し、建築された階数が２階以下の木造の戸建住宅の耐震診断を実施した者に対して費用の一部を補助した。 ○既存建築物耐震診断補助金 8件 400,000円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市民が安心して生活できるよう、地震災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。
白岡西部産業団地整備事業 (街づくり課)	20,000,000	[具体的措置] ○白岡西部産業団地整備事業負担金 20,000,000円 [成果] 白岡西部産業団地の整備に寄与した。
被災建築物等応急危険度判定事業 (建築課)	252,189	[具体的措置] 被災建築物等の判定業務に必要な資機材を購入した。 ○被災建築物等応急危険度判定用備品購入 148,077円 ○被災建築物等危険度判定調査票印刷業務 104,112円 [成果] 判定業務に必要な資機材が確保された。
新白岡駅西口便所新築工事 事業 (建築課)	1,080,000	[具体的措置] 新白岡駅西口公衆便所新築工事を実施するための設計業務を委託した。 ○設計業務委託料 1,080,000円 [成果] 事業の実施により、新築工事のための準備が整った。
白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計繰出事業 (街づくり課)	60,317,128	[具体的措置] ○特別会計繰出金 60,317,128円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理関連事業 (街づくり課)	56,160	[具体的措置] ○市有地分筆登記業務委託 56,160円 [成果] 市有地の分筆登記事務が完了したことにより、円滑な事業の推進が図られた。
白岡・宮代線道路改良事業 (道路課)	72,464,800	[具体的措置] ○設計業務委託 55,900,800円 ○仮設道路整備工事 L=121.5m W=16.0~17.5m 16,524,000円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の準備が図られた。
白岡駅西口線道路改良事業 (道路課)	159,599,893	[具体的措置] ○不動産鑑定料 238,680円 ○委託料 ・物件調査・積算業務委託 1,738,800円 ・土地評価業務委託 493,560円 ・登記事務委託 243,000円 ○公有財産購入費 ・土地開発公社からの買戻し 6筆 1,405.86㎡ 156,855,173円 [成果] 事業の実施により、事業用地が確保され、都市計画道路整備の推進が図られた。
都市計画道路管理事業 (道路課)	4,463,200	[具体的措置] ○委託料 ・除草業務委託 18,118㎡ 1,269,388円 ・境界杭再現測量業務委託 129,600円 ○賃借料 ・都市計画道路用地賃借料 221,247円 ○工事請負費 ・発生土積込工事 2,238,840円 ○公有財産購入費 ・白岡久喜線土地代金差額分 1筆 306㎡ 604,125円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路の円滑な交通機能と環境整備が図られた。
新白岡駅前広場整備事業 (道路課)	6,696,000	[具体的措置] ○駅前広場再整備設計業務委託 6,696,000円 [成果] 事業の実施により、駅前広場再整備の準備が図られた。
白岡駅東部中央土地地区画整理公共施設管理者負担金事業 (街づくり課)	100,000,000	[具体的措置] ○白岡駅東部中央土地地区画整理公共施設管理者負担金 100,000,000円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 白岡駅東部中央土地区画整理事業により確保される公園用地費の一部を負担することにより、公園整備に向けた準備が図られた。
高岩公園維持管理事業 (街づくり課)	4,712,262	[具体的措置] ○施設清掃委託料 618,595円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週1～2回 ○除草・樹木管理委託料 3,514,584円 ・芝生刈り込み(多目的広場) 年6回 ・除草 年2回 ・除草(低木地内) 年1回 ・樹木薬剤散布 年1回 ・樹木剪定、枯枝等処理 2回 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
ふれあいの森公園維持管理事業 (街づくり課)	4,532,108	[具体的措置] ○施設清掃委託料 573,044円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週1～2回 ○施設運営管理委託料 398,233円 ・バーベキュー広場管理 ○除草・樹木管理委託料 2,276,458円 ・芝生刈り込み(多目的広場) 年4回 ・除草(緑道) 年2回 ・除草(低木地内) 年2回 ・樹木薬剤散布 年3回 ・樹木剪定 2回 ○修繕料 255,852円 ・施設修繕 3件 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
総合運動公園維持管理事業 (街づくり課)	51,566,344	[具体的措置] ○機器等保守点検委託料 1,101,600円 ・污水处理施設維持管理 月2～3回 ・自動ドア保守管理 年4回 ・消防設備保守管理 年2回 ○施設清掃委託料 878,695円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・管理棟清掃業務 週5回 ○施設運営管理委託料 22,802,713円 ・事務所等運営管理業務 - 受付業務等 309日(開園日) - トイレ清掃 週2回(4箇所) ・陸上競技場(アウトフィールド)維持管理 - 芝生刈り込み 年10回 クレイ機械転圧 年3回 - 芝生施肥 年1回 クレイ表面処理 年2回 - 芝生薬剤散布 年2回 ・陸上競技場(インフィールド)維持管理 - 芝生刈り込み 年25回 芝生目土 年2回 - 芝生施肥 年5回 芝生種子追播 年2回 - 不陸調整転圧 年4回 ・野球場維持管理 - 芝生刈り込み 年11回 クレイ機械転圧 年5回 - 芝生施肥 年2回 クレイ表面処理 年1回 - 芝生薬剤散布 年2回 ・多目的広場維持管理 - 芝生刈り込み 年11回 クレイ機械転圧 年5回 - 芝生施肥 年2回 クレイ表面処理 年1回 - 芝生薬剤散布 年2回 ・テニスコート(人工芝)維持管理 - ブラッシング 年1回 ・テニスコート(クレイ)維持管理 - 機械転圧 年21回 - 表面処理 年3回 ○除草・樹木管理委託料 19,500,758円 ・除草 年5回 ・芝生刈り込み 年5回 ・樹木薬剤散布 年2回 ・樹木剪定 2回 ○修繕料 1,133,460円 ・施設修繕 17件
		[成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
公園管理運営費補助事業 (街づくり課)	1,290,000	[具体的措置] ○補助金 ・いこいの森公園(3,248㎡)の維持管理補助金

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	1,255,000円 ・ローヤルシティ白岡第2提供公園(135㎡)の維持管理補助金 35,000円 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
白岡公園及び各街区公園等 維持管理事業 (街づくり課)	28,371,187	[具体的措置] ○施設清掃委託料 3,106,134円 ・公園内清掃業務 白岡公園外24箇所 週1回 ・トイレ清掃業務 白岡公園外12箇所 週1～2回 ○施設運営管理委託料 620,199円 ・せせらぎ公園管理(清掃、除草、樹木剪定、池管理) ○除草・樹木管理委託料 14,036,031円 ・シラカバ公園外10箇所の除草 年5～6回 ・駒形公園外5箇所の除草 年3～4回 ・久伊豆公園外7箇所の除草 年1～2回 ・各公園の虫発生状況に応じた樹木薬剤散布 年1～2回 ・各公園の繁茂状況等に応じた樹木剪定、枯枝等処理 駒形公園外19箇所 ○修繕料 1,629,288円 ・公園内施設修繕 13件 ○工事請負費 442,800円 ・白岡公園ベンチ撤去工事 1件 [成果] 本事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
緑地維持管理事業 (街づくり課)	11,091,610	[具体的措置] ○施設清掃委託料 1,069,462円 ・緑地(No.4)清掃業務 週1回 ・柴山沼清掃業務 週1回 ・柴山沼トイレ清掃業務 週2回 ○除草・樹木管理委託料 8,889,222円 ・緑地除草 年3回 ・緑地除草(低木地内) 年2回 ・緑地内樹木薬剤散布 年2回 ・緑地内樹木剪定 2回 ・蓮池内清掃 年1回 ・柴山沼除草 年3回 ・柴山沼樹木薬剤散布 年2回

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・柴山沼樹木剪定 2回 ○修繕料 203,742円 ・施設修繕 3件 [成果] 本事業の実施により、緑地等の機能保全が図られた。
公園整備事業 (街づくり課)	40,682,520	[具体的措置] ○設計業務委託 734,400円 ○工事請負費 39,948,120円 ・公園整備工事 3,500㎡ [成果] 本事業の実施により、住民の憩いの場となる公園の整備が促進された。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	6,413,958	[具体的措置] ○雨水ポンプ施設の保守・点検等の実施 691,200円 ・大柳ポンプ場 ・磯川ポンプ場 ・原ヶ井戸・東調整池ポンプ場 ・新白岡南側遊水池ポンプ場 ・新白岡北側遊水池ポンプ場 ・西部産業団地調整池ポンプ場 ・野高1号調整池ポンプ場 ・野高2号調整池ポンプ場 ・野高3号調整池ポンプ場 ・野高4号調整池ポンプ場 ○新白岡北側遊水池樹木等伐採業務委託 615,600円 ○南側遊水池ネットフェンス補修工事 486,000円 ○水路・調整池除草業務委託(新白岡地内) 367,200円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託(大柳) 229,003円 [成果] 雨水排水ポンプ施設の適正な運転管理により、浸水被害を軽減することができた。
排水路等維持管理事業 (下水道課)	7,294,968	[具体的措置] ○水路等除草業務委託 2,354,400円 ・除草面積 18,500㎡ ○白岡第三ノ一幹線清掃業務委託(白岡東地内) 691,200円 ・産業廃棄物処分業務委託(白岡東地内) 952,473円 ○四本木落清掃業務委託(篠津地内) 469,044円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・産業廃棄物処分業務委託（篠津地内） 432,000円 ○排水路浚渫業務委託（小久喜地内） 216,000円 ○スクリーン清掃業務委託（小久喜地内） 114,400円 ○雨水マンホール蓋交換工事（小久喜地内） 387,720円 ○雨水樹蓋交換工事（小久喜地内） 321,840円 ○雨水樹蓋交換工事（その2）（小久喜地内） 154,400円 ○ネットフェンス設置工事（篠津地内） 291,600円 [成果] 排水路等の適正な維持管理により、公共用水域の環境が保全された。
揚水管理組合委託料 （下水道課）	296,585	[具体的措置] ○用水路の用途変更に伴う、地下水汲上げに対する委託料 ・4組合 [成果] 各揚水管理組合への運転管理の助成により、代替揚水施設が円滑に機能した。
公共下水道事業特別会計繰出事業 （下水道課）	374,433,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 374,433,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

埼玉東部消防組合負担金 （安心安全課）	655,472,000	[具体的措置] ○埼玉東部消防組合負担金 ・常備分 578,550,000円 ・非常備分 1,142,000円 ・特別負担金 75,780,000円 [成果] 常備消防の広域化により、消防力の充実強化及び事務の効率化を図ることができた。
消防団運営事業 （安心安全課）	17,135,803	[具体的措置] ○消防団員数（平成28年度末現在） 131人（うち女性団員6人） （条例定数142人） ○火災予防運動期間及び火災発生時期に火災予防広報を随時実施

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	○団員の火災出動及び訓練出動等 ・火災出動 7回 延べ295人 ・特別点検 115人 ・月例点検（各7個分団） 月2回 ・役員（分団長以上）等会議 3回 ○団員の教育訓練 ・埼玉県消防協会初級幹部団員研修 1人 ・埼玉県消防協会指揮幹部科（現場指揮課程） 1人 ・埼玉県消防協会指揮幹部科（分団指揮課程） 1人 ・埼玉県消防協会新任団員基礎教育研修 4人 ・埼玉県消防協会住宅用火災警報器設置推進指導員研修 4人 ・埼玉県消防協会女性消防団員特別研修 2人 ・埼玉県消防協会久喜支部新任団員基礎教育研修 4人 ○装備の充実 ・新入団員への制服、活動服等の支給 7人 ・消防用ホース購入 14本 [成果] 消防団員の知識・技術の向上及び志気高揚を図り、火災等の災害から地域住民の生命・財産の保護に寄与した。
消防団員公務災害補償等負担金 （安心安全課）	2,726,400	[具体的措置] ○退職消防団員に支給する退職報償金のための消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金（負担金） 2,726,400円 [成果] 多年にわたり消防団員として尽力し、退職した消防団員に支給する退職報償金制度の充実が図られた。
消防団運営費交付金 （安心安全課）	3,550,000	[具体的措置] ○消防団に対する運営費交付金 ・消防団本部 291,500円 ・消防団分団（7個分団） 3,258,500円 [成果] 消防団の円滑な運営が図られた。
消防水利事業 （安心安全課）	8,346,592	[具体的措置] ○消防水利の設置等 ・消火栓の新設（1か所）・移設（7か所） 6,379,000円 ・消火栓の修繕（8か所） 1,712,000円 ○消火活動用水道料（78立方メートル） 39,592円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	○消火栓路面表示（１９か所） 216,000円 [成果] 消防水利の充実が図られた。
消防団分団施設維持管理事業 （安心安全課）	392,806	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 91,042円 ・水道料 84,744円 ・下水道料 62,928円 ○分団機械器具置場修繕 ・施設修繕 １件 40,500円 ○分団用地借上料（第２分団） 107,092円 [成果] 消防団機械器具置場の環境整備が図られた。
消防団分団施設建設事業 （安心安全課）	1,879,200	[具体的措置] ○消防団第３分団機械器具置場新築工事設計業務委託 1,501,200円 ○第３分団用地分筆測量登記業務委託 378,000円 [成果] 機械器具置場新築のための用地測量・登記及び設計が完了し、工事に必要な準備が整った。
消防自動車維持管理事業 （安心安全課）	836,176	[具体的措置] ○消防団（分団）ポンプ自動車（７台）の維持管理 ・車検２台（手数料及び公課費を含む。） 197,556円 ・定期点検 248,580円 ・車両修繕（消耗品を含む。） 90,504円 ・保険料 248,830円 [成果] 消防自動車の適正な維持管理により、各種災害に対する初動対応の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

教育委員会運営事業 （教育総務課）	1,020,062	[具体的措置] 教育委員会定例会議及び臨時会議を開催し、学校等訪問を実施した。 ・定例会 12回
----------------------	-----------	--

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	・臨時会 3回 ・学校等訪問 全小・中学校、B & G海洋センター [成果] 教育行政の円滑な運営が図られ、学校等の教育施設を訪問することにより、各施設の取組や施設・設備の状況を把握することができた。
就学支援事業 (教育指導課)	274,700	[具体的措置] 特別な支援が必要な児童・生徒の就学時指導及び教職員研修を実施した。 ・就学支援委員会（医師謝礼 4回） ・学校訪問 小学6校×1回、中学4校×1回 他3回 (医師謝礼 13回) ・教職員、補助員等研修会 2回 ・ことばの教室研修会 1回 [成果] 特別な支援が必要な児童・生徒の実態について把握することができ、就学や進学についての適切な情報提供と指導を行うことができた。
就学時健康診断事業 (教育指導課)	1,484,540	[具体的措置] 新入学予定児童396人を対象に、就学時健康診断（内科・歯科・耳鼻科）及び発達検査を実施した。 [成果] 新入学予定児童の心身の状況を把握し、就学についての適切な指導を行うことができた。
教職員健康管理事業 (教育指導課)	1,599,101	[具体的措置] 小・中学校教職員の健康診断を実施した。 ・胃検診 受検者数 29人 @4,625円 ・結核検診 受検者数 144人 @1,836円 ・定期健康診断 受診者数 115人 (35歳以上項目) @9,342円 ・大腸がん検診 受検者数 35人 @1,836円 ・B型肝炎抗体検査 受検者数 10人 @3,780円 ・B型肝炎予防接種（1人分） 3回× @7,560円 [成果] 教職員の適切な健康管理が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
通学バス運行事業 (教育総務課)	円 17,962,884	[具体的措置] 大山地区の生徒は白岡中学校の学区で遠距離通学となるため、登下校の安全を確保するため通学バスの運行を委託した。 ○特定旅客自動車に係るもの(202日) 696,789円×12月=8,361,468円 ○小型貸切バスに係るもの(199日) ・一日2便運行197日 24,246円×2便×197日=9,552,924円 ・一日1便運行2日 24,246円×1便×2日=48,492円 [成果] 遠距離通学生徒の登下校の安全が確保された。
日本スポーツ振興センター 災害共済事業 (教育指導課)	3,725,500	[具体的措置] 学校管理下で発生した児童・生徒の災害に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約により共済掛金の給付を行った。 ・小学校 一般児童 2,517人 @945円 要保護児童 4人 @65円 準要保護児童 110人 @945円 ・中学校 一般生徒 1,236人 @945円 要保護生徒 5人 @65円 準要保護生徒 90人 @945円 ・控除分 要保護(上限なし) 9人 @10円 準要保護(上限46人) 46人 @230円 [成果] 災害共済給付契約に係る共済掛金の給付により、保護者の自己負担が軽減された。
白岡市教育研究会補助金 (教育指導課)	757,000	[具体的措置] 市内の小・中学校の教職員で構成される白岡市教育研究会に対し、助成を行った。 [成果] 教育の振興、学校運営の円滑化及び教育レベルの向上が図られた。
教育振興基本計画策定事業 (教育総務課)	2,672,798	[具体的措置] 第2期白岡市教育振興基本計画策定支援業務委託 ○委託金額 2,667,798円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	○業務内容 ・教育振興基本計画の策定 ・会議運営支援 ・教育振興基本計画書 200部 ・教育振興基本計画書（概要版） 3,000部 [成果] 教育振興のための施策に関する基本的な計画を策定することにより、今後の教育振興に係る指針ができた。
いじめ防止対策推進事業 (教育指導課)	60,000	[具体的措置] いじめ防止対策推進法の趣旨に則り、各関係機関との連携のもと、白岡市いじめ防止基本方針に基づく学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための体制の整備を行った。 ・いじめ防止対策推進委員会（委員8人）の開催 1回 [成果] いじめの防止等に向けた組織的な取組が推進された。
私立幼稚園施設整備費等補助金 (教育総務課)	360,000	[具体的措置] 市内私立幼稚園4園の施設整備等に対し助成を行った。 [成果] 幼児教育施設等の充実が図られた。
私立幼稚園就園奨励費補助金 (子育て支援課)	103,977,200	[具体的措置] 市内に在住する満3歳、3歳、4歳、5歳児を私立幼稚園等に通園させている保護者に対し、保育料等の軽減を図るため、市町村民税課税額に応じて補助金を交付した。 ○私立幼稚園 (第1子) ・市町村民税非課税世帯 15人 4,004,000円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 43人 4,915,200円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 340人 20,880,600円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 157人 1,202,300円 (第2子) ・市町村民税非課税世帯 16人 4,357,600円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	・市町村民税所得割課税額 77,100 円以下 24 人 5,082,000 円 ・市町村民税所得割課税額 77,200 円以上 211,200 円以下 195 人 35,214,700 円 ・市町村民税所得割課税額 211,200 円超 105 人 15,567,000 円 (第3子) ・市町村民税非課税世帯 7 人 1,934,000 円 ・市町村民税所得割課税額 77,100 円以下 17 人 4,722,000 円 ・市町村民税所得割課税額 77,200 円以上 211,200 円以下 16 人 4,145,800 円 ・市町村民税所得割課税額 211,200 円超 7 人 1,952,000 円 合計 942 人 103,977,200 円 [成果] 幼児教育の振興、保護者の負担軽減が図られた。
英語指導助手活用事業 (教育指導課)	20,179,585	[具体的措置] 外国語活動及び英語教育の充実、並びに英会話能力の向上を図るため、市内小・中学校 10 校に英語指導助手 (AET) を配置した。 [成果] AET のネイティブの発音を聞くことにより、児童・生徒の英語学習に対する意欲が高まるとともに、生徒及び教員の英会話能力の向上が図られた。 また、AET と話すことにより、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と教員の英語力向上が図られた。
社会科副読本作成事業 (教育指導課)	1,944,000	[具体的措置] 平成 29、30 年度に小学校 3・4 年生の社会科の授業で使用する社会科副読本の最新版を発行するため、見直し改訂作業を実施した。併せて副読本の電子化を行った。 ・社会科副読本編集委員会の開催 4 回 [成果] 社会科副読本の最新版発行に向け、適切な改訂見直しが図られた。併せて副読本の電子化により、情報機器を活用した郷土学習の充実のための体制整備が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
部活動大会派遣補助金 (教育指導課)	円 733,168	[具体的措置] 中学校部活動の各種大会への派遣費用に対し補助を行った。 ・篠津中学校 全国中学校創造ものづくり教育フェア ロボットコンテスト全国大会 25,858円 全国中学校水泳競技大会 22,869円 ・菁莪中学校 スチューデント・ジャズ・フェスティバル 393,600円 ・南中学校 全国中学校アイスホッケー大会 関東代表決定戦 6,000円 全国中学校アイスホッケー大会 21,567円 ・白岡中学校 関東中学校水泳競技大会 9,488円 全国中学校創造ものづくり教育フェア ロボットコンテスト全国大会 16,848円 ・篠津中学校・白岡中学校 全国中学校創造ものづくり教育フェア 関東甲信越地区大会 116,038円 ・白岡市吹奏楽合同演奏会・母の日コンサート 120,900円 [成果] 生徒の見識が広がったとともに、保護者の負担軽減が図られた。
教育研究推進事業 (教育指導課)	233,284	[具体的措置] 学校教育の課題解決に資するため、研究指定校を設置した。 ・研究発表校 大山小学校 60,000円 南中学校 60,000円 ・中間発表校 南小学校 39,873円 白岡中学校 40,000円 ・教職員全員研修会 講師謝礼 33,411円 [成果] 研究指定した学校の研究発表・中間発表を通して、研究成果を各校に広めることにより、教職員の指導力向上など学校教育の充実が図られた。
入学準備金貸付事業 (教育総務課)	307,400	[具体的措置] 進学の意欲を有しながら、経済的な理由により就学困難な者の保護者に対し、入学準備金貸付けのための審査会を実施し、入学準備金を貸し付けた。 ・申込件数 1件(高校1) ・貸付件数 1件 ・貸付金額 300,000円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 当該入学希望者に対し、教育を受けるための機会の均等に寄与した。
白岡市教育情報通信ネットワーク推進事業 (教育指導課)	10,346,322	[具体的措置] 教育委員会と小・中学校10校間のネットワークシステム等の維持管理等を行い情報化を推進した。 ・図書館システム機器賃借料 1,760,220円 ・ネットワークシステム機器賃借料 5,269,662円 ・ネットワーク機器リース料 642,600円 ・学校向け図書インターネットサービス使用料 540,000円 ・インターネット回線使用料 1,171,584円 ・インターネットプロバイダー使用料 243,648円 ・ネットワークシステムアンチウイルスライセンス更新 219,024円 [成果] 教育委員会と小・中学校等の情報化及びセキュリティ対策の充実が図られた。
教育ボランティア支援事業 (教育指導課)	121,350	[具体的措置] 中学校4校に部活動ボランティア指導員を配置し、部活動の指導を実施した。 ・部活動ボランティア指導員 19人 委嘱期間 平成28年6月1日～平成29年3月31日 [成果] 部活動ボランティア指導員を配置することにより、中学校の部活動の充実と指導者不足に対応するとともに、開かれた学校づくりと地域社会との連携を促進することができた。
学校評議員設置事業 (教育指導課)	245,000	[具体的措置] 学校が地域住民と連携・協力して、児童・生徒の健やかな成長を図っていくために、小・中学校全校に学校評議員を設置した。 ・1校当たり 5人 計50人 [成果] 児童・生徒の実情や地域の実態に応じた特色ある学校づくりが推進された。
教育活動補助事業 (教育指導課)	29,285,216	[具体的措置] 特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習の補助等のため、教育補助員を配置するとともに、小学校における理科教育の充実及び中学校における各教科のきめ細かな学習指導を行うため、小学校に理科支援員を、中学校

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	に教科指導補助員を配置した。 また、小・中学校における図書館教育の充実を図るため、小・中学校に図書館教育補助員を配置した。 さらに、児童の抱える問題の早期発見・早期解決に向け、学校生活における児童の支援充実を図るため、小学校に支援相談員を配置した。 ・教育補助員 小学校 6校 13人 ・教育補助員 中学校 3校 4人 ・教科指導補助員 中学校 1校 2人 ・図書館教育補助員 小・中学校 10校 4人 ・理科支援員 小学校 6校 4人 ・支援相談員 小学校 6校 6人 [成果] 個に合わせた教育活動がきめ細かに展開されるとともに、教科指導や教育活動の充実を図ることができた。 また、学校生活における児童への支援体制を充実させることにより、児童の抱える問題の早期発見・早期対応を図ることができた。
さわやか相談室相談員配置事業 (教育指導課)	5,116,741	[具体的措置] いじめや不登校等の生徒の心の問題に対処するため、中学校に相談員を4人配置した。 [成果] 生徒・保護者からの相談に応じることができ、学校・家庭・地域社会との連携を図る場を提供することができた。
教育支援センター運営事業 (教育指導課)	7,643,200	[具体的措置] 不登校児童・生徒の学校復帰を支援し、学校生活の適応と社会的自立を促すため、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に実施した。 入室者人数 12人 [成果] 相談や適応指導を行うことにより、学校復帰を支援することができた。
学校応援団推進事業 (教育指導課)	330,412	[具体的措置] 学校が、地域住民と連携・協力していくために、小・中学校の学校応援団の充実を図った。 ・学校応援団コーディネーター養成研修、教育活動支援、学校応援団活動場所の整備、学校ファーム整備等

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 小・中学校10校全てに学校応援団が設置され、保護者・地域の人々の力を生かすことができ、学校の教育活動の充実が図られた。
スクールソーシャルワーカー配置事業 (教育指導課)	1,420,000	[具体的措置] 不登校などの悩みを抱えた児童・生徒とその保護者に対し、児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を図るための支援体制を整備するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。 [成果] 不登校の児童・生徒に対し、家庭訪問や関係機関との連携を図ることで児童・生徒と学校との関係を築くことができた。
大学等との連携事業 (教育総務課)	10,109	[具体的措置] 学校給食において白岡市独自のメニューを提供するため、女子栄養大学等と調理実習などを実施した。 ・新メニュー作成会議 1回 ・調理実習 1回 [成果] 白岡市独自の郷土料理メニューを作成することができた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

小学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	69,623,125	[具体的措置] 小学校6校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 - 篠津小学校浄化槽機械室スチールドア修繕等 751,561円 - 菁莪小学校西校舎南側門扉改修等 3,131,028円 - 大山小学校受水槽№2号揚水ポンプ修繕等 594,000円 - 南小学校南校舎普通教室ロッカー改修等 1,784,020円 - 西小学校バスケットゴール滑車・ワイヤー修繕等 595,080円 - 白岡東小学校昇降口・渡り廊下屋上防水改修等 1,917,000円 - 小学校プールろ過装置修繕 982,800円 - 小学校消防設備修繕 933,660円 - 小学校児童用机・椅子修繕等 897,750円 ・委託料 - 警備業務 3,727,296円 - 消防用設備等保守点検業務 2,533,724円
--------------------------	------------	---

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	浄化槽維持管理業務 510,084円 電気保安管理業務 893,047円 給水施設保守管理業務 421,200円 プールろ過装置保守点検業務 259,200円 貯水槽清掃業務 229,489円 オージオメータ点検業務 181,440円 白岡東小学校散水設備維持管理業務 280,800円 篠津小学校特別教室棟サッシ改修工事設計業務 495,720円 菁莪小学校屋内運動場放送設備更新工事設計業務 162,000円 南小学校南側フェンス設置工事設計業務 324,000円 ・工事請負費 篠津小学校電話設備更新工事等 725,004円 菁莪小学校体育館放送設備更新工事等 2,656,800円 大山小学校プール改修工事 389,880円 南小学校校庭南側フェンス設置工事等 5,275,800円 西小学校チェーンネットクライム設置工事等 2,488,320円 白岡東小学校遊具基礎露出部分被覆改修工事等 1,787,400円 ・備品購入費 児童用机・椅子購入等 1,540,286円 ・光熱水費等 28,169,365円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
小学校児童健康管理事業 (教育指導課)	8,961,327	[具体的措置] 児童の健康診断(内科、耳鼻科、歯科)・各種検診・検査を実施した。 ・内科、歯科(全学年) 2,631人 ・耳鼻科(2,4,6年生) 1,358人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 435人 ・尿検査(全学年) @216円 2,628人 ・小児生活習慣病予防健診(4年生) @3,024円 441人 [成果] 児童の発育状態や健康状態を把握することができた。
小学校運営事業 (教育総務課)	32,477,627	[具体的措置] 各小学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	った。 ・消耗品 15,458,234円 ・施設等修繕 5,104,330円 ・除草・樹木管理 2,778,000円 ・校用備品 321,516円 ・図書購入 2,037,411円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	3,492,544	[具体的措置] 学校校務員に欠員が生じたため、校務補助業務をシルバー人材センターに委託した。 ○南小学校学校校務補助業務 240日分 1,746,272円 ○白岡東小学校学校校務補助業務 241日分 1,746,272円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われた。
南小学校校舎等改修事業 (教育総務課)	2,365,200	[具体的措置] 南小学校北校舎の改修工事を実施するための設計業務を委託した。 ・設計業務委託料 2,365,200円 [成果] 南小学校北校舎の改修工事を実施するために必要な図書が作成された。
大山小学校校舎等改修事業 (電気設備交換) (教育総務課)	15,876,000	[具体的措置] 大山小学校の受変電設備の改修工事を行った。 ・工事請負費 15,336,000円 建築工事 - 躯体等工事 一式 - 電気設備工事 一式 - 受変電設備工事 一式 - 幹線設備工事 一式 - キュービクル設備容量 100kVA - キュービクル受電電圧 6,600V [成果] 工事の実施により、施設の老朽化対策と教育環境の保全が図られた。
菁莪小学校校舎等改修事業 (教育総務課)	112,770,090	[具体的措置] 菁莪小学校南校舎の改修工事を行った。 ・工事監理委託料 3,888,000円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・工事請負費（国庫補助事業） 108,000,000円 - 建築工事 - 防水改修工事 一式 - 外壁改修工事 一式 - 内装改修工事 一式 - 便所改修工事 一式 - 電気設備工事 一式 - 機械設備工事 一式 [成果] - 工事の実施により、施設の老朽化対策と教育環境の保全が図られた。
太陽光発電エネルギー等導入事業 (教育総務課)	26,323,704	[具体的措置] 西小学校において太陽光発電システム及び蓄電池の導入工事を行った。 ・設計業務委託料 2,030,400円 ・工事請負費 24,293,304円 - 太陽光発電設備工事 一式 (太陽電池パネル システム容量10kW相当、 蓄電池16.5kWh相当) - 電灯、コンセント設備工事 一式 [成果] - 太陽光発電システム及び蓄電池の導入により、設備性能の向上が図られた。
小学校トイレ改修事業 (教育総務課)	8,128,080	[具体的措置] 小学校のトイレの和式便器を洋式便器に改修した。 ・篠津小学校 10基 ・菁莪小学校 3基 ・南小学校 1基 ・西小学校 6基 ・白岡東小学校 2基 [成果] - トイレ環境の向上により、教育環境の改善が図られた。
小学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業 (教育総務課)	21,513,600	[具体的措置] 小学校6校の屋内運動場の照明やバスケットゴール等の非構造部材の落下防止措置を実施した。 ・工事請負費 21,513,600円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 落下防止措置を行ったことにより、安全性が確保された。
一般教材購入事業 (教育指導課)	2,983,068	[具体的措置] 小学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津小学校 124,632円 糸のこ及びAVアンプ ・菁莪小学校 1,884,060円 ピアノ、ビブラフォン等 ・大山小学校 205,200円 ソプラノアコーディオン及びマーチングキーボード ・南小学校 135,000円 ミシン、ジャンボリングゴール等 ・西小学校 253,260円 立奏用鉄琴、絵画作品乾燥棚等 ・白岡東小学校 295,488円 ミシン、電子オルガン等 ・教育委員会(事務局契約備品) 85,428円 市内小学校特別支援学級用(グループボード、発達支援教材等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	362,124	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・菁莪小学校 18,360円 電子てんびん ・教育委員会(国庫補助対象備品) 343,764円 百葉箱、蓄電実験器等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護児童就学援助費支給事業 (教育指導課)	7,820,983	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な児童(小学生)の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 125人 2,651,781円 ・給食費 122人 5,169,202円 [成果] 教育の機会均等が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
特別支援教育就学奨励事業 （教育指導課）	円 589,414	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 17人 164,494円 ・給食費 20人 424,920円 [成果] 特別支援学級に就学する児童（小学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
小学校教師用指導書等購入事業 （教育指導課）	669,261	[具体的措置] 学級数等の変更に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
給食事業 （教育総務課）	37,474,939	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施し、老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・臨時職員賃金 2,299,037円 ・修繕料 3,340,191円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 6,240,006円 ・手数料 保菌検査 93,826円 給食用食材検査 79,920円 ・委託料 衛生害虫駆除業務 146,448円 油分離槽清掃業務 745,200円 排水管清掃業務 367,200円 給食室清掃業務 865,188円 小荷物専用昇降機保守管理業務 415,800円 エレベーター保守管理業務 887,760円 南小学校給食室床改修工事設計業務 440,640円 ・工事請負費 南小学校給食室床改修工事等 7,160,400円 ・南小学校給食用消耗品 499,989円 ・備品購入費 球根皮剥機（篠津小学校） 280,800円 ガス回転釜 1,496,400円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	(篠津小学校、菁莪小学校、白岡東小学校) 丸型フライヤー (南小学校) 602,640円 冷蔵庫 (南小学校) 328,320円 食器食缶洗浄機 (西小学校) 3,456,000円 真空給湯温水機 (西小学校) 2,127,600円 配膳台、中心温度計、給食管理・栄養計算ソフト等 843,523円 [成果] 児童の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食も円滑に提供することができた。
小学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	63,531,000	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 ・委託料 篠津小学校 12,636,000円 菁莪小学校 12,312,000円 大山小学校 9,855,000円 西小学校 15,984,000円 白岡東小学校 12,744,000円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

中学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	55,202,552	[具体的措置] 中学校4校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 篠津中学校トイレフラッシュバルブ修繕等 177,120円 菁莪中学校第二校舎受水槽修繕等 2,007,681円 南中学校3階配膳室入り口ハンガードア改修等 4,050,000円 白岡中学校FF式暖房機交換等 1,018,818円 中学校消防用設備修繕 544,320円 中学校生徒用机・椅子修繕等 371,088円 ・委託料 警備業務 2,306,880円 消防用設備等保守点検業務 1,861,876円
--------------------------	------------	--

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	浄化槽維持管理業務 670,356円 電気保安管理業務 633,108円 給水施設保守管理業務 272,160円 貯水槽清掃業務 107,028円 オージオメータ点検業務等 124,200円 白岡中学校散水設備維持管理業務 324,000円 篠津中学校教室棟(西)屋上防水改修工事設計業務 270,000円 ・工事請負費 篠津中学校普通教室増設電気工事 648,000円 菁莪中学校西校舎3階廊下床長尺シート張替工事 842,400円 南中学校2階配膳室入り口ハンガードア更新工事等 1,598,400円 白岡中学校正門門扉改修工事等 3,421,656円 ・備品購入費 生徒用机・椅子購入等 1,426,680円 ・光熱水費等 16,453,507円 ・使用料及び賃借料 中学校教育用コンピュータ賃貸借 10,784,340円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全及び情報教育の推進が図られた。
中学校生徒健康管理事業 (教育指導課)	5,355,051	[具体的措置] 生徒の健康診断(内科・歯科)及び各種検診・検査を行った。 ・内科、歯科(全学年) 1,333人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 404人 ・尿検査(全学年) @216円 1,318人 ・小児生活習慣病予防健診(1年生) @3,024円 405人 ・貧血検査(1年生) @756円 405人 [成果] 生徒の発育状態や健康状態を把握することができた。
中学校運営事業 (教育総務課)	26,117,078	[具体的措置] 各中学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行った。 ・消耗品 12,769,109円 ・施設等修繕 4,140,493円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・除草・樹木管理 1,697,880円 ・校用備品 315,040円 ・図書購入 1,654,148円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	3,501,564	[具体的措置] 学校校務員に欠員が生じたため、校務補助業務をシルバー人材センターに委託した。 ○菁莪中学校学校校務補助業務 236日分 1,740,860円 ○南中学校学校校務補助業務 242日分 1,760,704円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われた。
中学校トイレ改修事業 (教育総務課)	18,256,320	[具体的措置] 中学校のトイレの和式便器を洋式便器に改修した。 ・篠津中学校 22基 ・菁莪中学校 9基 ・南中学校 8基 ・白岡中学校 10基 [成果] トイレ環境の向上により、教育環境の改善が図られた。
中学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業 (教育総務課)	16,740,000	[具体的措置] 中学校4校の屋内運動場の照明やバスケットゴール等の非構造部材の落下防止措置を実施した。 ・工事請負費 16,740,000円 [成果] 落下防止措置を行ったことにより、安全性が確保された。
篠津中学校校舎等改修事業 (教育総務課)	6,372,000	[具体的措置] 篠津中学校校舎(西)の屋上防水の改修工事を行った。 ・工事請負費 6,372,000円 [成果] 老朽化した施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	630,716	[具体的措置] 中学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津中学校 171,504円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	粘土作品乾燥箱、糸のこ等 ・菁莪中学校 213,840円 跳び箱及び卓球台 ・南中学校 79,380円 集塵機及びデジタルタイマー ・白岡中学校 138,888円 世界地図、日本地図等 ・教育委員会（事務局契約備品） 27,104円 市内中学校特別支援学級用（教授用算数ブロック、書見台等） [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 （教育指導課）	987,552	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・菁莪中学校 136,080円 検流計 ・南中学校 110,160円 電子てんびん ・教育委員会（国庫補助対象備品） 741,312円 生物顕微鏡、直流電流計等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護生徒就学援助費支給事業 （教育指導課）	9,331,429	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な生徒（中学生）の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 95人 4,695,269円 ・給食費 93人 4,636,160円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 （教育指導課）	539,991	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 9人 255,616円 ・給食費 11人 284,375円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 特別支援学級に就学する生徒（中学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
中学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	534,335	[具体的措置] 学級数等の変更に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
中学生社会体験チャレンジ事業 (教育指導課)	100,000	[具体的措置] 子どもたちの社会性、自主性、たくましく生きる力をはぐくむため、社会体験活動を実施した。 ・篠津中学校（143人） 平成28年11月29日～12月1日 ・菁莪中学校（41人） 平成28年10月26日～27日 ・南中学校（116人） 平成28年 9月 8日～ 9日 ・白岡中学校（103人） 平成29年 1月24日～26日 [成果] 子どもたちを取り巻く地域社会と学校・生徒との連携が深まったとともに、生徒のあいさつの励行等、社会的自立に向けて努力する姿が見られた
給食事業 (教育総務課)	22,597,079	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施するとともに老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・修繕料 2,641,194円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 4,011,624円 ・手数料 保菌検査 6,216円 給食用食材検査 79,920円 ・委託料 衛生害虫駆除業務 97,632円 油分離槽清掃業務 367,200円 排水管清掃業務 183,114円 給食室清掃業務 751,572円 エレベーター保守管理業務 3,360,528円 ・備品購入費 199,638円 アレルギー用食器、折りたたみ式ミーティングボード等 ・備品購入費 食器食缶洗浄機 6,609,600円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容												
	円	(菁莪中学校、白岡中学校) スチームコンベクションオープン 1,826,280円 (菁莪中学校) ガス回転釜 1,382,400円 (篠津中学校、菁莪中学校、南中学校、白岡中学校) [成果] 生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食を円滑に提供することができた。												
中学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	53,103,600	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 <table> <tr> <td>・委託料</td><td>篠津中学校</td><td>15,444,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>菁莪中学校</td><td>11,286,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>南中学校</td><td>13,780,800円</td></tr> <tr> <td></td><td>白岡中学校</td><td>12,592,800円</td></tr> </table> [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。	・委託料	篠津中学校	15,444,000円		菁莪中学校	11,286,000円		南中学校	13,780,800円		白岡中学校	12,592,800円
・委託料	篠津中学校	15,444,000円												
	菁莪中学校	11,286,000円												
	南中学校	13,780,800円												
	白岡中学校	12,592,800円												

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

生涯学習推進事業 (生涯学習課)	815,614	[具体的措置] <table> <tr> <td>○ペアーズアカデミー</td><td>4講座16回</td><td>延べ496人参加</td></tr> <tr> <td>○学校開放講座</td><td>2校2講座6回</td><td>延べ80人参加</td></tr> <tr> <td>○生涯学習ガイド発行</td><td>2回</td><td>市内全戸配布</td></tr> </table> [成果] ペアーズアカデミーなどの開催により市民に学習機会の提供ができた。 また、生涯学習情報の提供により、生涯学習への認識が高められた。	○ペアーズアカデミー	4講座16回	延べ496人参加	○学校開放講座	2校2講座6回	延べ80人参加	○生涯学習ガイド発行	2回	市内全戸配布
○ペアーズアカデミー	4講座16回	延べ496人参加									
○学校開放講座	2校2講座6回	延べ80人参加									
○生涯学習ガイド発行	2回	市内全戸配布									
社会教育活動事業 (生涯学習課)	518,699	[具体的措置] <table> <tr> <td>○家庭教育学級事業委託</td><td>10校30講座</td><td>延べ1,220人参加</td></tr> <tr> <td>○家庭教育学級合同講座</td><td>1回</td><td>153人参加</td></tr> </table> [成果] 家庭教育学級の開催や啓発パンフレットの配布により、家庭や地域での教育力の向上が図られた。	○家庭教育学級事業委託	10校30講座	延べ1,220人参加	○家庭教育学級合同講座	1回	153人参加			
○家庭教育学級事業委託	10校30講座	延べ1,220人参加									
○家庭教育学級合同講座	1回	153人参加									

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
ウィークエンドいきいき体験活動事業 (生涯学習課)	円 557,792	[具体的措置] ○ウィークエンドいきいき体験教室 3講座 延べ345人参加 ・田んぼの学校 4回 延べ222人参加 ・自然観察会 5回 延べ148人参加 ・知ってさわって縄文講座 1回 33人参加 ○自然ふれあい体験教室 1泊2日で実施 31人参加 宿泊先 栃木県宇都宮市冒険活動センター [成果] 週末に親子で参加できる生涯学習プログラムなど、様々な体験学習や異年齢交流の場を提供することができた。
文化活動事業 (生涯学習課)	43,070	[具体的措置] ○文化講演会 242人参加 ○ランチタイムコンサート 12回実施 [成果] 文化講演会では、各界の第一線で活躍する著名人の講演を提供することにより、市民の学習意欲に応えることができた。 また、ランチタイムコンサートを開催することにより、市民に音楽を気軽に楽しむ機会を提供することができた。
社会人権教育啓発事業 (生涯学習課)	757,393	[具体的措置] ○“じんけん”ふれあいコンサート 170人参加 ○各種人権教育研修会 延べ343人参加 ・教職員全員研修会 190人参加 ・人権教育推進協議会研修会 72人参加 ・学校同和教育管理職・人権教育主任研修会 20人参加 ・学校同和教育研修会 19人参加 ・東部地区人権教育実践報告会 17人参加 ・埼葛地区人権教育推進協議会研修会 6人参加 ・埼葛地区人権教育指導者研修会 5人参加 ・埼葛郡市教職員合同現地研修会 14人参加 ○第25回埼葛人権を考えるつどい 84人参加 [成果] 各種研修会及び啓発活動を実施することにより、同和問題を始めとする様々な人権問題に対する理解と認識を深めることができた。
新成人祝賀事業 (生涯学習課)	734,313	[具体的措置] ○成人式式典挙行 ・市内

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	対象者数 男性 270 人 女性 257 人 合計 527 人 参加者数 男性 181 人 女性 180 人 合計 361 人 参加率 68.5% ・市外 参加者数 男性 15 人 女性 15 人 合計 30 人 [成果] 成人としての自覚と社会参加の必要性について、理解を促すことができた。
社会教育委員活動事業 (生涯学習課)	359,880	[具体的措置] ○社会教育委員会 3 回 [成果] 生涯学習社会における市の施策や施設の在り方について、社会教育委員を通して、市民の意見を反映することができた。
白岡市PTA連絡協議会補助金 (生涯学習課)	90,000	[具体的措置] 白岡市PTA連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 市内各小中高等学校PTA相互の交流・親睦を促進することで、家庭と学校との連携に資することができた。
ボーイスカウト白岡団育成会補助金 (生涯学習課)	36,000	[具体的措置] ボーイスカウト白岡団育成会に補助金を交付した。 [成果] ボーイスカウト活動を支援することにより、青少年の健全な心身の育成と社会奉仕精神の醸成に資することができた。
白岡市文化団体連合会補助金 (生涯学習課)	807,000	[具体的措置] 白岡市文化団体連合会に補助金を交付した。 [成果] 加盟団体相互が連携し、文化祭の開催や市の各種事業への参加など、芸術・文化活動の充実、発展に寄与する活動の促進を図ることができた。
白岡市子ども会育成会補助金 (生涯学習課)	216,000	[具体的措置] 白岡市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 子ども会育成者相互の連携を支援するなど、子どもたちの健全育成に資することができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
白岡市人権教育推進協議会 補助金 (生涯学習課)	円 294,000	[具体的措置] 白岡市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 [成果] 明るい地域社会の形成を目的とした事業活動の促進を図ることにより、同和教育を始めとする人権教育の推進に資することができた。
「町ぐるみん白岡」補助金 (生涯学習課)	270,000	[具体的措置] 「町ぐるみん白岡」に補助金を交付した。 [成果] 家庭、地域、学校の連携を深め、子どもたちが伸びやかに成長する地域社会づくりに資することができた。
生涯学習施設整備基金積立 事業 (生涯学習課)	1,082,940	[具体的措置] ○生涯学習施設整備基金積立金 ・基金利子 1,082,940円 [成果] 生涯学習活動の拠点となる生涯学習センターの整備に必要な経費について、財源の一部を積み立てることができた。
生涯学習施設整備事業 (生涯学習課)	313,876,418	[具体的措置] ○建設工事(平成28年度分) 204,191,000円 ○建設工事設計業務委託(実施設計分) 53,632,800円 ○ふれあいの森公園改修工事 39,779,640円 ○建設工事監理業務委託(平成28年度分) 12,960,000円 ○給水工事加入負担金 3,086,640円 [成果] 生涯学習センターの早期整備に向けて、設計業務を完了させるとともに、千駄野運動広場のグラウンド機能を、ふれあいの森公園に移す改修工事を実施し、建設工事に着手することができた。
公民館維持管理事業 (生涯学習課)	50,201,125	[具体的措置] ○公民館維持管理 ・光熱水費 電気料 1,485,438円 水道料 105,558円 下水道料 65,291円 ・修繕料 自家用発電機始動用蓄電池修繕 702,000円 ・機器等保守点検委託料 485,954円 ・警備業務委託料 226,800円

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容																																																															
	円	・施設清掃等委託料 2, 3 9 9, 6 5 2 円 ・土地購入費 1 筆 4 4 6 ㎡ 3 7, 9 9 9, 2 0 0 円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。																																																															
ミニギャラリー維持管理事業 (生涯学習課)	55, 134	[具体的措置] ○ミニギャラリー維持管理 ・施設清掃委託料 4 0, 0 1 4 円 [成果] ミニギャラリー展示スペースの適正な維持管理が図られた。																																																															
公民館運営事業 (生涯学習課)	1, 048, 185	[具体的措置] 中央公民館事業として、各種講座を開催した。 (前期) <table> <tr> <td>持込みパソコン講座①②③④</td><td>1 6 回</td><td>延べ 1 3 6 人参加</td></tr> <tr> <td>陶芸入門</td><td>4 回</td><td>延べ 3 2 人参加</td></tr> <tr> <td>ゼロから英語</td><td>1 0 回</td><td>延べ 1 1 2 人参加</td></tr> <tr> <td>猫背治して腸美人!</td><td>4 回</td><td>延べ 1 1 7 人参加</td></tr> <tr> <td>男の料理</td><td>4 回</td><td>延べ 4 0 人参加</td></tr> <tr> <td>おいしいパン</td><td>6 回</td><td>延べ 6 0 人参加</td></tr> <tr> <td>子ども陶芸教室①②</td><td>2 回</td><td>延べ 3 7 人参加</td></tr> </table> (住民企画講座) <table> <tr> <td>自分で健康体になろう!</td><td>4 回</td><td>延べ 9 3 人参加</td></tr> <tr> <td>はじめての大正琴弾いてみましょう</td><td>5 回</td><td>延べ 2 1 人参加</td></tr> <tr> <td>ベビ&ママピラティス</td><td>5 回</td><td>延べ 1 5 4 人参加</td></tr> <tr> <td>やさしい短歌はいかが</td><td>5 回</td><td>延べ 5 0 人参加</td></tr> <tr> <td>あなたと家族の健康づくり</td><td>4 回</td><td>延べ 3 2 人参加</td></tr> <tr> <td>全 1 6 講座</td><td>6 9 回</td><td>延べ 8 8 4 人参加</td></tr> </table> (後期) <table> <tr> <td>持込みパソコン講座①②</td><td>4 回</td><td>延べ 3 3 人参加</td></tr> <tr> <td>陶芸入門</td><td>4 回</td><td>延べ 2 2 人参加</td></tr> <tr> <td>連鶴でおもてなし</td><td>3 回</td><td>延べ 2 8 人参加</td></tr> <tr> <td>ワイヤークラフト</td><td>1 回</td><td>7 人参加</td></tr> <tr> <td>おもてなしのいけばな</td><td>3 回</td><td>延べ 1 5 人参加</td></tr> <tr> <td>パーチメントクラフト</td><td>3 回</td><td>延べ 1 9 人参加</td></tr> <tr> <td>基本だけ知ればできる我が家の片付け</td><td>2 回</td><td>延べ 2 5 人参加</td></tr> <tr> <td>ヨガ&ピラティス</td><td>4 回</td><td>延べ 7 6 人参加</td></tr> </table>	持込みパソコン講座①②③④	1 6 回	延べ 1 3 6 人参加	陶芸入門	4 回	延べ 3 2 人参加	ゼロから英語	1 0 回	延べ 1 1 2 人参加	猫背治して腸美人!	4 回	延べ 1 1 7 人参加	男の料理	4 回	延べ 4 0 人参加	おいしいパン	6 回	延べ 6 0 人参加	子ども陶芸教室①②	2 回	延べ 3 7 人参加	自分で健康体になろう!	4 回	延べ 9 3 人参加	はじめての大正琴弾いてみましょう	5 回	延べ 2 1 人参加	ベビ&ママピラティス	5 回	延べ 1 5 4 人参加	やさしい短歌はいかが	5 回	延べ 5 0 人参加	あなたと家族の健康づくり	4 回	延べ 3 2 人参加	全 1 6 講座	6 9 回	延べ 8 8 4 人参加	持込みパソコン講座①②	4 回	延べ 3 3 人参加	陶芸入門	4 回	延べ 2 2 人参加	連鶴でおもてなし	3 回	延べ 2 8 人参加	ワイヤークラフト	1 回	7 人参加	おもてなしのいけばな	3 回	延べ 1 5 人参加	パーチメントクラフト	3 回	延べ 1 9 人参加	基本だけ知ればできる我が家の片付け	2 回	延べ 2 5 人参加	ヨガ&ピラティス	4 回	延べ 7 6 人参加
持込みパソコン講座①②③④	1 6 回	延べ 1 3 6 人参加																																																															
陶芸入門	4 回	延べ 3 2 人参加																																																															
ゼロから英語	1 0 回	延べ 1 1 2 人参加																																																															
猫背治して腸美人!	4 回	延べ 1 1 7 人参加																																																															
男の料理	4 回	延べ 4 0 人参加																																																															
おいしいパン	6 回	延べ 6 0 人参加																																																															
子ども陶芸教室①②	2 回	延べ 3 7 人参加																																																															
自分で健康体になろう!	4 回	延べ 9 3 人参加																																																															
はじめての大正琴弾いてみましょう	5 回	延べ 2 1 人参加																																																															
ベビ&ママピラティス	5 回	延べ 1 5 4 人参加																																																															
やさしい短歌はいかが	5 回	延べ 5 0 人参加																																																															
あなたと家族の健康づくり	4 回	延べ 3 2 人参加																																																															
全 1 6 講座	6 9 回	延べ 8 8 4 人参加																																																															
持込みパソコン講座①②	4 回	延べ 3 3 人参加																																																															
陶芸入門	4 回	延べ 2 2 人参加																																																															
連鶴でおもてなし	3 回	延べ 2 8 人参加																																																															
ワイヤークラフト	1 回	7 人参加																																																															
おもてなしのいけばな	3 回	延べ 1 5 人参加																																																															
パーチメントクラフト	3 回	延べ 1 9 人参加																																																															
基本だけ知ればできる我が家の片付け	2 回	延べ 2 5 人参加																																																															
ヨガ&ピラティス	4 回	延べ 7 6 人参加																																																															

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	免疫力UP！料理 5回 延べ24人参加 男の料理 3回 延べ34人参加 美味しいお茶の入れ方 2回 延べ21人参加 カップケーキデコレーション①② 2回 延べ16人参加 (住民企画講座) ふまねっと運動教室 4回 延べ29人参加 世界にたったひとつの陶雛 4回 延べ35人参加 ラップのしん体操 3回 延べ25人参加 クリスマスリースとアロマグッズ作り！ 3回 延べ12人参加 全18講座 50回 延べ421人参加 [成果] 各種講座の開催により、生涯学習機会の拡充と参加者相互の交流が図られた。
図書館管理運営事業 (生涯学習課)	11,219,793	[具体的措置] 市立図書館として必要な蔵書の整備を行った。 年間開館日数 293日 年間入館者数 74,730人 図書館登録者数 19,409人 図書館貸出冊数 187,596冊 (内訳) 一般書 99,868冊 児童書 78,174冊 雑誌 9,527冊 大型絵本・辞典類 27冊 平成28年度図書購入冊数 3,969冊 (内訳) 一般書 2,275冊 児童書 1,083冊 雑誌 611冊 平成28年度末蔵書冊数 99,000冊 (内訳) 一般書 61,273冊 児童書 34,491冊 雑誌 3,236冊 [成果] 図書館の資料の貸出等により、市民の読書推進と学習支援の向上が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
図書館利用促進事業 (生涯学習課)	円 306,761	[具体的措置] ○児童文化講座 1回 16人参加 ○文学講座 3回 延べ83人参加 ○おはなし会 36回 延べ474人参加 ○ちいさい子のおはなし会 36回 延べ1,954人参加 ○夏休み子ども講座 2回 延べ40人参加 ○図書館まつり 1回 約1,000人参加 [成果] 各種講座の開催により、文化活動及び図書館利用の促進が図られた。
集会所維持管理事業 (生涯学習課)	858,914	[具体的措置] ○集会所運営審議会の開催 2回 ○集会所の維持管理 [成果] 利用者の声を生かした施設の適正な維持管理が図られた。
集会所活動事業 (生涯学習課)	773,754	[具体的措置] ○山中集会所事業 ・小学生学級 13回 延べ113人参加 ・成人対象事業 パソコン教室 前・後期各5回 延べ42人参加 草木染め教室 3回 延べ26人参加 ・バスハイキング 神奈川県横浜市方面 24人参加 [成果] 集会所事業を通して、参加者相互の交流が深まるとともに、児童・生徒を対象とした事業の実施により、学習機会の拡充と仲間づくりに資することができた。
市内遺跡発掘調査事業 (生涯学習課)	9,951,856	[具体的措置] ○市内遺跡発掘調査事業(国庫・県費補助事業) 試掘調査 22件 発掘調査 4件 遺物整理作業 通年 七カマド遺跡・赤砂利遺跡 [成果] 各種開発に先立つ試掘調査・発掘調査を実施し、適切な埋蔵文化財の保護が図られた。 また、遺物整理作業は、七カマド遺跡・赤砂利遺跡の発掘調査報告書を

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	刊行した。
文化財保護保存事業 (生涯学習課)	600,834	[具体的措置] ○文化財保護委員会 3回 ○文化財解説板設置「南埼玉組組合記念碑」 [成果] 市内の貴重な文化遺産の保護・保存措置を講じることにより、文化財保護意識の高揚が図られた。 また、文化財解説板の設置などにより、文化財・文化遺産に対する関心・理解を深めることができた。
市指定文化財保存事業費補助金 (生涯学習課)	116,000	[具体的措置] ○市指定文化財保存事業費補助金を交付した。 篠津天王様の山車・横宿耕地 1件 篠津久伊豆神社本社殿 1件 [成果] 市指定文化財の適切な保護・保存措置を講じることができた。
埋蔵文化財整理室維持管理事業 (生涯学習課)	394,229	[具体的措置] ○施設の維持管理を実施した。 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
大山民俗資料館維持管理事業 (生涯学習課)	757,235	[具体的措置] ○施設の維持管理を実施した。 ○開館日数 52日 ○利用者 169人 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。 平成28年9月30日をもって資料館の展示公開施設としての機能を廃止し、収蔵資料の整理を行うための保管施設として機能している。
文書資料審議委員会運営事業 (生涯学習課)	14,800	[具体的措置] ○文書資料審議委員会の開催 1回 [成果] 文書資料の有効活用及び適正な保存が図られた。
文書資料保存事業 (生涯学習課)	2,417,809	[具体的措置] 廃棄となった行政文書等を選別し、価値のある資料の収集・保存を行った。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	また、保存に併せて目録を作成し、各課に配布した。 [成果] 行政文書の収集及び目録作成により、各課からの保存文書に関する調査に迅速に対応することができ、事業の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

生涯スポーツ普及事業 (生涯学習課)	47,108	[具体的措置] 各種スポーツ教室及びスポーツ・レクリエーション競技を実施した。 <table><tr><td>さいかつぼー教室</td><td>6回</td><td>延べ55人参加</td></tr><tr><td>さいかつぼー交流大会</td><td>1回</td><td>15人参加</td></tr><tr><td>アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、室内グラウンド・ゴルフなどを実施）</td><td>5回</td><td>延べ65人参加</td></tr><tr><td>新体力テスト</td><td>2回</td><td>延べ52人参加</td></tr><tr><td>市民ハイキング（御岳山）</td><td>1回</td><td>36人参加</td></tr><tr><td>市民ウィンターツアー（日光湯元スキー場）</td><td>1回</td><td>26人参加</td></tr><tr><td>市民体育祭アトラクション（さいかつぼー）</td><td>1回</td><td>54人参加</td></tr><tr><td></td><td>全17回</td><td>延べ303人参加</td></tr></table> [成果] スポーツ推進委員会を中心とした各種教室等の開催により、市民の健康増進に寄与するとともに、生涯スポーツの振興が図られた。	さいかつぼー教室	6回	延べ55人参加	さいかつぼー交流大会	1回	15人参加	アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、室内グラウンド・ゴルフなどを実施）	5回	延べ65人参加	新体力テスト	2回	延べ52人参加	市民ハイキング（御岳山）	1回	36人参加	市民ウィンターツアー（日光湯元スキー場）	1回	26人参加	市民体育祭アトラクション（さいかつぼー）	1回	54人参加		全17回	延べ303人参加
さいかつぼー教室	6回	延べ55人参加																								
さいかつぼー交流大会	1回	15人参加																								
アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、室内グラウンド・ゴルフなどを実施）	5回	延べ65人参加																								
新体力テスト	2回	延べ52人参加																								
市民ハイキング（御岳山）	1回	36人参加																								
市民ウィンターツアー（日光湯元スキー場）	1回	26人参加																								
市民体育祭アトラクション（さいかつぼー）	1回	54人参加																								
	全17回	延べ303人参加																								
学校体育施設開放事業 (生涯学習課)	1,211,657	[具体的措置] 学校体育施設の利用日程調整会議を開催するとともに、市内小・中学校の夜間照明施設等の維持管理に努めた。 ○利用団体 <table><tr><td>学校体育施設利用登録団体</td><td>43団体</td><td>1,571人</td></tr><tr><td>夜間照明施設利用登録団体</td><td>5団体</td><td>91人</td></tr></table> ○利用状況 <table><tr><td>校庭（昼間）</td><td>72,396人</td></tr><tr><td>校庭（夜間照明利用）</td><td>9,961人</td></tr><tr><td>体育館（昼間）</td><td>25,318人</td></tr><tr><td>体育館（夜間）</td><td>20,805人</td></tr><tr><td>合計</td><td>128,480人</td></tr></table> [成果] 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、学校体育施設の適正利用が図られた。	学校体育施設利用登録団体	43団体	1,571人	夜間照明施設利用登録団体	5団体	91人	校庭（昼間）	72,396人	校庭（夜間照明利用）	9,961人	体育館（昼間）	25,318人	体育館（夜間）	20,805人	合計	128,480人								
学校体育施設利用登録団体	43団体	1,571人																								
夜間照明施設利用登録団体	5団体	91人																								
校庭（昼間）	72,396人																									
校庭（夜間照明利用）	9,961人																									
体育館（昼間）	25,318人																									
体育館（夜間）	20,805人																									
合計	128,480人																									

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
生涯スポーツ指導者育成事業 (生涯学習課)	円 1,045,946	[具体的措置] スポーツ推進委員等を中心とした生涯スポーツの指導体制の整備を図るため、各種研修会等への参加を行った。 ○会議・研修会 スポーツ推進委員連絡協議会定例会 10回 延べ161人参加 事業・部会等の開催 49回 延べ400人参加 各種研修会への参加 11回 延べ46人参加 埼葛地区スポーツ推進委員関係会議等 11回 延べ34人参加 県・関東・全国スポーツ推進委員関係会議等 1回 1人参加 全82回 延べ642人参加 ○体育団体指導者等研修会 参加者 100人 [成果] スポーツ推進委員及び社会体育関係団体指導者の知識習得に寄与した。
白岡市体育協会補助金 (生涯学習課)	1,476,000	[具体的措置] 白岡市体育協会（加盟15団体）に補助金を交付した。 [成果] 市体育協会を通して、各スポーツ団体の自主的活動の促進とスポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ推進委員連絡協議会補助金 (生涯学習課)	220,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] スポーツ推進委員の活動を促進し、各種スポーツ教室などの開催により生涯スポーツの振興が図られた。
白岡新春マラソン大会実行委員会補助金 (生涯学習課)	1,350,000	[具体的措置] 白岡新春マラソン大会実行委員会に補助金を交付した。 ○大会開催内容 会 場 白岡市総合運動公園及び周辺道路 コース 1. 2km～10km 完走者 2,061人 [成果] 参加者の健康保持と体力増進及び参加者相互の交流が図られた。
白岡市スポーツ少年団補助金 (生涯学習課)	158,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ少年団に補助金を交付した。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																																				
	円	[成果] スポーツ活動を通して、青少年の健全な心身の育成と社会の一員としての資質を育てる活動の推進に寄与した。																																				
全国大会出場選手派遣補助金 (生涯学習課)	149,666	[具体的措置] 全国大会等の出場者に補助金を交付した。 ・テニス(全日本ジュニアテニス選手権大会) 10,000円 ・空手(第16回全日本少年少女空手道選手権大会) 7,666円 ・卓球(全日本卓球選手権大会) 10,000円 ・空手(KWU世界青少年空手道選手権大会) 50,000円 ・卓球(第52回全国卓球選手権大会) 10,000円 ・空手(KWU世界青少年空手道選手権大会) 50,000円 ・テニス(第39回全国選抜高校テニス大会) 10,000円 ・競泳(第39回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会) 2,000円 [成果] 全国大会等への出場に要する経費の一部を補助し、出場者の費用負担を軽減することができた。																																				
温水プール管理運営事業 (生涯学習課)	70,684,245	[具体的措置] ○開館日数 297日 ○利用状況 <table> <tr> <th></th><th>人数(人)</th><th>構成比(%)</th></tr> <tr> <td>市内</td><td>43,597</td><td>51.0</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>35,455</td><td>41.5</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>5,817</td><td>6.8</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>595</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>85,464</td><td></td></tr> </table> ○利用区分 <table> <tr> <th></th><th>人数(人)</th><th>構成比(%)</th></tr> <tr> <td>大人</td><td>21,822</td><td>25.5</td></tr> <tr> <td>小人(小・中学生)</td><td>21,977</td><td>25.7</td></tr> <tr> <td>高齢者(65歳以上)</td><td>32,274</td><td>37.8</td></tr> <tr> <td>未就学児</td><td>3,912</td><td>4.6</td></tr> <tr> <td>障がい者</td><td>5,479</td><td>6.4</td></tr> </table> ○無料水泳教室開催状況 ・初心者水泳教室、親子水泳教室、ウォーキング教室等 10教室 延べ1,881人 ○スイミングスクール(指定管理者自主事業:有料)開催状況 10教室 延べ16,202人		人数(人)	構成比(%)	市内	43,597	51.0	広域圏内	35,455	41.5	県内他市町村	5,817	6.8	県外	595	0.7	合計	85,464			人数(人)	構成比(%)	大人	21,822	25.5	小人(小・中学生)	21,977	25.7	高齢者(65歳以上)	32,274	37.8	未就学児	3,912	4.6	障がい者	5,479	6.4
	人数(人)	構成比(%)																																				
市内	43,597	51.0																																				
広域圏内	35,455	41.5																																				
県内他市町村	5,817	6.8																																				
県外	595	0.7																																				
合計	85,464																																					
	人数(人)	構成比(%)																																				
大人	21,822	25.5																																				
小人(小・中学生)	21,977	25.7																																				
高齢者(65歳以上)	32,274	37.8																																				
未就学児	3,912	4.6																																				
障がい者	5,479	6.4																																				

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																		
	円	[成果] 市民をはじめ近隣市町からの利用も多く、健康づくりの推進や海洋性スポーツの振興が図られた。																		
社会体育施設維持管理事業 (生涯学習課)	150,881	[具体的措置] ○千駄野運動広場利用状況(7月まで) 利用件数 213件 利用者数 7,308人 ○ふれあいの森公園運動広場利用状況(9月から) 利用件数 342件 利用者数 16,342人 [成果] 施設の適正な管理により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。																		
市民テニスコート管理運営事業 (生涯学習課)	160,150	[具体的措置] ○開館日数 305日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,848</td><td>57,598</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>445</td><td>1,589</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>105</td><td>433</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>13</td><td>88</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,411</td><td>59,708</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,848	57,598	広域圏内	445	1,589	県内他市町村	105	433	県外	13	88	合計	6,411	59,708
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,848	57,598																		
広域圏内	445	1,589																		
県内他市町村	105	433																		
県外	13	88																		
合計	6,411	59,708																		
勤労者体育センター管理運営事業 (生涯学習課)	15,074,826	[具体的措置] ○開館日数 305日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,600</td><td>40,796</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>422</td><td>2,269</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>12</td><td>204</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>16</td><td>91</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,050</td><td>43,360</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,600	40,796	広域圏内	422	2,269	県内他市町村	12	204	県外	16	91	合計	6,050	43,360
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,600	40,796																		
広域圏内	422	2,269																		
県内他市町村	12	204																		
県外	16	91																		
合計	6,050	43,360																		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
市債元金償還事業 (財政課)	円 1,237,252,339	[具体的措置] ○市債償還元金 ・財務省財政融資資金 607,363,702円 ・ゆうちょ銀行 3,681,603円 ・かんぽ生命保険 120,074,201円 ・地方公共団体金融機構 196,474,655円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 33,058,000円 ・足利銀行白岡支店 6,375,000円 ・武蔵野銀行新白岡支店 28,846,000円 ・南彩農業共同組合白岡大山支店 145,813,500円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 14,710,000円 ・信金中央金庫 24,960,000円 ・埼玉県市町村職員共済組合 3,440,000円 ・埼玉県市町村振興協会 26,565,678円 ・埼玉県 25,890,000円 [成果] 市が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
市債利子償還事業 (財政課)	105,885,946	[具体的措置] ○市債償還利子 ・財務省財政融資資金 53,125,570円 ・ゆうちょ銀行 464,113円 ・かんぽ生命保険 11,964,747円 ・地方公共団体金融機構 23,080,186円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 1,759,616円 ・足利銀行白岡支店 279,680円 ・武蔵野銀行新白岡支店 1,813,840円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 5,153,726円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 2,437,701円 ・信金中央金庫 2,792,865円 ・埼玉県市町村職員共済組合 123,200円 ・埼玉県市町村振興協会 2,414,702円 ・埼玉県 476,000円 [成果] 市が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 8 年度

白岡市一般会計市債調書

一 般 会 計

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
庁 舎 建 設 事 業	1,190,000,000	かんぽ生命保険	H 4. 4. 23
水道老朽管更新対策事業	34,900,000	財務省資金運用部	6. 3. 23
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	7. 3. 27
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	財務省資金運用部	7. 3. 27
白岡東小学校校舎・屋内運動場建設事業	524,500,000	かんぽ生命保険	7. 5. 30
水道老朽管更新対策事業	9,400,000	財務省資金運用部	8. 3. 14
水道老朽管更新対策事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	8. 3. 22
青莪中学校屋内運動場建設事業	158,900,000	かんぽ生命保険	8. 5. 30
水道老朽管更新対策事業	8,400,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
水道老朽管更新対策事業	12,600,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	27,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 30
都 市 計 画 事 業 (野牛・高岩土地地区画整理事業)	10,000,000	財務省資金運用部	9. 5. 6
大山小学校特別教室増築事業	51,700,000	かんぽ生命保険	9. 5. 29
臨 時 税 収 補 て ん 債	174,000,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
都 市 計 画 事 業 (野牛・高岩土地地区画整理事業)	15,000,000	財務省資金運用部	10. 5. 19
ふるさと農道緊急整備事業	22,500,000	地方公共団体金融機構	10. 5. 28
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	9,000,000	地方公共団体金融機構	10. 5. 28
市道４３１９号線道路改良事業	67,500,000	地方公共団体金融機構	10. 5. 28
減 税 補 て ん 債	257,400,000	財務省資金運用部	11. 3. 25
減 税 補 て ん 債	51,200,000	財務省資金運用部	11. 4. 20
ふるさと農道緊急整備事業	22,400,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 30
野牛・高岩土地地区画整理事業 (街路等築造事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 30
市道４３１９号線道路改良事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 30
減 税 補 て ん 債	82,400,000	財務省資金運用部	12. 4. 10

市 債 調 査

平成28年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	5.50 %	25 年	3 年	40,278,331	1,668,993	
13,116,713	3.65	30	5	1,617,171	523,163	
1,301,151	4.75	28	5	183,410	68,364	
1,576,565	4.65	30	5	159,361	78,889	
99,850,916	3.85	25	3	30,824,598	4,737,150	
4,250,679	3.15	30	5	402,656	143,434	
5,440,207	3.25	28	5	681,727	193,469	
38,278,734	3.40	25	3	8,789,908	1,526,250	
4,070,029	2.80	30	5	348,174	121,288	
5,352,622	2.90	28	5	586,494	168,012	
0	2.75	20	5	2,164,139	44,737	
0	2.70	20	3	722,752	14,668	
14,450,118	2.60	25	3	2,672,729	427,933	
12,033,984	2.10	20	3	11,785,195	438,653	
1,029,727	2.00	20	3	1,009,438	35,762	
1,729,148	2.10	20	5	1,693,400	63,030	
691,659	2.10	20	5	677,360	25,212	
5,187,444	2.10	20	5	5,080,200	189,088	
35,235,958	2.10	20	3	17,073,534	1,009,332	
7,008,862	2.10	20	3	3,396,134	200,768	
3,386,741	2.00	20	5	1,643,488	92,428	
3,401,862	2.00	20	5	1,650,825	92,839	
574,536	2.00	20	5	278,805	15,681	
16,745,540	2.10	20	3	5,352,658	436,108	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
ふるさと農道緊急整備事業	3,300,000	地方公共団体金融機構	H 12. 4. 20
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 20
篠津中学校屋内運動場 改 築 事 業	194,500,000	かんぽ生命保険	12. 5. 25
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダー事業)	20,000,000	財務省資金運用部	12. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,500,000	地方公共団体金融機構	13. 3. 22
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3. 22
減 税 補 て ん 債	89,000,000	財務省資金運用部	13. 3. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業) (繰越分)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3. 29
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダー事業)	5,000,000	財務省財政融資資金	13. 5. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 築 造 事 業)	5,300,000	財務省財政融資資金	13. 5. 25
篠津小学校屋外プール改築事業	61,700,000	かんぽ生命保険	13. 5. 25
減 税 補 て ん 債	90,800,000	財務省財政融資資金	14. 3. 20
臨 時 財 政 対 策 債	221,400,000	財務省財政融資資金	14. 3. 20
中ノ宮公園整備事業 (住宅地関連公共施設整備促進事業)	13,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (住宅地関連公共施設整備促進事業)	161,200,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	103,500,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	108,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダーアプローチ整備事業)	5,500,000	ゆうちょ銀行	14. 5. 23
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 築 造 事 業)	5,500,000	ゆうちょ銀行	14. 5. 23
青莪小学校屋外プール改築事業	81,400,000	かんぽ生命保険	14. 5. 23
白岡市保健福祉総合 センター(仮称)整備事業	137,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
交通安全施設設置事業 (臨時経済対策事業)	49,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
都市公園内施設整備事業 (臨時経済対策事業)	6,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
青莪中学校屋外トイレ改築事業 (臨時経済対策事業)	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	14. 5. 23
減 税 補 て ん 債	87,300,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	438,700,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
745,204	2.10 %	20 年	5 年	238,202	19,408	
4,471,227	2.10	20	5	1,429,213	116,445	
80,738,678	2.00	25	3	9,218,238	1,753,276	
4,038,285	2.00	20	3	1,293,400	100,198	
11,824,302	1.70	20	5	2,833,077	237,185	
10,510,491	1.70	20	5	2,518,290	210,832	
23,159,767	1.60	20	3	5,562,917	437,401	
10,510,492	1.70	20	5	2,518,290	210,832	
1,301,110	1.60	20	3	312,524	24,572	
1,379,177	1.60	20	3	331,275	26,047	
16,055,703	1.60	20	3	3,856,539	303,231	
28,418,681	0.60	20	3	5,582,295	195,645	平成24年度 利率見直し
69,294,010	0.60	20	3	13,611,454	477,046	平成24年度 利率見直し
0	1.50	15	3	1,174,572	13,232	
0	1.50	15	3	14,564,704	164,056	
0	1.50	15	3	9,351,407	105,335	
0	1.50	15	3	9,757,990	109,914	
1,784,953	1.70	20	3	339,216	34,676	
1,784,952	1.70	20	3	339,217	34,675	
26,417,296	1.70	20	3	5,020,402	513,194	
0	1.25	15	3	11,466,000	107,591	
0	1.25	15	3	4,083,333	38,316	
0	1.25	15	3	500,000	4,692	
0	1.25	15	3	916,667	8,601	
31,877,180	0.50	20	3	5,220,621	178,971	平成25年度 利率見直し
159,873,698	0.40	20	3	26,274,932	718,346	平成25年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
野牛・高岩土地区画整理事業 (ＪＲアンダーアプローチ整備事業)	50,600,000	財務省財政融資資金	H 15. 4. 30
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	108,000,000	財務省財政融資資金	15. 4. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	117,000,000	財務省財政融資資金	15. 4. 30
白岡市保健福祉総合 センター(仮称)整備事業	166,500,000	信 金 中 央 金 庫	15. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (ＪＲアンダーアプローチ整備事業等)	43,800,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	6,600,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3. 31
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	86,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
白岡市保健福祉総合 センター(仮称)整備事業	966,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	16. 4. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	2,700,000	財務省財政融資資金	16. 4. 30
臨 時 財 政 対 策 債	996,200,000	財務省財政融資資金	16. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	227,700,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	90,000,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
千駄野橋耐震補強事業 (公共施設等耐震化事業)	17,200,000	埼玉県市町村振興協会	17. 3. 29
千駄野保育所移転改築、 篠津小学校校舎耐震補強・改修事業	63,200,000	埼 玉 県	17. 3. 31
新白岡駅エレベーター整備、 野牛・宮代線道路改良事業	29,900,000	埼 玉 県	17. 3. 31
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	83,100,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	3,800,000	財務省財政融資資金	17. 5. 9
臨 時 財 政 対 策 債	716,200,000	財務省財政融資資金	17. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	252,000,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	167,400,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
臨 時 財 政 対 策 債	189,900,000	信 金 中 央 金 庫	18. 3. 24
白岡駅自由通路外壁改修・ 耐震補強事業	25,000,000	埼 玉 県	18. 3. 31
防 災 対 策 事 業 債 (小久喜橋、白岡駅耐震)	30,700,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	18. 4. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	3,800,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	86,600,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	127,900,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
4,380,605	0.70 %	15 年	3 年	4,350,101	53,515	
9,349,907	0.70	15	3	9,284,800	114,223	
10,129,066	0.70	15	3	10,058,534	123,741	
14,700,000	0.88	15	3	13,800,000	220,522	
19,481,679	1.60	20	3	2,609,898	343,067	
2,935,596	1.60	20	3	393,272	51,695	
37,530,050	0.40	20	3	5,276,251	165,955	平成26年度 利率見直し
161,100,000	1.88	15	3	80,550,000	4,165,471	
1,206,503	1.70	20	3	160,981	22,565	
432,638,463	0.40	20	3	60,823,505	1,913,085	平成26年度 利率見直し
50,861,985	1.50	15	3	19,818,664	986,168	
20,103,551	1.50	15	3	7,833,464	389,790	
4,300,012	1.20	15	3	1,433,332	64,500	
0	0.60	12	2	6,320,000	37,920	
0	0.50	12	2	2,990,000	14,950	
40,947,759	0.20	20	3	5,072,580	89,506	平成27年度 利率見直し
1,916,621	1.60	20	3	222,850	33,344	
351,752,728	0.20	20	3	43,574,883	768,879	平成27年度 利率見直し
89,407,818	1.30	15	3	21,475,531	1,688,573	
59,392,336	1.30	15	3	14,265,889	1,121,695	
100,620,000	2.36	20	3	11,160,000	2,572,343	
2,500,000	0.90	12	2	2,500,000	45,000	
10,220,000	2.19	15	3	2,560,000	265,904	
2,170,998	2.00	20	3	218,087	46,697	
30,958,686	1.80	15	3	7,399,111	657,294	
45,723,048	1.80	15	3	10,927,787	970,760	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	354,500,000	財務省財政融資資金	H 18. 5. 26
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	86,700,000	かんぽ生命保険	18. 5. 30
篠津小学校校舎等耐震補強・改修、 消 防 施 設 整 備 事 業	26,900,000	埼 玉 県	19. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	5,700,000	財務省財政融資資金	19. 5. 7
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,900,000	地方公共団体金融機構	19. 5. 10
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	64,200,000	かんぽ生命保険	19. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	447,800,000	財務省財政融資資金	19. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	44,200,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	19. 5. 28
一般補助施設整備等事業	64,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 5. 28
篠 津 小 学 校 校 舎 2 階 ア ス ペ ス ト 除 去 事 業	17,000,000	埼玉県市町村共済組合	20. 3. 21
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	117,000,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	20,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
18 年 度 補 正 予 算 債 菁莪小学校校舎耐震補強・改修事業	12,600,000	足利銀行白岡支店	20. 3. 31
消 防 施 設 整 備 事 業 (高 規 格 救 急 自 動 車)	19,800,000	埼 玉 県	20. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	4,900,000	財務省財政融資資金	20. 5. 13
一般補助施設整備等事業	41,400,000	財務省財政融資資金	20. 5. 13
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	41,100,000	地方公共団体金融機構	20. 5. 13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,800,000	地方公共団体金融機構	20. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	157,327,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	20. 5. 27
臨 時 財 政 対 策 債	289,069,000	財務省財政融資資金	20. 5. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	29,300,000	財務省財政融資資金	20. 12. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	35,200,000	財務省財政融資資金	20. 12. 22
篠 津 小 学 校 本 校 舎 1 階 ア ス ペ ス ト 除 去 事 業	17,400,000	埼玉県市町村共済組合	21. 3. 23
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	8,500,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	49,109,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	21. 3. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
200,688,948	0.10 %	20 年	3 年	22,187,511	217,331	平成28年度 利率見直し
49,082,458	0.10	20	3	5,426,396	53,152	平成28年度 利率見直し
5,380,000	1.10	12	2	2,690,000	88,770	
3,572,306	1.90	20	3	321,468	72,462	
28,533,535	1.90	20	5	2,567,707	578,785	
39,979,584	1.70	20	3	3,638,229	726,107	平成29年度 利率見直し
278,860,711	1.70	20	3	25,376,935	5,064,645	平成29年度 利率見直し
26,000,000	1.70	20	3	2,600,000	475,180	平成29年度 利率見直し
26,868,000	2.37	15	3	5,376,000	732,417	
3,400,000	1.10	11	1	1,700,000	51,425	
60,947,012	1.40	15	3	9,671,005	954,922	
10,730,842	1.40	15	3	1,702,758	168,131	
15,042,641	1.85	20	5	1,222,391	295,275	
6,300,000	1.496	15	3	1,050,000	106,039	平成30年度 利率見直し
5,940,000	0.80	12	2	1,980,000	63,360	
3,329,085	1.70	20	3	273,023	60,081	
21,565,865	1.40	15	3	3,422,048	337,896	
31,196,377	1.80	20	5	2,542,849	595,914	
30,968,667	1.80	20	5	2,524,287	591,564	
101,767,000	1.52	20	3	9,260,000	1,652,517	平成30年度 利率見直し
195,315,725	1.50	20	3	16,215,078	3,112,382	平成30年度 利率見直し
16,521,006	1.50	15	3	2,402,251	274,874	
19,847,761	1.50	15	3	2,885,982	330,225	
5,220,000	1.10	11	1	1,740,000	71,775	
6,968,141	1.70	20	5	519,288	125,088	
34,659,000	1.41	20	3	2,890,000	519,280	平成31年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
篠 津 小 学 校 校 舎 等 耐 震 ・ 改 修 事 業	16,200,000	足利銀行白岡支店	H 21. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	7,700,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	37,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	55,600,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
圏央道北側側道整備事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	12,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
一般補助施設整備等事業	45,100,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	12,300,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	18,200,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
圏央道北側側道整備事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	4,000,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	369,006,000	財務省財政融資資金	21. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	9,000,000	財務省財政融資資金	22. 5. 10
臨 時 財 政 対 策 債	478,975,000	財務省財政融資資金	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	169,958,000	地方公共団体金融機構	22. 5. 26
篠津中学校教室棟耐震補 強 ・ 改 修 事 業	8,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
菁莪中学校教室棟耐震補 強 ・ 改 修 事 業	3,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	63,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	79,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
圏央道北側側道整備事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
一般補助施設整備等事業	5,200,000	埼玉県市町村振興協会	22. 3. 29
白岡駅エレベーター整備事業	30,700,000	埼 玉 県	22. 3. 31
繰 上 償 還 借 換 債	298,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
小学校エコアイス整備事業	13,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
中学校エコアイス整備事業	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	14,100,000	財務省財政融資資金	23. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	569,159,000	財務省財政融資資金	23. 3. 17
臨 時 財 政 対 策 債	395,320,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
9,450,000	1.46 %	15 年	3 年	1,350,000	152,766	平成31年度 利率見直し
5,660,455	1.70	20	3	421,835	101,613	
22,506,151	1.50	15	3	3,027,254	371,691	
33,638,226	1.50	15	3	4,524,604	555,539	
7,381,049	1.50	15	3	992,809	121,899	
27,285,682	1.50	15	3	3,670,138	450,626	
10,097,140	1.80	20	5	747,483	191,855	
14,940,484	1.80	20	5	1,106,032	283,882	
3,283,623	1.80	20	5	243,084	62,392	
269,403,210	1.40	20	3	20,480,231	3,986,937	平成31年度 利率見直し
7,109,172	1.70	20	3	484,777	127,045	
374,876,781	1.20	20	3	26,493,443	4,737,199	平成32年度 利率見直し
133,020,112	1.20	20	3	9,400,850	1,680,934	平成32年度 利率見直し
5,868,590	1.84	15	3	732,853	118,104	
2,267,410	1.84	15	3	283,147	45,631	
23,962,500	1.06	10	2	7,987,500	317,561	
29,812,500	1.06	10	2	9,937,500	395,087	
6,075,000	1.06	10	2	2,025,000	80,508	
3,466,672	1.10	15	3	433,332	41,708	
15,350,000	0.50	12	2	3,070,000	92,100	
0	0.63	7	－	42,660,000	201,783	
4,987,500	1.335	10	2	1,662,500	83,244	
4,125,000	1.335	10	2	1,375,000	68,848	
11,864,732	1.50	20	3	756,251	186,489	
476,942,379	1.20	20	3	31,107,363	6,003,553	平成33年度 利率見直し
331,269,225	1.20	20	3	21,606,199	4,169,881	平成33年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
水道老朽管更新対策事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	H 23. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	20,700,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	17,100,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業繰越分)	2,400,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
一般補助施設整備等事業	31,000,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校屋内運動場耐震補強・ 改修事業 (繰越分)	20,458,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校幼少棟耐震補強・改修事業 (繰越分)	28,664,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
菁莪小学校北校舎 (東) 耐震補強・ 改修事業 (繰越分)	11,877,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
篠津・柴山線道路改良事業	17,400,000	埼 玉 県	23. 3. 31
臨時財政対策債	590,577,000	財務省財政融資資金	24. 3. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	2,900,000	財務省財政融資資金	24. 5. 28
臨時財政対策債	206,318,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	42,300,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	67,500,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
篠津小学校特別教室棟耐震補強・ 改修事業 (繰越分)	30,100,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
大山小学校本校舎耐震補強・改修 事業 (繰越分)	28,700,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
西小学校本校舎耐震補強・改修事 業 (繰越分)	33,400,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
消防ポンプ自動車購入事業	12,000,000	埼 玉 県	24. 3. 30
白岡駅エレベーター整備事業	16,000,000	埼 玉 県	24. 3. 30
臨時財政対策債	399,584,000	財務省財政融資資金	25. 3. 25
臨時財政対策債	403,556,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	29,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
篠津・柴山線道路改良事業	32,800,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
西小学校屋内運動場耐震補強・改 修事業 (繰越分)	49,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
南小学校給食棟耐震補強・改修事 業 (繰越分)	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
8,037,846	1.90 %	30 年	5 年	262,154	156,460	
15,800,194	1.20	15	3	1,652,848	204,493	
17,174,124	1.20	15	3	1,796,573	222,274	
13,052,334	1.20	15	3	1,365,396	168,929	
1,200,000	0.60	10	2	300,000	8,550	
23,250,004	1.00	15	3	2,583,332	251,874	
15,343,876	1.00	15	3	1,704,875	166,225	
21,498,002	1.00	15	3	2,388,666	232,895	
8,908,126	1.00	15	3	989,791	96,504	
10,440,000	0.50	12	2	1,740,000	60,900	
525,684,768	0.90	20	3	32,591,795	4,951,321	平成34年度 利率見直し
2,588,635	1.20	20	3	156,614	32,474	
183,647,907	0.90	20	3	11,385,939	1,729,745	平成34年度 利率見直し
35,596,889	1.00	15	3	3,368,271	381,252	
56,803,545	1.00	15	3	5,374,902	608,381	
25,083,334	0.70	15	3	2,508,333	188,752	
23,916,667	0.70	15	3	2,391,667	179,973	
27,833,334	0.70	15	3	2,783,333	209,445	
0	0.30	5	1	3,000,000	9,000	
11,200,000	0.50	12	2	1,600,000	64,000	
377,188,683	0.60	20	3	22,395,317	2,363,961	平成35年度 利率見直し
380,938,066	0.60	20	3	22,617,934	2,387,460	平成35年度 利率見直し
26,675,127	0.70	15	3	2,324,873	198,939	
31,020,699	1.00	20	3	1,779,301	323,563	
36,896,460	0.40	10	2	6,063,861	165,784	
8,659,373	0.40	10	2	1,423,151	38,908	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
菁莪小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	H 25. 5. 23
大山小学校屋内運動場耐震補強・改修事業（繰越分）	38,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防署篠津分署建設事業	100,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防ポンプ自動車購入事業	15,900,000	足利銀行白岡支店	25. 4. 26
臨時財政対策債	350,907,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
篠津小学校屋内運動場改修事業（繰越分）	23,000,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	11,700,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
西小学校給食棟耐震補強改修工事（繰越分）	37,500,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
臨時財政対策債	587,193,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
篠津・柴山線道路改良事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	26. 5. 23
消防ポンプ自動車購入事業	8,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	26. 4. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	15,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
東部中央4号公園整備工事事業	22,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
南小学校校舎等改修事業（繰越分）	55,000,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨時財政対策債	459,200,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨時財政対策債	429,550,000	地方公共団体金融機構	27. 1. 8
圏央道北側側道整備事業	27,000,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
篠津・柴山線道路改良事業（繰越分）	68,900,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	8,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 4. 23
205号線（寺塚）道路新設改良事業	48,600,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
学校屋内体育施設非構造部材耐震化事業	4,000,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
圏央道北側側道整備事業（繰越分）	4,500,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業	12,400,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨時財政対策債	372,471,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨時財政対策債	372,468,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 9. 15
防災行政無線デジタル化事業	1,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	28. 5. 26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
8,659,373	0.40 %	10 年	2 年	1,423,152	38,908	
34,833,334	0.50	15	3	3,166,666	186,041	
94,117,648	0.80	20	3	5,882,352	788,235	
3,975,000	0.30	5	1	3,975,000	20,875	
350,907,000	0.60	20	3	0	2,105,442	平成36年度 利率見直し
20,165,048	0.40	10	2	2,834,952	89,168	
11,700,000	0.70	15	3	0	81,900	
32,877,797	0.40	10	2	4,622,203	145,383	
587,193,000	0.60	20	3	0	3,523,158	平成36年度 利率見直し
20,400,000	1.00	20	3	0	204,000	
4,456,000	0.146	5	1	2,222,000	8,940	
15,600,000	0.69	15	3	0	107,639	
22,100,000	0.69	15	3	0	152,489	
44,087,780	0.20	10	0	5,461,564	96,368	
414,913,794	0.40	20	0	22,187,345	1,726,239	平成37年度 利率見直し
396,811,211	0.40	20	1	21,847,656	1,652,810	平成37年度 利率見直し
21,664,557	0.30	10	0	2,671,720	71,006	
55,284,740	0.30	10	0	6,817,834	181,198	
4,860,000	0.19	5	0	1,620,000	11,543	
43,761,835	0.10	10	0	4,838,165	38,669	
0	0.10	1	0	4,000,000	2,282	
0	0.10	1	0	4,500,000	2,568	
11,165,571	0.10	10	0	1,234,429	9,865	
354,023,798	0.10	20	0	18,447,202	301,019	平成38年度 利率見直し
345,868,000	0.43	15	0	26,600,000	1,573,095	平成38年度 利率見直し
0	0.24	1	0	1,600,000	2,303	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
大 徳 寺 橋 架 替 事 業	9,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	H 28. 5. 26
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	8,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
菁莪小学校校舎等改修事業 (繰 越 分)	57,900,000	財 政 融 資 資 金	29. 3. 27
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	財 政 融 資 資 金	29. 3. 27
白岡駅西口線道路改良事業	59,000,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業債)	34,100,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
保 健 セ ン タ ー 分 館 空 調 機 更 新 事 業	8,300,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
西児童館空調機更新事業	3,500,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
老 人 福 祉 セ ン タ ー 空 調 設 備 更 新 事 業	17,200,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
学校屋内体育施設非構造 部材耐震化事業 (繰越分)	21,000,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 事 業	166,900,000	地 方 公 営 企 業 等 金	29. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (一 般 単 独 事 業)	174,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
橋 梁 維 持 管 理 事 業	4,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
消防団分団施設建設事業	800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
東部中央土地地区画整理事業	10,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
情報セキュリティ強化 対 策 費 (繰 越 分)	9,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
南小学校校舎等改修事業	2,300,000	財 政 融 資 資 金	29. 5. 26
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
7,440,000	0.20 %	5 年	0 年	1,860,000	14,869	
6,640,000	0.20	5	0	1,660,000	13,270	
57,900,000	0.01	10	0	0	0	
337,367,000	0.03	20	0	0	0	平成39年度 利率見直し
59,000,000	0.01	10	0	0	0	
34,100,000	0.30	20	1	0	0	
8,300,000	0.01	5	0	0	0	
3,500,000	0.01	5	0	0	0	
17,200,000	0.01	5	0	0	0	
21,000,000	0.01	10	0	0	0	
166,900,000	0.01	10	0	0	0	
337,367,000	0.24	20	0	0	0	平成39年度 利率見直し
174,600,000	0.27	20	1	0	0	平成39年度 利率見直し
4,000,000	0.18	1	0	0	0	
800,000	0.18	1	0	0	0	
10,100,000	0.17	5	0	0	0	
9,100,000	0.17	5	0	0	0	
2,300,000	0.01	(前 借)		0	0	
11,372,031,548				1,237,252,339	105,885,946	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先		平成27年度末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
						1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金		6,520,123,068	397,567,000	731,119,506	6,186,570,562	5,469,418,929	470,533,535	71,024,344	18,520,147
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	5,927,048,788	397,567,000	607,363,702	5,717,252,086	5,341,858,662	281,355,094	71,024,344	4,070,029
	郵貯資金	29,668,783		3,681,603	25,987,180		25,987,180		
	簡保資金	563,405,497		120,074,201	443,331,296	127,560,267	163,191,261		14,450,118
地方公共団体 金融機構		3,213,066,131	310,000,000	196,474,655	3,326,591,476	3,112,395,936	189,276,878	12,824,682	5,352,622
市 中 銀 行		589,822,000	535,967,000	68,279,000	1,057,510,000	1,022,506,000	8,136,000	26,868,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等		643,662,000		185,483,500	458,178,500	58,471,500	288,867,000	110,840,000	
共 済 等		322,376,688		30,005,678	292,371,010	292,371,010			
埼 玉 県		76,700,000		25,890,000	50,810,000	50,810,000			
合 計		11,365,749,887	1,243,534,000	1,237,252,339	11,372,031,548	10,005,973,375	956,813,413	221,557,026	23,872,769

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳

3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
42,529,413	112,967,629		1,576,565					
4,250,679	13,116,713		1,576,565					
38,278,734	99,850,916							
5,440,207			1,301,151					
47,969,620	112,967,629		2,877,716					

平成 2 8 年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 28 年度の加入世帯数は、3 月末現在で 6,965 世帯（前年度 7,204 世帯）、被保険者数は 11,577 人（前年度 12,212 人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ 5,921,187 千円でしたが、歳入について前年度繰越金の増や療養給付費等交付金の増、歳出について保険給付費や償還金などの不足を補うため、年度途中に 4 回の補正を行い、最終予算額は 5,942,073 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 5,989,887,107 円で前年度対比 1% の減、歳出総額は 5,722,694,534 円で同比 1.6% の減、歳入歳出差引額は 267,192,573 円で同比 14.8% の増となりました。

歳入では、前期高齢者交付金 1,538,121,202 円（構成比 25.7%）、国民健康保険税 1,138,495,911 円（構成比 19.0%）、国庫支出金 1,061,869,918 円（構成比 17.7%）、共同事業交付金 1,260,907,741 円（構成比 21.1%）、県支出金 264,659,595 円（構成比 4.4%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費 3,518,605,420 円（構成比 61.5%）、後期高齢者支援金等 664,539,476 円（構成比 11.6%）、共同事業拠出金 1,176,367,586 円（構成比 20.6%）、介護納付金 242,658,085 円（構成比 4.2%）が主なものであり、これらの費目で全体の 97.9% を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,380,594,785 円で前年度対比 0.9% の増、退職被保険者等の保険者負担額は 114,068,673 円で同比 43.4% の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比 1.6% の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が 289,088 円で前年度対比 2.4% の増、退職被保険者等は 282,348 円で同比 12.8% の減となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は 288,863 円で同比 1.6% の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第 2 期計画期間の 4 年目を迎え、平成 28 年度の特定健康診査の受診者数は 2,629 人で、受診率は約 26.7% でした。

昨今の厳しい経済情勢により国民健康保険税の収入が落ち込む一方、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっており、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																												
671,266,228	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>28</td><td>708,331,438</td><td>671,266,228</td><td>2,000</td><td>37,063,210</td><td>94.8</td></tr> <tr> <td>27</td><td>812,675,571</td><td>765,223,207</td><td>0</td><td>47,452,364</td><td>94.2</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△104,344,133</td><td>△93,956,979</td><td>2,000</td><td>△10,389,154</td><td>0.6</td></tr> </table> 調定額で12.8%、収入済額で12.3%の減となり、徴収率で0.6ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,682,251円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8	27	812,675,571	765,223,207	0	47,452,364	94.2	比較	△104,344,133	△93,956,979	2,000	△10,389,154	0.6
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8																								
27	812,675,571	765,223,207	0	47,452,364	94.2																								
比較	△104,344,133	△93,956,979	2,000	△10,389,154	0.6																								
295,646,931	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>28</td><td>313,337,351</td><td>295,646,931</td><td>1,200</td><td>17,689,220</td><td>94.4</td></tr> <tr> <td>27</td><td>232,577,837</td><td>217,238,805</td><td>0</td><td>15,339,032</td><td>93.4</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>80,759,514</td><td>78,408,126</td><td>1,200</td><td>2,350,188</td><td>1.0</td></tr> </table> 調定額で34.7%、収入済額で36.1%の増となり、徴収率で1.0ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額777,531円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4	27	232,577,837	217,238,805	0	15,339,032	93.4	比較	80,759,514	78,408,126	1,200	2,350,188	1.0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4																								
27	232,577,837	217,238,805	0	15,339,032	93.4																								
比較	80,759,514	78,408,126	1,200	2,350,188	1.0																								
67,234,434	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>28</td><td>74,435,814</td><td>67,234,434</td><td>0</td><td>7,201,380</td><td>90.3</td></tr> <tr> <td>27</td><td>60,316,860</td><td>53,754,686</td><td>0</td><td>6,562,174</td><td>89.1</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>14,118,954</td><td>13,479,748</td><td>0</td><td>639,206</td><td>1.2</td></tr> </table> 調定額で23.4%、収入済額で25.1%の増となり、徴収率で1.2ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額220,318円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3	27	60,316,860	53,754,686	0	6,562,174	89.1	比較	14,118,954	13,479,748	0	639,206	1.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3																								
27	60,316,860	53,754,686	0	6,562,174	89.1																								
比較	14,118,954	13,479,748	0	639,206	1.2																								
41,869,278	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>28</td><td>269,589,086</td><td>41,869,278</td><td>28,576,038</td><td>199,143,770</td><td>15.5</td></tr> <tr> <td>27</td><td>285,685,474</td><td>47,055,005</td><td>14,309,641</td><td>224,320,828</td><td>16.5</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△16,096,388</td><td>△5,185,727</td><td>14,266,397</td><td>△25,177,058</td><td>△1.0</td></tr> </table> 調定額で5.6%、収入済額で11.0%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額89,425円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5	27	285,685,474	47,055,005	14,309,641	224,320,828	16.5	比較	△16,096,388	△5,185,727	14,266,397	△25,177,058	△1.0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5																								
27	285,685,474	47,055,005	14,309,641	224,320,828	16.5																								
比較	△16,096,388	△5,185,727	14,266,397	△25,177,058	△1.0																								
11,866,734	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>28</td><td>69,846,106</td><td>11,866,734</td><td>6,284,981</td><td>51,694,391</td><td>17.0</td></tr> <tr> <td>27</td><td>70,209,407</td><td>12,501,005</td><td>2,385,890</td><td>55,322,512</td><td>17.8</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△363,301</td><td>△634,271</td><td>3,899,091</td><td>△3,628,121</td><td>△0.8</td></tr> </table> 調定額で0.5%、収入済額で5.1%の減となり、徴収率で0.8ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額36,807円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0	27	70,209,407	12,501,005	2,385,890	55,322,512	17.8	比較	△363,301	△634,271	3,899,091	△3,628,121	△0.8
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0																								
27	70,209,407	12,501,005	2,385,890	55,322,512	17.8																								
比較	△363,301	△634,271	3,899,091	△3,628,121	△0.8																								
5,451,579	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>28</td><td>35,101,373</td><td>5,451,579</td><td>2,897,350</td><td>26,752,444</td><td>15.5</td></tr> <tr> <td>27</td><td>36,059,049</td><td>5,769,962</td><td>1,484,113</td><td>28,804,974</td><td>16.0</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△957,676</td><td>△318,383</td><td>1,413,237</td><td>△2,052,530</td><td>△0.5</td></tr> </table>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5	27	36,059,049	5,769,962	1,484,113	28,804,974	16.0	比較	△957,676	△318,383	1,413,237	△2,052,530	△0.5
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5																								
27	36,059,049	5,769,962	1,484,113	28,804,974	16.0																								
比較	△957,676	△318,383	1,413,237	△2,052,530	△0.5																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳 入 節 区 分 名	歳 入 名	歳 入 概 要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で2.7%、収入済額で5.5%の減となり、徴収率で0.5ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額9,868円が含まれています。

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

25,540,664	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	26,006,823	25,540,664	0	466,159	98.2
	27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5
	比較	△21,400,472	△21,176,706	0	△223,766	△0.3
	調定額で45.1%、収入済額で45.3%の減となり、徴収率で0.3ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額3,359円が含まれています。					
10,778,857	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	11,017,925	10,778,857	0	239,068	97.8
	27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2
	比較	△1,976,248	△1,979,330	0	3,082	△0.4
	調定額で15.2%、収入済額で15.5%の減となり、徴収率で0.4ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,309円が含まれています。					
7,266,152	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	7,436,949	7,266,152	0	170,797	97.7
	27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1
	比較	△2,523,015	△2,503,937	0	△19,078	△0.4
	調定額で25.3%、収入済額で25.6%の減となり、徴収率で0.4ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,032円が含まれています。					
1,142,272	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	4,532,940	1,142,272	584,342	2,806,326	25.2
	27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6
	比較	△3,118,701	△1,501,674	△508,275	△1,108,752	△9.4
	調定額で40.8%、収入済額で56.8%の減となり、徴収率で9.4ポイント低下いたしました。					
218,444	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	994,730	218,444	85,016	691,270	22.0
	27	994,155	209,624	626	783,905	21.1
	比較	575	8,820	84,390	△92,635	0.9
	調定額で0.1%、収入済額4.2%の増となり、徴収率は0.9ポイント上昇いたしました。					
214,338	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
--------------	------------	---

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額（医療費）と調整対象収入額（保険税収入等）により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度改革に伴うシステム改修費用に対して交付されたものです。
------------------------	----------------------	-------------------------------------

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職被保険者等の保険者負担分の医療費に対し保険税等を除いた額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
--------	-----------	---

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明				
	比較	△182,212	△73,005	3,614	△112,821
	調定額で17.7%、収入済額で25.4%の減となり、徴収率は2.6ポイント低下いたしました。				

(目) 1 療養給付費等負担金

581,038,679	・療養給付費負担金 負担率 32/100	581,038,679円
77,844,723	・介護納付金負担金 負担率 32/100	77,844,723円
206,597,921	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100	206,597,921円

(目) 2 高額医療費共同事業負担金

32,869,595	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	32,869,595円
------------	--------------------------	-------------

(目) 3 特定健康診査等負担金

4,391,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,391,000円
-----------	------------------------	------------

(目) 1 財政調整交付金

144,721,000	・普通調整交付金	144,721,000円
12,247,000	・特別調整交付金	
	国保税の減免措置に要した費用分	1,096,000円
	ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分	73,000円
	国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分	6,000円
	国民健康保険保健事業に要した費用分	5,552,000円
	非自発的失業者の国保税軽減措置による財政負担増分	384,000円
	保険者努力支援制度前倒し分	5,136,000円

(目) 2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

2,160,000	・国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	2,160,000円
-----------	-----------------------	------------

(目) 1 療養給付費等交付金

130,585,000	・療養給付費等交付金	130,585,000円
-------------	------------	--------------

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 過年度分	前年度精算交付金	社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、前年度の概算交付分に対する精算分として交付されたものです。

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
--------------	------------	---

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間における被保険者数や所得水準等による保険財政の不均衡を調整するために交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	----------------	---

(目) 1 療養給付費等交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
21,351,328	・療養給付費等交付金(前年度精算分) 21,351,328円

(目) 1 前期高齢者交付金

1,538,121,202	・前期高齢者交付金 1,538,121,202円
---------------	--------------------------

(目) 1 高額医療費共同事業負担金

32,869,595	・高額医療費共同事業負担金 32,869,595円 負担率 1/4
------------	--------------------------------------

(目) 2 特定健康診査等負担金

4,391,000	・特定健康診査等負担金 4,391,000円 負担率 1/3
-----------	-----------------------------------

(目) 1 都道府県財政調整交付金

181,834,000	・普通調整交付金 181,834,000円
45,565,000	・特別調整交付金 医療費適正化対策分 12,986,000円 国保税徴収対策分 31,633,000円 被保険者資格等適用適正化対策分 3,000円 国保税減免分等 943,000円

(目) 1 高額医療費共同事業交付金

128,988,079	・高額医療費共同事業交付金 128,988,079円
-------------	----------------------------

(目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

1,131,919,662	・保険財政共同安定化事業交付金 1,131,919,662円
---------------	--------------------------------

(目) 1 利子及び配当金

81,826	・保険給付費支払基金運用利子 81,826円
--------	------------------------

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

2 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの1年間凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。

(目) 1 一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
93,882,280	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	93,882,280円
74,319,406	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	74,319,406円
48,054,211	・事業運営繰入金	48,054,211円
8,120,000	・出産育児一時金繰入金	8,120,000円
13,862,103	・財政安定化支援事業繰入金	13,862,103円

(目) 1 保険給付費支払基金繰入金

89,000,000	・保険給付費支払基金繰入金	89,000,000円
------------	---------------	-------------

(目) 2 その他繰越金

232,778,738	・前年度繰越金	232,778,738円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

9,153,016	・一般被保険者延滞金	9,153,016円
-----------	------------	------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

243,573	・退職被保険者等延滞金	243,573円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

2,485,417	・一般被保険者第三者納付金(10件分)	2,485,417円
-----------	---------------------	------------

(目) 4 一般被保険者返納金

1,314,477	・一般被保険者返納金(26件分)	1,314,477円
-----------	------------------	------------

(目) 6 雑入

600,981	・指定公費負担医療分	600,981円
384	・診療報酬返還金(1件分)	384円

平成28年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,965				
被 保 険 者 数	総 数	11,577	210	5,511	2,456	211
	一般被保険者	11,304	210	5,511	2,456	211
	退職被保険者等	273	0			
区 分		年 度 平 均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		7,193				
被 保 険 者 数	総 数	12,098	213	5,614	2,497	208
	一般被保険者	11,694	213	5,614	2,497	208
	退職被保険者等	404	0			

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
	3,936	△ 336	3,600	3,863

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	20,906	6,965	33.3%
人 口	52,329	11,577	22.1%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		391	1,628	7	30	0	87	2,143
被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
		324	1,657	31	87	606	73	2,778

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,124,856,000	1,138,495,911	19.0%	総 務 費	27,825,000	26,127,536	0.5%
国 庫 支 出 金	1,050,955,000	1,061,869,918	17.7%	保 険 給 付 費	3,642,545,000	3,518,605,420	61.5%
療養給付費等 交 付 金	159,986,000	151,936,328	2.5%	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	664,540,000	664,539,476	11.6%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,538,121,000	1,538,121,202	25.7%	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	496,000	495,217	0.0%
県 支 出 金	240,803,000	264,659,595	4.4%	老人保健拠出金	25,000	16,893	0.0%
共同事業交付金	1,258,747,000	1,260,907,741	21.1%	介 護 納 付 金	242,659,000	242,658,085	4.2%
財 産 収 入	130,000	81,826	0.0%	共同事業拠出金	1,176,406,000	1,176,367,586	20.6%
繰 入 金	327,239,000	327,238,000	5.5%	保 健 事 業 費	66,496,000	59,600,723	1.0%
繰 越 金	232,779,000	232,778,738	3.9%	基 金 積 立 金	130,000	81,826	0.0%
諸 収 入	8,457,000	13,797,848	0.2%	公 債 費	1,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	34,831,000	34,201,772	0.6%
				予 備 費	86,119,000	0	0.0%
合 計	5,942,073,000	5,989,887,107	100.0%	合 計	5,942,073,000	5,722,694,534	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預金 (普通・定期)	348,607,179	81,826	89,000,000	259,689,005

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収 納 額			収 納 率
		総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり	
医療 給付 費分	一般被保険者分	708,331,438	100,830	60,572	671,266,228	95,554	57,403	94.8%
	退職被保険者等分	26,006,823	154,803	64,373	25,540,664	152,028	63,219	98.2%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	313,337,351	44,603	26,795	295,646,931	42,085	25,282	94.4%
	退職被保険者等分	11,017,925	65,583	27,272	10,778,857	64,160	26,680	97.8%
介護 納付 金分	一般被保険者分	74,435,814	24,780	21,194	67,234,434	22,549	19,286	90.3%
	退職被保険者等分	7,436,949			7,266,152			97.7%
合 計		1,140,566,300	158,566	94,277	1,077,733,266	149,831	89,084	94.5%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養給付費費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,496	76	2,572
		2,595	82	2,677
	費 用 額	59,219,653	1,282,340	60,501,993
		1,433,535,058	39,371,460	1,472,906,518
入 院 外	件 数	96,955	3,386	100,341
	費 用 額	1,436,762,006	53,941,640	1,490,703,646
歯 科	件 数	25,075	950	26,025
	費 用 額	298,522,930	11,028,700	309,551,630
調 剤	件 数	62,342	2,181	64,523
	費 用 額	808,722,677	32,906,410	841,629,087
療 養 費	件 数	3,475	173	3,648
	費 用 額	34,328,502	1,848,068	36,176,570
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪問看護	件 数	417	33	450
	費 用 額	14,852,860	1,783,610	16,636,470
合 計	件 数	190,859	6,805	197,664
	費 用 額	4,085,943,686	142,162,228	4,228,105,914

注: 1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費用額 (円)
一 般 分	22.191	829.100	214.426	1,065.717	349,405
退 職 分	20.297	838.119	235.149	1,093.564	351,887
合 計	22.128	829.402	215.118	1,066.647	349,488

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,966,315,544	422,251	253,661
	退 職 被 保 険 者 等 分	98,024,566	583,480	242,635
	計	3,064,340,110	426,017	253,293
療養費	一 般 被 保 険 者 分	25,856,704	3,681	2,211
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,293,617	7,700	3,202
	計	27,150,321	3,775	2,244
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	388,422,537	55,291	33,216
	退 職 被 保 険 者 等 分	14,750,490	87,801	36,511
	計	403,173,027	56,051	33,326
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,380,594,785	481,223	289,088
	退 職 被 保 険 者 等 分	114,068,673	678,980	282,348
	計	3,494,663,458	485,842	288,863

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他			
一般分	件数	381	1,000	595	1,012	1,217	760	1,981	6,946	
	支給額	9,171,759	13,154,883	56,175,063	56,698,043	176,529,548	23,607,401	52,837,652	388,174,349	
退職分	件数	9	12	17	98	42	15	5	198	
	支給額	115,836	626,783	1,636,311	4,372,191	6,169,154	620,880	1,209,335	14,750,490	
合 計	件数	390	1,012	612	1,110	1,259	775	1,986	7,144	
	支給額	9,287,595	13,781,666	57,811,374	61,070,234	182,698,702	24,228,281	54,046,987	402,924,839	
	長期高額疾病該当者数（年間平均）			一 般 分		39		退 職 分		2

注: 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金248,188円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額医療費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	689	919,755,838	217,447,975	128,988,079

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
1円超過額	192,469	3,776,780,432	1,822,367,651	1,131,919,662

(7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一 件 当 たり 給 付 額
出 産 育 児 一 時 金	29	12,180,000	420,000
葬 祭 費	81	4,050,000	50,000

4 趣旨普及事業及び保健事業の状況

事業名	事業内容																																																												
医療費通知	○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。 ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） ・ 6月通知（1月診療分・2月診療分） ・ 8月通知（3月診療分・4月診療分） ・ 10月通知（5月診療分・6月診療分） ・ 12月通知（7月診療分・8月診療分） ・ 2月通知（9月診療分・10月診療分） 5,870世帯 5,810世帯 5,969世帯 5,801世帯 5,866世帯 5,864世帯 合計 6回 35,180世帯																																																												
ジェネリック利用差額通知	○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。 ・ 4月通知（1月診療分） ・ 10月通知（7月診療分） 300通 256通 合計 2回 556通																																																												
総合健診助成（人間ドック等）	○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。 補助金額（限度額） 27,000円 受診者数 637人（うち脳ドック27人）																																																												
健康まつり	○ 平成28年8月6日（土）特定健康診査の周知啓発活動ため、啓発用品ウエットティッシュ 2,000個を配布した。																																																												
健康指導事業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など																																																												
保健事業	○ 運動教室 10日間で1コース ○ 生活習慣病重症化予防事業 ・運動実践9日間＋栄養講話1日 ・生活保健指導（6か月間）参加者14人 内14名修了者 申込実人数 29人 ・受診勧奨（治療中断者・未受診者） 20人通知 ・継続支援 参加者 4名																																																												
特定健康診査等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ○ 特定健康診査 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th colspan="2">受診者</th><th>受診率</th><th>法定報告率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成26年度</td><td rowspan="2">10,130</td><td rowspan="2">2,603</td><td>集団 583</td><td rowspan="2">25.7%</td><td rowspan="2">32.0%</td></tr><tr><td>個別 2,020</td></tr><tr><td rowspan="2">平成27年度</td><td rowspan="2">10,032</td><td rowspan="2">2,467</td><td>集団 519</td><td rowspan="2">24.6%</td><td rowspan="2">32.3%</td></tr><tr><td>個別 1,948</td></tr><tr><td rowspan="2">平成28年度</td><td rowspan="2">9,863</td><td rowspan="2">2,629</td><td>集団 569</td><td rowspan="2">26.7%</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>個別 2,060</td></tr></table> ※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施 ○ 特定保健指導 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th>利用者</th><th>完了者</th><th>実施率</th><th>法定報告率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成26年度</td><td>動機付け支援 192</td><td>45</td><td>17</td><td rowspan="2">21.3%</td><td rowspan="2">10.0%</td></tr><tr><td>積極的支援 62</td><td>9</td><td>6</td></tr><tr><td rowspan="2">平成27年度</td><td>動機付け支援 222</td><td>46</td><td>16</td><td rowspan="2">20.5%</td><td rowspan="2">13.0%</td></tr><tr><td>積極的支援 61</td><td>12</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">平成28年度</td><td>動機付け支援 225</td><td>44</td><td>9</td><td rowspan="2">21.4%</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>積極的支援 55</td><td>16</td><td>3</td></tr></table> ○ 受診勧奨 ・個別通知 年1回 特定健康診査実施期間終了1か月前 1,748件 ・納税コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 3,598件（世帯数 2,712件） 受診コール 7月に6日間 8月に6日間 合計12日間実施 ○ 健康相談会（集団健診後の結果説明会と同時開催） ・集団健診を受診されたかたで、個別に健康について相談したい方を対象に年4日間実施。 相談者4日間で述べ 123件		対象者	受診者		受診率	法定報告率	平成26年度	10,130	2,603	集団 583	25.7%	32.0%	個別 2,020	平成27年度	10,032	2,467	集団 519	24.6%	32.3%	個別 1,948	平成28年度	9,863	2,629	集団 569	26.7%		個別 2,060		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告率	平成26年度	動機付け支援 192	45	17	21.3%	10.0%	積極的支援 62	9	6	平成27年度	動機付け支援 222	46	16	20.5%	13.0%	積極的支援 61	12	3	平成28年度	動機付け支援 225	44	9	21.4%		積極的支援 55	16	3
	対象者	受診者		受診率	法定報告率																																																								
平成26年度	10,130	2,603	集団 583	25.7%	32.0%																																																								
			個別 2,020																																																										
平成27年度	10,032	2,467	集団 519	24.6%	32.3%																																																								
			個別 1,948																																																										
平成28年度	9,863	2,629	集団 569	26.7%																																																									
			個別 2,060																																																										
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告率																																																								
平成26年度	動機付け支援 192	45	17	21.3%	10.0%																																																								
	積極的支援 62	9	6																																																										
平成27年度	動機付け支援 222	46	16	20.5%	13.0%																																																								
	積極的支援 61	12	3																																																										
平成28年度	動機付け支援 225	44	9	21.4%																																																									
	積極的支援 55	16	3																																																										

5 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委 員 < 定数 15名 >

平成29年3月31日現在

1 号 委 員	2 号 委 員	3 号 委 員	4 号 委 員
岡 安 孝 幸	木 下 健 輔	佐々木 操	永 木 栄 作
豊 川 利 江	渡 邊 昇 子	松 本 利 明	飛 鳥 宏 和
安 藤 三知恵	牧 野 博 司	前 田 和 彦	横 山 春 夫
上 野 榮梨子	北 村 秀 和	折 原 茂 幸	—

(2) 会 議

開催年月日	審 議 事 項	審 議 の 結 果
平成28年8月9日	○ 平成27年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原 案 の と お り 答 申
平成29年2月15日	○ 平成29年度白岡市国民健康保険特別会計予算について ○ 白岡市国民健康保険データヘルス計画策定について	原 案 の と お り 答 申 原 案 の と お り 答 申

＜参考資料＞

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		26年度	伸率	構成比	27年度	伸率	構成比	28年度	伸率	構成比
国 保 加 入 世 帯 数	世帯数	7,272	0.6		7,204	△ 0.9		6,965	△ 3.3	
	加入割合%	36.2%	△ 0.5		35.1%	△ 1.1		33.3%	△ 1.8	
被 保 険 者 数	一般被保険者	11,813	△ 1.5	94.5	11,710	△ 0.9	95.9	11,304	△ 3.5	97.6
	退職被保険者等	690	△ 4.3	5.5	502	△ 27.2	4.1	273	△ 45.6	2.4
	合 計	12,503	△ 1.7	100.0	12,212	△ 2.3	100.0	11,577	△ 5.2	100.0
	加入割合%	24.2%	△ 0.5		23.4%	△ 0.8		22.1%	△ 1.3	

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
一般被保険者分	322,529	2.4	341,578	5.9	349,405	2.3
退職被保険者等分	378,683	△ 10.3	393,299	3.9	351,887	△ 10.5
合 計	325,804	1.1	344,158	5.6	349,488	1.5

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
一般被保険者分	14.47	13.58	13.41	1.56	1.54	1.53	1.85	1.84	1.82	1.87	1.84	1.84
退職被保険者等分	13.08	13.52	9.48	1.60	1.56	1.47	1.72	1.79	1.83	1.81	1.86	1.70
合 計	14.40	13.57	13.29	1.56	1.54	1.53	1.84	1.84	1.82	1.87	1.84	1.83

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
一般被保険者分	37,690	40,880	41,191	9,617	9,786	9,681	6,281	6,433	6,530	13,163	13,603	13,842
退職被保険者等分	56,537	43,364	50,671	10,646	10,652	10,803	6,298	6,008	6,360	15,157	14,638	13,905
合 計	38,579	41,021	41,398	9,682	9,831	9,718	6,282	6,408	6,524	13,283	13,659	13,844

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
一般被保険者分	20.04	20.67	22.19	804.89	818.65	829.10	209.31	214.92	214.43	1,034.24	1,054.24	1,065.72
退職被保険者等分	17.74	23.76	20.30	862.10	854.57	838.12	221.24	254.09	235.15	1,101.08	1,132.42	1,093.56
合 計	19.43	20.82	22.13	800.31	820.44	829.40	210.00	216.87	215.12	1,038.14	1,058.14	1,066.65

平成 2 8 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 28 年度白岡市後期高齢者医療特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 545,692 千円で、前年度に比較して額で 24,647 千円の増、率にして 4.7%の増となりました。

その後、年度の途中で 2 回の補正を行い、最終予算額は、歳入歳出ともに、546,496 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 546,147,597 円で前年度対比 6.9%の増、歳出総額は 540,341,698 円で同比 6.4%の増、歳入歳出差引額は 5,805,899 円で同比 92.6%の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 433,895,040 円（構成比 79.4 %）、繰入金 97,882,000 円（構成比 17.9%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 506,119,165 円（構成比 93.7%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 430,586,520 円、保険基盤安定負担金納付金 75,532,645 円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成28年度収入です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
271,527,450	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	271,527,450	271,527,450	0	0	100
	27	252,644,580	252,644,580	0	0	100
	比較	18,882,870	18,882,870	0	0	0
	調定額、収入済額ともに7.5%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額335,020円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

161,884,070	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	163,832,180	161,884,070	0	1,948,110	98.8
	27	152,940,200	150,733,600	0	2,206,600	98.6
	比較	10,891,980	11,150,470	0	△258,490	0.2
	調定額で7.1%、収入済額で7.4%の増となり、徴収率は0.2ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額81,960円が含まれています。					
483,520	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	28	3,228,100	483,520	824,810	1,919,770	15.0
	27	4,433,310	527,930	2,889,880	1,015,500	11.9
	比較	△1,205,210	△44,410	△2,065,070	904,270	3.1
	調定額で27.2%、収入済額で8.4%の減となり、徴収率は3.1ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額6,000円が含まれています。					

(目) 1 事務費繰入金

22,349,355	・事務費繰入金	22,349,355円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

75,532,645	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	69,964,067円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	5,568,578円

(目) 1 繰越金

3,014,269	・前年度繰越金	3,014,269円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

8,700	・保険料延滞金	8,700円
-------	---------	--------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の還付に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(目) 1 保険料還付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,234,880	・保険料還付金 1,234,880円

(目) 2 還付加算金

29,800	・還付加算金 29,800円
--------	----------------

(目) 1 健康診査等受託料

10,082,908	・健康診査受託料 (1,277人) 9,309,330円
	・健康診査実施に係る事務経費 418,856円
	・詳細項目受託料 (貧血検査) 86,558円
	・詳細項目受託料 (心電図検査) 268,164円

平成28年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,329	52,136	193
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	13,554	13,147	407
高 齢 化 率	25.90%	25.22%	0.68
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,496	7,536	△ 40
後期高齢者(75歳以上)人口	6,058	5,611	447
後 期 高 齢 化 率	11.58%	10.76%	0.82

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	5,956	5,525	431
	65歳以上75歳未満（障害認定者）	129	142	△ 13
	計	6,085	5,667	418
（再掲）被用者保険の被扶養者であった被保険者数		480	478	2
（再掲）住所地特例者数（県外入所施設数）		6(5施設)	6(5施設)	0
適 用 除 外 者 数		108	92	16
（再掲）他住所地特例者数（市内入所施設数）		35(9施設)	31(8施設)	4(1施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	434,690,000	433,895,040	79.4%	総 務 費	16,988,000	16,767,512	3.1%
繰 入 金	97,882,000	97,882,000	17.9%	広域連合納付金	511,293,000	506,119,165	93.7%
繰 越 金	3,014,000	3,014,269	0.6%	保 健 事 業 費	14,212,000	14,207,612	2.6%
諸 収 入	10,910,000	11,356,288	2.1%	諸 支 出 金	3,250,000	3,247,409	0.6%
				予 備 費	753,000	0	0.0%
合 計	546,496,000	546,147,597	100.0%	合 計	546,496,000	540,341,698	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区 分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第 1 期 (4 月)	4,351	43,230,730	43,230,730	0	0	100.00%
	第 2 期 (6 月)	4,262	41,843,350	41,843,350	0	0	100.00%
	第 3 期 (8 月)	4,188	41,246,750	41,246,750	0	0	100.00%
	第 4 期 (10 月)	4,586	49,078,680	49,078,680	0	0	100.00%
	第 5 期 (12 月)	4,531	48,223,830	48,223,830	0	0	100.00%
	第 6 期 (2 月)	4,485	47,904,110	47,904,110	0	0	100.00%
	計	26,403	271,527,450	271,527,450	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第 1 期 (7 月)	1,406	20,321,690	20,183,230	0	138,460	99.32%
	第 2 期 (8 月)	1,454	20,395,880	20,219,070	0	176,810	99.13%
	第 3 期 (9 月)	1,600	23,455,490	23,267,140	0	188,350	99.20%
	第 4 期 (10 月)	1,102	17,778,810	17,604,270	0	174,540	99.02%
	第 5 期 (11 月)	1,146	18,235,030	18,033,730	0	201,300	98.90%
	第 6 期 (12 月)	1,212	19,145,530	18,942,330	0	203,200	98.94%
	第 7 期 (1 月)	1,260	20,039,130	19,809,370	0	229,760	98.85%
	第 8 期 (2 月)	1,346	21,910,390	21,662,340	0	248,050	98.87%
	随 時 期	72	1,123,020	1,112,020	0	11,000	99.02%
	過 年 度	96	1,427,210	1,050,570	0	376,640	73.61%
	計	10,694	163,832,180	161,884,070	0	1,948,110	98.81%
現年度分計		37,097	435,359,630	433,411,520	0	1,948,110	99.55%
滞納繰越分		41	3,228,100	483,520	824,810	1,919,770	14.98%
総 合 計		37,138	438,587,730	433,895,040	824,810	3,867,880	98.93%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(15施設) 市外指定医療機関(71施設)	平成28年6月～11月	10,511円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対 象 者	5,449
受 診 者	1,277
受 診 率	23.4%

平成 2 8 年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策 の概要

平成 28 年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 2,772,196 千円で、前年度に比較して額で 143,394 千円の増、率にして 5.5% の増となりました。

その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、2,967,390 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 3,128,829,223 円で前年度対比 10.1% の増、歳出総額は 2,887,884,087 円で前年度対比 5.7% の増、歳入歳出差引額は 240,945,136 円で、前年度対比 219.6% の増となりました。

歳入では、保険料 788,835,900 円（構成比 25.2%）、国庫支出金 580,585,310 円（構成比 18.6%）、支払基金交付金 747,241,000 円（構成比 23.9%）、県支出金 434,172,425 円（構成比 13.9%）、白岡市一般会計等からの繰入金 464,245,752 円（構成比 14.8%）が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費 2,662,993,825 円（構成比 92.2%）が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方（要介護 1 から要介護 5 まで）が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,419,542,972 円（構成比 90.9%）で、要支援認定を受けた方（要支援 1, 2）が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 94,919,821 円（構成比 3.6%）であります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,419,542,972 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 884,784,430 円（構成比 36.6%）、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 999,079,601 円（構成比 41.3%）であります。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 11 月から開始し、要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）に

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明			
712,764,200	・現年度分特別徴収保険料 年度 27年度 28年度 比較 調定額 680,633,500 円 712,764,200 円 32,130,700 円 収入済額 680,633,500 円 712,764,200 円 32,130,700 円 不納欠損額 0 円 0 円 0 円 収入未済額 0 円 0 円 0 円 徴収率 100.0 % 100.0 % 0.0 調定額、収入済額ともに4.7%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額840,500円が含まれています。			
74,210,900	・現年度分普通徴収保険料 年度 27年度 28年度 比較 調定額 81,710,000 円 80,198,600 円 △1,511,400 円 収入済額 75,981,600 円 74,210,900 円 △1,770,700 円 不納欠損額 0 円 0 円 0 円 収入未済額 5,728,400 円 5,987,700 円 259,300 円 徴収率 93.0 % 92.5 % △0.5 調定額で1.8%、収入済額で2.3%の減となり、徴収率は92.5%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額90,600円が含まれています。			
1,860,800	・滞納繰越分普通徴収保険料 年度 27年度 28年度 比較 調定額 10,887,700 円 12,145,700 円 1,258,000 円 収入済額 1,921,600 円 1,860,800 円 △60,800 円 不納欠損額 2,553,800 円 3,398,800 円 845,000 円 収入未済額 6,412,300 円 6,886,100 円 473,800 円 徴収率 17.6 % 15.3 % △2.3 調定額で11.6%の増、収入済額で3.2%の減となり、徴収率は15.3%となりました。			

(目) 1 介護給付費負担金

525,078,768	・介護給付費負担金 525,078,768円 負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100
-------------	--

(目) 1 調整交付金

27,376,000	・調整交付金 27,376,000円 交付割合 1.04%
------------	----------------------------------

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

3,942,447	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 3,942,447円 負担率 25/100
-----------	---

(目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

23,921,430	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 23,921,430円 負担率 39/100
266,665	・前年度精算交付金 266,665円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		ついて、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	-------------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）に

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 介護給付費交付金

744,683,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 28/100	744,683,000円
-------------	--------------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業支援交付金

2,558,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 28/100	2,558,000円
-----------	-----------------------------------	------------

(目) 1 介護給付費負担金

419,877,349	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分 17.5/100・居宅給付費分 12.5/100	419,877,349円
-------------	---	--------------

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)

2,201,029	・地域支援事業交付金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	2,201,029円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

11,960,715	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	11,960,715円
133,332	・前年度精算交付金	133,332円

(目) 1 利子及び配当金

113,620	・介護給付費準備基金利子	113,620円
---------	--------------	----------

(目) 1 介護給付費繰入金

340,698,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	340,698,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)

2,637,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	2,637,000円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

11,784,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	11,784,000円
900,052	・前年度精算繰入金	900,052円

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		ついて、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	--------	-----------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

4,120,200	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	4,120,200円
256,500	・前年度精算繰入金	256,500円

(目) 5 その他一般会計繰入金

9,567,000	・一般事務費繰入金	9,567,000円
24,376,000	・認定事務費繰入金	24,376,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

69,907,000	・介護給付費準備基金繰入金	69,907,000円
------------	---------------	-------------

(目) 1 繰越金

109,704,664	・前年度繰越金	109,704,664円
-------------	---------	--------------

(目) 1 雑入

3,930,552	・第三者納付金	3,930,552円
-----------	---------	------------

平成28年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,329	52,136	193
4 0 歳 以 上 人 口	31,632	31,217	415
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	18,078	18,070	8
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	13,554	13,147	407
高 齢 化 率	25.90%	25.22%	0.68
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,496	7,536	△ 40
後 期 高 齢 者 (7 5 歳 以 上) 人 口	6,058	5,611	447
後 期 高 齢 化 率	11.58%	10.76%	0.82

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	13,450	13,060	390
住所地特例者数(市外入所施設数)	55 (37 施設)	54 (37 施設)	1 (0 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	159 (10 施設)	141 (9 施設)	18 (1 施設)
適 用 除 外 者 数	3	3	0

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	758,686,000	788,835,900	25.2%	総 務 費	33,943,000	31,557,350	1.1%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,725,585,000	2,662,993,825	92.2%
国 庫 支 出 金	518,897,000	580,585,310	18.6%	基 金 積 立 金	68,001,000	68,000,520	2.4%
支払基金交付金	746,973,000	747,241,000	23.9%	地 域 支 援 事 業 費	95,140,000	81,178,879	2.8%
県 支 出 金	410,742,000	434,172,425	13.9%	諸 支 出 金	44,227,000	44,153,513	1.5%
財 産 収 入	113,000	113,620	0.1%	予 備 費	494,000	0	0.0%
繰 入 金	464,088,000	464,245,752	14.8%				
繰 越 金	67,886,000	109,704,664	3.4%				
諸 収 入	4,000	3,930,552	0.1%				
合 計	2,967,390,000	3,128,829,223	100.0%	合 計	2,967,390,000	2,887,884,087	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	123,316,000	123,316,000	0	0	100.00%
	第2期(6月)	122,389,000	122,389,000	0	0	100.00%
	第3期(8月)	106,451,700	106,451,700	0	0	100.00%
	第4期(10月)	121,223,900	121,223,900	0	0	100.00%
	第5期(12月)	119,849,700	119,849,700	0	0	100.00%
	第6期(2月)	119,533,900	119,533,900	0	0	100.00%
	計	712,764,200	712,764,200	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	11,166,400	10,504,500	661,900	0	94.07%
	第2期(8月)	11,302,500	10,615,900	686,600	0	93.93%
	第3期(9月)	11,753,600	11,036,900	716,700	0	93.90%
	第4期(10月)	7,384,100	6,741,900	642,200	0	91.30%
	第5期(11月)	7,949,900	7,279,300	670,600	0	91.56%
	第6期(12月)	8,617,000	7,875,100	741,900	0	91.39%
	第7期(1月)	9,302,900	8,508,900	794,000	0	91.47%
	第8期(2月)	10,664,600	9,807,600	857,000	0	91.96%
	随 時	967,500	931,600	35,900	0	96.29%
	過 年 度	1,090,100	909,200	180,900	0	83.41%
	計	80,198,600	74,210,900	5,987,700	0	92.53%
現年度分計		792,962,800	786,975,100	5,987,700	0	99.24%
滞納繰越分		12,145,700	1,860,800	6,886,100	3,398,800	15.32%
総 合 計		805,108,500	788,835,900	12,873,800	3,398,800	97.98%

4 要介護・要支援認定者数(平成29年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	180	184	433	342	265	207	171	1,782
65歳以上75歳未満	26	26	51	51	25	31	23	233
75歳以上	154	158	382	291	240	176	148	1,549
第2号被保険者	0	6	9	16	9	3	6	49
合 計	180	190	442	358	274	210	177	1,831

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	86	109	313	253	162	98	61	1,082
第2号被保険者	0	4	5	14	6	1	2	32
合 計	86	113	318	267	168	99	63	1,114

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	0	56	53	42	29	13	193
第2号被保険者	0	0	1	2	1	0	1	5
合 計	0	0	57	55	43	29	14	198

(3) 施設介護サービス受給者数(平成29年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	199	119	1	319
第2号被保険者	1	5	0	6
合 計	200	124	1	325

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	999,079,601	介護予防サービス給付費	78,084,937
地域密着型介護サービス給付費	393,093,441	地域密着型介護予防サービス給付費	95,916
施設介護サービス給付費	884,784,430		
居宅介護福祉用具購入費	3,306,273	介護予防福祉用具購入費	836,280
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	8,208,837	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	3,638,604
居宅介護サービス計画給付費	131,070,390	介護予防サービス計画給付費	12,264,084
小 計	2,419,542,972	小 計	94,919,821
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	53,083,268	高額介護予防サービス費	41,596
高額医療合算介護サービス費	7,629,473	高額医療合算介護予防サービス費	276
特定入所者介護サービス等費		85,887,476	
審 査 支 払 手 数 料		1,888,943	
合 計		2,662,993,825	

6 地域支援事業実施状況

(1) 一次予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事 業 名	事 業 実 績
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数 2期
	・参加者数 106人
	・延べ開催数 192回
	・フォローアップトレーニング利用者数
	＜マシン＞ 延べ 17,936人
	＜健だま＞ 延べ 1,966人

イ 地域介護予防活動支援事業

事 業 名	実 施 回 数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	6	58

(2) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数 1期
	・参加者数 55人
	・延べ開催数 96回
	・フォローアップトレーニング利用者数
	＜マシン＞ 延べ 12,587人
	＜健だま＞ 延べ 1,615人

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	6	34
地域活動者向け介護予防運動指導員養成研修	4	93

(3) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数

(単位:人)

	11月	12月	1月	2月	3月	計
認定者数		3	4	9	4	20

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	2,342,935
介護予防ケアマネジメント費	377,632
小計	2,720,567
高額介護予防サービス相当費	0
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	8,120
合計	2,728,687

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数 1期 ・参加者数 15人 ・延べ参加者数 191人 ・延べ開催数 30回 ・実施事業者数 2事業者

(4) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	1,424	1,284	2,708
介護予防ケアマネジメント	55	45	100

(5) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,170
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	2
高齢者虐待に関すること	21

(6) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 個別事例に対する地域ケア会議を開催した。 ・ 実践力向上のための研修を行った。 ・ ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ 介護支援専門員に対する情報提供を行った。 ・ ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	- 総合相談 588件 - 権利擁護相談 0件 - 虐待相談 9件 - 予防プラン作成 1,255件 (内訳 直営分674件 委託分581件)	22,000,000
白岡市地域包括支援センター 光乃里 (篠津・大山圏域)	- 総合相談 582件 - 権利擁護相談 2件 - 虐待相談 12件 - 予防プラン作成 1,453件 (内訳 直営分750件 委託分703件)	22,766,800

(7) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	- 年間利用人数 延べ 1,993人 - 給付枚数 4,137セット	7,066,952

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	・助成件数 9件	19,440
配食サービス事業	・延べ利用者数 687人 ・延べ配食数 8,355食	4,511,700

平成 2 8 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 28 年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 80,627 千円で、前年度に比較して額で 3,262 千円の減、率にして 3.9%の減となりました。その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 81,956 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 81,919,807 円で前年度対比 0.5%の増、歳出総額は 77,534,371 円で前年度対比 1.5%の減、歳入歳出差引額は 4,385,436 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 1,260,000 円（構成比 1.5%）、使用料及び手数料 16,264,500 円（構成比 19.9%）、繰入金 61,597,000 円（構成比 75.2%）が主なものであります。

歳出では、総務費 12,588,408 円（構成比 16.2%）、維持管理費 21,489,835 円（構成比 27.7%）、公債費 43,456,128 円（構成比 56.0%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を図ることができました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,260,000	・農業集落排水事業受益者分担金 1,260,000円
	調定額 1,260,000円
	徴収率 100.0%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,252,326	・農業集落排水処理施設使用料 16,252,326円
	調定額 16,544,358円
	徴収率 98.2%
	水洗化世帯 404世帯
	水洗化率(対世帯) 85.2%
3,426	・農業集落排水処理施設占用料 2件 3,426円
8,748	・滞納繰越分 8,748円
	調定額 245,028円
	徴収率 3.6%

(目) 1 一般会計繰入金

61,597,000	・一般会計繰入金 61,597,000円
------------	----------------------

(目) 1 繰越金

2,798,307	・前年度繰越金 2,798,307円
-----------	--------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 1,742,815	[具体的措置] ○受益者分担金の徴収 一括納付報償金(4件) 105,000円 ○処理施設使用料の徴収 柴山地区 166件 大山地区 238件 ○農業集落排水システムバージョンアップ業務委託 1,397,520円 [成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	21,489,835	[具体的措置] ○柴山地区及び大山地区処理施設 ・処理施設維持管理業務委託 8,618,400円 ・取付管設置工事 1,659,960円 箇所数 5箇所 ・処理施設曝気装置オーバーホール 257,580円 ○柴山処理施設 ・汚泥運搬業務委託 1,345,072円 発生汚泥量 226.84立方メートル ・柴山処理施設維持管理業務委託 270,000円 ○大山処理施設 ・汚泥運搬業務委託 1,729,376円 発生汚泥量 308.03立方メートル ・処理施設動力盤修繕工事 918,000円 ・クラウド監視システム構築工事 (No.9 マンホールポンプ) 756,000円 ・大山処理施設維持管理業務委託 200,000円 ・散水ポンプ交換工事 196,560円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 108,475円 [成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保
--------------------------------	------------	---

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	全が図られた。

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	31,464,711	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 17,619,732円 ・地方公共団体金融機構 13,844,979円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	11,991,417	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 7,032,862円 ・地方公共団体金融機構 4,958,555円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 8 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白岡市農業集落排水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農業集落排水事業	5,900,000	財務省資金運用部	H 9. 4. 21
農業集落排水事業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農業集落排水事業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農業集落排水事業	66,500,000	財務省資金運用部	10. 4. 20
農業集落排水事業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農業集落排水事業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農業集落排水事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農業集落排水事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農業集落排水事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農業集落排水事業	48,700,000	財務省資金運用部	12. 1. 31
農業集落排水事業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農業集落排水事業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農業集落排水事業	35,900,000	財務省資金運用部	12. 4. 20
農業集落排水事業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農業集落排水事業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農業集落排水事業	13,300,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
農業集落排水事業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農業集落排水事業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農業集落排水事業	22,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
農業集落排水事業	16,200,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
農業集落排水事業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農業集落排水事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農業集落排水事業	80,800,000	財務省財政融資資金	16. 4. 9
農業集落排水事業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農業集落排水事業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成28年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,840,955	2.70 %	30 年	5 年	244,408	81,666	
759,841	2.80	28	5	83,639	23,037	
420,796	2.75	28	5	46,425	12,531	
33,355,733	2.00	30	5	2,685,726	707,468	
7,727,190	2.10	28	5	772,297	174,455	
7,837,753	2.05	28	5	785,341	172,769	
5,188,638	2.10	28	5	461,713	116,247	
1,877,790	2.10	28	5	167,096	42,070	
5,885,333	2.10	28	5	496,080	131,418	
27,363,110	2.00	30	5	1,908,995	575,945	
1,124,146	2.00	28	5	90,514	23,842	
8,618,458	2.00	28	5	693,938	182,796	
20,986,637	2.10	30	5	1,390,482	462,656	
2,471,016	1.40	28	5	187,849	36,569	
1,064,351	1.35	28	5	81,181	15,191	
8,832,038	2.20	30	5	492,054	202,438	
2,929,819	2.10	28	5	194,117	64,589	
4,238,887	2.10	28	5	280,849	93,449	
14,547,486	2.10	30	5	817,238	318,390	
10,917,471	1.20	30	5	615,427	136,553	
7,821,321	1.20	28	5	510,126	98,452	
3,205,460	1.20	28	5	209,068	40,348	
59,168,496	2.00	30	5	2,895,976	1,226,882	
44,325,632	1.90	28	5	2,531,711	878,319	
24,018,471	1.90	28	5	1,371,843	475,931	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財務省財政融資資金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財務省財政融資資金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財務省財政融資資金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
43,835,918	2.10 %	30 年	5 年	1,985,271	951,877	
29,789,044	2.10	28	5	1,551,698	650,052	
20,628,912	2.10	28	5	1,074,551	450,161	
87,454,851	2.10	30	5	3,710,776	1,895,098	
4,220,149	2.00	28	5	206,553	87,507	
19,068,821	2.00	28	5	933,315	395,399	
18,566,103	2.10	28	5	840,835	403,153	特例措置分
6,085,610	2.15	28	5	274,240	135,270	
21,909,971	2.10	30	5	873,379	473,889	
15,000,000	1.70	30	5	0	255,000	
574,086,207				31,464,711	11,991,417	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成27年度末	平成28年度	平成28年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	348,832,398		17,619,732	331,212,666	10,917,471	119,887,339	197,566,901	2,840,955
内 資 金 運 用 部 及 び 財 政 融 資 資 金	348,832,398		17,619,732	331,212,666	10,917,471	119,887,339	197,566,901	2,840,955
郵貯資金								
簡保資金								
地 方 公 共 体 金 融 機	256,718,520		13,844,979	242,873,541	14,562,148	116,375,677	110,755,079	1,180,637
市 中 銀 行								
その他の金 融機関及 び保険会 社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	605,550,918		31,464,711	574,086,207	25,479,619	236,263,016	308,321,980	4,021,592

利率別現在高の状況

(単位:円)

[illegible]

平成 2 8 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 28 年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成 28 年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,245,605 千円で、前年度に比較して額で 76,739 千円の増、率にして 6.6%の増となりました。その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 1,281,608 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 1,278,607,741 円で前年度対比 7.8%の増、歳出総額は 1,260,073,335 円で前年度対比 10.7%の増、歳入歳出差引額は 18,534,406 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 4,587,500 円（構成比 0.4%）、使用料及び手数料 356,936,020 円（構成比 27.9%）、国庫支出金 106,300,000 円（構成比 8.3%）、繰入金 374,433,000 円（構成比 29.3%）、市債 388,100,000 円（構成比 30.4%）が主なものであります。

歳出では、総務費 110,129,640 円（構成比 8.7%）、事業費 393,220,491 円（構成比 31.2%）、維持管理費 155,422,744 円（構成比 12.3%）、公債費 601,300,460 円（構成比 47.7%）であります。

主な事業としましては、上野田・下野田地内において、公共下水道污水枝線築造工事を行い、供用開始区域の拡大に向けた整備を図りました。

また、西地区において、公共下水道雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

さらに、白岡第 3 中継ポンプ場、白岡第 4 中継ポンプ場及び公共下水道管渠等の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成28年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-------------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度からの明許繰越に係る充当財源です。

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
2,082,300	・下水道受益者負担金	2,082,300円
	調定額	2,082,300円
	徴収率	100%
2,505,200	・滞納繰越分	2,505,200円
	調定額	5,700,700円
	徴収率	43.9%

(目) 1 下水道使用料

352,844,235	・下水道使用料	352,844,235円
	調定額	356,867,268円
	徴収率	98.9%
	水洗化世帯	13,048世帯
	水洗化率(対世帯)	94.3%
13,465	・下水道占用料	6件 13,465円
3,944,320	・滞納繰越分	3,944,320円
	調定額	4,412,556円
	徴収率	89.4%

(目) 1 下水道手数料

10,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	1件 10,000円
4,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	2件 4,000円
120,000	・指定排水設備工事店指定手数料	6件 120,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

106,300,000	○社会資本整備総合交付金	
	・公共下水道汚水枝線築造工事(28第1工区)	46,800,000円
	○防災・安全社会資本整備交付金	
	・公共下水道雨水幹線築造工事(28第1工区)	35,000,000円
	・白岡第3中継ポンプ場改築工事	24,500,000円

(目) 1 一般会計繰入金

374,433,000	・一般会計繰入金	374,433,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

30,647,421	・前年度繰越金	30,647,421円
17,250,000	・繰越事業費等充当財源繰越額	
	道路復旧工事(平成27年度分)	17,250,000円

(目) 1 延滞金

303,800	・受益者負担金延滞金	303,800円
---------	------------	----------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 過料	過料	下水道条例第58条の規定に基づき過料を徴収したものです。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 2 過料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
50,000	・過料 50,000円

(目) 1 土木債

216,000,000	○公共下水道事業債 214,700,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.60%(5年据置) 30年 [内訳] ・公共下水道汚水枝線築造工事(28第1工区) 補助分 46,800,000円 単独分 5,700,000円 ・公共下水道汚水枝線築造工事(28第2工区) 単独分 2,900,000円 ・水道管移設費(寺塚・上野田地内) 単独分 1,400,000円 ・公共下水道雨水幹線築造工事(28第1工区) 補助分 35,000,000円 単独分 18,000,000円 ・水道管移設費(西4・6丁目地内) 単独分 7,200,000円 ・白岡第3中継ポンプ場改築工事 補助分 24,500,000円 単独分 600,000円 ・白岡第4中継ポンプ場改築工事(機械工事) 単独分 52,800,000円 ・下水道管渠改築工事(県道白岡停車場南新宿線) 単独分 19,800,000円 ○公営企業会計適用債 1,300,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.39% 10年 [内訳] ・下水道事業法適用支援業務委託 1,300,000円
23,200,000	○中川下水道事業債 23,200,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.60%(5年据置) 30年
148,900,000	○資本費平準化債(公共下水道) 134,700,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年 ○資本費平準化債(流域下水道) 14,200,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	円 74,900	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年1回 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	23,179,000	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 21,442,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 1,737,000円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	1,312,200	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 1,312,200円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行するための業務計画を策定した。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	104,612,886	[具体的措置] ○公共下水道汚水枝線築造工事(28第1工区) 99,363,240円 ・工事場所 上野田・下野田地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管(推進・開削) 内径 250mm 整備延長 520.90m ○公共下水道汚水枝線築造工事(28第2工区) 2,916,000円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管(開削) 内径 200mm 整備延長 65.09m ○公共下水道汚水枝線築造工事に伴う配・給水管切廻し等工事負担金 1,466,000円 ○地盤変動影響事前調査業務委託 473,040円 ・業務委託場所 上野田・下野田地内 ・調査件数 7棟
-----------------------	-------------	---

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○地盤変動影響事後調査業務委託 358,560円 ・業務委託場所 寺塚・上野田・西四丁目地内 ・調査件数 3棟 [成果] 水洗化に向け、汚水枝線の整備が促進された。
取付管整備事業 (下水道課)	17,124,489	[具体的措置] ○取付管設置工事 17,124,489円 ・箇所数 47箇所 [成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	124,230,820	[具体的措置] ○公共下水道雨水幹線築造工事(28第1工区) 88,020,000円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 ボックスカルバート(開削) 内径 2200×1500mm～ 2100×1400mm 整備延長 59.09m ○(繰越)道路復旧工事(27第2工区) 17,216,600円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 182.2m ○道路復旧工事(27第2工区)附帯工事 10,820,520円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 西小学校校門布設替 一式 ○公共下水道雨水幹線築造工事に伴う配・給水管切廻し等工事負担金 7,275,000円 ○雨水樹蓋交換工事(その3) 302,400円 ・工事場所 西七丁目地内 ・整備内容 集水樹等蓋交換 2箇所 ○発生土土質調査業務委託(野牛地内) 237,600円 ○雨水管渠調査業務委託(白岡地内) 167,400円 ○公共下水道雨水幹線築造工事による工事損失補償金 ・補償件数 1件 148,100円 [成果] 雨水幹線函渠の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	円 122,841,360	[具体的措置] ○白岡第4中継ポンプ場改築工事(機械工事) 52,812,000円 ・工事場所 千駄野地内 ・整備内容 破砕機更新 一式 ○白岡第3中継ポンプ場改築工事 49,680,000円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 破砕機更新 一式 ○公共下水道マンホール更生工事 8,996,400円 ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 1号マンホール(更生) 整備箇所数 4箇所 ○公共下水道管渠改築工事 8,942,400円 ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 鉄筋コンクリート管(更生) 内径 300mm 整備延長 113.00m ○マンホール蓋交換工事 1,944,000円 ・工事場所 高岩・新白岡三丁目地内 ・整備内容 マンホール鉄蓋交換 9箇所 [成果] 改築工事により、管路施設の健全な運用が図られた。
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	24,410,936	[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) - 国庫補助事業分 17,859,776円 - 県単独事業分 6,551,160円 [成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	751,680	[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回
------------------	---------	---

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	21,200,049	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 11,880,000円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○第4中継ポンプ場CMCⅡユニット修繕工事(千駄野地内) 1,231,200円 ○公共下水道クラウド監視システム構築工事(白岡地内) 756,000円 ○自家発電装置用蓄電池交換工事(西四丁目地内) 567,000円 ○マンホールポンプ異物流入防止設備設置工事(新白岡九丁目地内) 453,600円 ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託(西四丁目、新白岡一丁目地内) 475,200円 ○産業廃棄物処分業務委託 423,013円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託(白岡第3・第4中継ポンプ場) 350,973円 ○白岡第3中継ポンプ場アスベスト調査業務委託(西四丁目地内) 133,380円 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 (下水道課)	1,731,240	[具体的措置] ○公共下水道管渠清掃業務委託 734,400円 ・業務委託場所 小久喜、篠津、西五丁目地内 ・清掃延長 761.0m ○公共下水道圧送管洗浄業務委託 594,000円 ・業務委託場所 新白岡一丁目、新白岡二丁目地内 ・清掃延長 542.0m ○マンホール補修工事 388,800円 ・業務委託場所 新白岡二丁目地内 ・補修箇所 2箇所 [成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	円 4,050,000	[具体的措置] ○公共下水道台帳システム補正業務委託 3,564,000円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円 [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	127,689,775	[具体的措置] ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 ・負担金対象汚水量 3,451,075立方メートル ・1立方メートル当たり 37円 [成果] 中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	468,264,270	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 ・財務省財政融資資金 177,164,734円 ・かんぽ生命保険 77,422,857円 ・地方公共団体金融機構 127,690,679円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,012,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 17,480,000円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	133,036,190	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 ・財務省財政融資資金 55,164,854円 ・かんぽ生命保険 28,551,655円 ・地方公共団体金融機構 41,286,076円 ・武蔵野銀行新白岡支店 4,231,510円 ・足利銀行白岡支店 1,623,683円

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	・南彩農業協同組合白岡大山支店 2, 1 7 8, 4 1 2 円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 8 年度

白岡市公共下水道事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	40,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	S 62. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	30,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	62. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	130,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	92,000,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	22,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	H 1. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	29,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
流 域 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	2,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	6,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	6,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 7. 16
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成28年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	5.20 %	30 年	5 年	2,796,530	109,532	
0	5.20	30	5	2,104,319	82,421	
8,875,214	5.00	30	5	8,447,557	761,847	
6,252,065	5.00	30	5	5,950,805	536,677	
2,432,869	5.00	30	5	2,315,640	208,836	
0	4.95	28	5	1,583,094	59,012	
0	4.95	28	5	685,536	25,554	
10,419,290	4.85	30	5	4,846,917	682,345	
7,120,720	4.85	30	5	3,312,466	466,326	
1,115,012	5.50	28	5	2,141,297	150,053	
210,238	5.50	28	5	403,746	28,294	
25,982,482	6.20	30	5	7,655,705	1,968,715	
9,580,371	6.20	30	5	2,822,844	725,914	
443,229	6.30	28	5	416,571	47,709	
182,040	6.30	28	5	171,091	19,595	
10,087,146	6.60	30	5	2,138,272	772,168	
3,228,199	6.70	28	5	1,461,379	290,127	
981,119	6.70	28	5	444,145	88,175	
1,028,593	6.70	28	5	465,635	92,443	
27,520,832	6.70	30	5	5,819,304	2,137,922	
43,620,956	5.50	30	5	7,391,908	2,705,446	
10,401,183	5.50	30	5	1,762,560	645,100	
1,640,755	5.65	28	5	488,741	113,509	
1,257,202	5.65	28	5	374,490	86,974	
6,899,514	5.60	28	5	2,057,232	473,174	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	168,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 5. 4. 9
流 域 下 水 道 事 業	50,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	18,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
流 域 下 水 道 事 業	8,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	27,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	371,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	39,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	51,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	61,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	2,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 5. 27
公 共 下 水 道 事 業	26,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 1. 31
流 域 下 水 道 事 業	23,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	21,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	64,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
流 域 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	256,000,000	か ん ぼ 生 命 保 険	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	28,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	80,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	8,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	35,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	8. 4. 19
公 共 下 水 道 事 業	326,600,000	か ん ぼ 生 命 保 険	8.10.31
流 域 下 水 道 事 業	24,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	9. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	51,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	133,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 3. 26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
58,363,002	4.40 %	30 年	5 年	8,329,733	2,843,851	
17,640,597	4.40	30	5	2,517,716	859,572	
4,683,084	4.50	28	5	1,046,207	246,179	
2,214,284	4.50	28	5	494,675	116,399	
6,998,423	4.45	28	5	1,565,414	363,866	
146,008,847	4.30	30	5	17,530,859	6,845,755	
15,379,702	4.30	30	5	1,846,596	721,092	
15,985,332	4.40	28	5	2,800,425	796,103	
3,030,103	4.40	28	5	530,835	150,905	
18,794,386	4.35	28	5	3,297,512	925,522	
1,022,691	4.30	30	5	122,792	47,950	
11,342,664	4.75	30	5	1,232,550	582,858	
10,111,882	4.20	30	5	1,043,620	457,688	
7,688,533	4.30	28	5	1,101,230	366,248	
23,061,001	4.25	28	5	3,308,894	1,085,934	
2,779,423	4.30	28	5	398,097	132,399	
112,062,435	4.20	30	5	11,565,666	5,072,204	
11,180,810	3.45	28	5	1,389,754	421,800	
31,548,653	3.45	28	5	3,921,439	1,190,185	
3,479,343	3.45	28	5	432,476	131,260	
16,359,595	3.40	30	5	1,529,947	595,349	
154,252,674	3.10	30	5	13,767,105	5,102,739	
12,016,274	2.80	30	5	1,027,941	358,093	
22,047,703	2.90	28	5	2,415,796	692,054	
56,321,863	2.85	28	5	6,185,422	1,737,698	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	11,800,000	地方公共団体金融機構	H 9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4. 15
公 共 下 水 道 事 業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公 共 下 水 道 事 業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1. 31
公 共 下 水 道 事 業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4. 13
公 共 下 水 道 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公 共 下 水 道 事 業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
5,012,772	2.90 %	28 年	5 年	549,256	157,346	
179,028,372	2.70	30	5	15,401,847	5,146,351	
10,799,544	2.10	30	5	864,231	240,425	
33,178,391	2.20	28	5	3,299,199	784,461	
63,449,897	2.15	28	5	6,325,416	1,466,352	
5,153,048	2.20	28	5	512,409	121,837	
196,924,222	2.00	30	5	15,855,879	4,176,717	
51,293,398	2.10	28	5	4,564,366	1,149,176	
56,284,375	2.10	28	5	5,008,491	1,260,993	
16,257,733	2.10	28	5	1,446,702	364,238	
33,410,723	2.10	30	5	2,424,397	739,877	
270,021,976	2.00	30	5	18,019,935	5,671,187	
21,091,130	2.00	28	5	1,698,209	447,337	
20,448,761	2.00	28	5	1,646,487	433,713	
49,944,227	2.00	28	5	4,021,393	1,059,305	
11,241,463	2.00	28	5	905,137	238,429	
23,675,732	2.10	30	5	1,568,649	521,939	
144,901,876	1.80	30	5	9,402,984	2,735,364	
47,791,716	1.40	28	5	3,633,162	707,276	
157,580,059	1.35	28	5	12,019,056	2,249,160	
8,423,922	1.40	28	5	640,393	124,667	
18,526,616	1.30	30	5	1,199,138	252,550	
6,044,019	1.90	28	5	444,465	121,179	
506,746,540	2.20	30	5	28,232,043	11,615,101	
9,891,773	2.20	28	5	650,669	228,375	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	44,100,000	地方公共団体金融機構	H 14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
27,490,427	2.10 %	28 年	5 年	1,821,394	606,036	
60,653,482	2.10	28	5	4,018,630	1,337,126	
11,345,255	2.10	28	5	751,686	250,110	
24,664,602	2.10	30	5	1,385,588	539,818	
7,725,734	1.50	28	5	512,649	121,661	
211,071,096	1.20	30	5	11,898,242	2,640,044	
13,546,423	1.35	28	5	873,440	191,730	
13,288,654	1.10	30	5	755,632	152,416	
2,681,413	1.10	28	5	176,230	30,950	
110,384,794	1.10	28	5	7,254,802	1,274,140	
13,853,962	1.10	28	5	910,521	159,913	
11,958,195	1.40	28	5	768,085	175,489	
11,057,479	2.00	30	5	541,203	229,281	
15,195,358	1.90	28	5	867,901	301,099	
17,926,323	1.90	28	5	1,023,883	355,213	
250,953,519	2.00	30	5	12,282,808	5,203,618	
68,204,054	1.90	28	5	3,895,554	1,351,476	
101,472,523	2.10	30	5	4,920,099	2,208,549	
6,625,464	2.10	30	5	300,059	143,869	
60,918,595	2.10	28	5	3,173,223	1,329,355	
9,830,384	2.10	28	5	512,060	214,518	
79,347,278	2.00	30	5	3,629,453	1,641,477	
13,040,000	1.50	15	0	3,260,000	232,307	
7,726,000	1.50	15	0	1,934,000	137,666	
7,891,874	2.10	30	5	334,859	171,011	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	11,100,000	地方公共団体金融機構	H 18. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公 共 下 水 道 事 業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公 共 下 水 道 事 業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流 域 下 水 道 事 業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公 共 下 水 道 事 業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
8,674,750	2.00 %	28 年	5 年	424,582	179,874	
12,191,541	2.00	28	5	596,709	252,797	
5,626,865	2.00	28	5	275,404	116,676	
3,927,586	2.20	28	5	188,653	89,525	
11,418,819	2.30	28	5	543,330	272,024	
39,980,491	2.30	30	5	1,661,022	948,258	
22,860,000	2.25	15	0	4,574,000	589,914	
9,420,000	2.25	15	0	1,888,000	243,141	
986,853	2.15	28	5	44,472	21,936	
30,395,835	2.10	28	5	1,376,587	660,031	
23,437,823	2.15	28	5	1,056,194	520,974	
31,124,778	2.20	30	5	1,227,018	705,028	
16,487,720	2.20	30	5	649,988	373,474	
24,791,079	2.10	30	5	930,696	535,296	
10,998,858	2.10	30	5	412,915	237,491	
11,850,254	2.10	28	5	502,816	256,788	
34,319,463	2.05	28	5	1,463,872	726,094	
16,573,181	2.10	28	5	703,213	359,131	
46,060,000	1.40	15	0	6,580,000	711,973	
10,396,000	1.40	15	0	1,488,000	160,726	
43,482,813	1.90	28	5	1,772,050	851,466	
33,750,520	1.90	28	5	1,375,431	660,891	
31,339,769	1.90	28	5	1,277,186	613,684	
50,411,131	1.90	30	5	1,830,363	983,935	
20,537,596	2.10	30	5	688,317	442,149	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	13,700,000	地方公共団体金融機構	H 22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
12,847,720	2.10 %	30 年	5 年	430,591	276,595	
18,755,795	2.10	30	5	628,600	403,790	
1,594,242	2.10	30	5	53,431	34,323	
63,360,000	1.37	15	0	7,920,000	949,632	
9,120,000	1.37	15	0	1,140,000	136,688	
67,500,000	1.33	15	0	7,500,000	972,767	
8,280,000	1.33	15	0	920,000	119,325	
10,749,409	1.90	30	5	350,591	209,243	
13,945,179	1.90	30	5	454,821	271,449	
29,342,981	1.90	30	5	957,019	571,175	
81,670,000	0.95	15	0	8,166,000	834,206	
6,940,000	0.95	15	0	692,000	70,873	
73,600,000	1.70	30	5	0	1,251,200	
27,600,000	1.70	30	5	0	469,200	
87,408,000	0.68	15	0	7,948,000	629,444	
8,800,000	0.68	15	0	800,000	63,369	
40,000,000	1.50	30	5	0	600,000	
12,800,000	1.50	30	5	0	192,000	
103,996,000	0.59	15	0	8,668,000	646,510	
11,596,000	0.59	15	0	968,000	72,094	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
122,980,000	0.42	15	0	9,460,000	546,395	
14,040,000	0.42	15	0	1,080,000	62,378	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	101,400,000	地方公共団体金融機構	H 27. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
流 域 下 水 道 事 業	23,200,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
101,400,000	1.20 %	30 年	5 年	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
137,660,000	0.53	15	0	9,840,000	764,535	
16,140,000	0.53	15	0	1,160,000	89,662	
99,400,000	0.50	30	5	0	485,426	
26,300,000	0.50	30	5	0	128,437	
1,300,000	0.39	10	0	0	0	
134,700,000	0.49	15	0	0	0	
14,200,000	0.49	15	0	0	0	
161,900,000	0.60	30	5	0	0	
52,800,000	0.60	30	5	0	0	
23,200,000	0.60	30	5	0	0	
6,295,196,557				468,264,270	133,036,190	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成27年度末	平成28年度	平成28年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	3,265,148,433		254,587,591	3,010,560,842	242,886,366	1,014,366,890	857,425,723	191,044,646
内 資 金 運 用 部 及 び 財 政 融 資 資 金	2,113,684,553		177,164,734	1,936,519,819	242,886,366	487,141,871	755,953,200	12,016,274
郵貯資金								
簡保資金	1,151,463,880		77,422,857	1,074,041,023		527,225,019	101,472,523	179,028,372
地 方 公 共 体 金 融 機	2,175,234,394	237,900,000	127,690,679	2,285,443,715	990,346,218	489,649,753	573,636,130	83,382,338
市 中 銀 行	769,238,000	150,200,000	68,506,000	850,932,000	818,652,000		32,280,000	
その他の金 融機関及 び保険会 社等	165,740,000		17,480,000	148,260,000	148,260,000			
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	6,375,360,827	388,100,000	468,264,270	6,295,196,557	2,200,144,584	1,504,016,643	1,463,341,853	274,426,984

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
170,612,269		360,589,156	46,442,822	54,022,139		35,562,853	37,607,978	
16,359,595		248,526,721	46,442,822	54,022,139		35,562,853	37,607,978	
154,252,674		112,062,435						
46,208,806		85,234,569		1,325,250	9,797,471	625,269	5,237,911	
216,821,075		445,823,725	46,442,822	55,347,389	9,797,471	36,188,122	42,845,889	

平成 2 8 年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ61,829千円で、前年度に比較して額で154,987千円の減、率にして71.5%の減となりました。その後、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに205,225千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が211,772,328円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比9.4%の減、歳出総額は191,825,406円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比99.0%の増、歳入歳出差引額は19,946,922円となりました。

歳入では、繰越金137,372,270円（構成比64.9%）、清算金68,288,241円（構成比32.2%）及び保留地処分金5,670,938円（構成比2.7%）が主なものであります。

また、歳出では、清算金89,737,135円（構成比46.8%）及び総務費80,250,955円（構成比41.8%）が主なものであります。

主な事業としましては、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
	特別保留地処分金（分割納付分）	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却したうち分割納付により納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	所有権移転登記費用	保留地の所有権移転登記に要する費用を徴収したものです。
------	-----------	-----------------------------

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
-------	-----	----------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
4,808,638	・特別保留地処分金 1件 4,272,800円 ・保留地契約代金精算金 7件 535,838円
862,300	・特別保留地処分金(分割納付分) 2件 862,300円

(目) 1 繰越金

13,228,270	・前年度繰越金 13,228,270円
124,144,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 124,144,000円

(目) 1 違約金及び延納利息

42,231	・特別保留地売買代金延納利子 2件 42,231円
12,848	・清算金分割納付延納利子 30件 12,848円

(目) 2 雑入

385,800	・保留地所有権移転登記諸費用 1件 385,800円
---------	----------------------------

(目) 1 清算金

68,288,241	・清算金徴収金 116件 68,288,241円
------------	--------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街づくり課)	円 79,274,000	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 79,274,000円 [成果] 事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

物件等補償事業 (街づくり課)	500,296	[具体的措置] ○工作物等移転 1件 500,296円 [成果] 工作物等の移転により、事業の推進が図られた
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	21,332,160	[具体的措置] ○計画策定・作成業務委託 ・(繰越事業) 保留地登記嘱託書作成業務委託 4,946,400円 ・(繰越事業) 租税特別措置法説明書作成業務委託 16,385,760円 [成果] 各種業務委託の実施により、保留地所有者への所有権移転登記及び清算金交付受給者への税申告用資料の作成を行うことができた。
保留地処分事業 (街づくり課)	4,860	[具体的措置] ○(繰越事業) 保留地代金精算金 1件 4,860円 [成果] 過去の保留地購入者に対し出来形確認測量に合わせた地積での精算を行うことができた。

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街づくり課)	89,737,135	[具体的措置] ○(繰越事業) 野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 1,143件 89,737,135円 [成果] 換地処分に伴う清算金を交付することができた。
--------------------	------------	---

平成 2 8 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成28年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成28年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ243,777千円で、前年度に比較して額で2,600千円の増、率にして1.1%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに238,055千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が238,076,061円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比8.2%の増、歳出総額は234,855,471円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比14.4%の増、歳入歳出差引額は3,220,590円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比42.0%）、繰入金60,317,128円（構成比25.3%）、保留地処分金49,251,881円（構成比20.7%）及び国庫支出金13,816,000円（構成比5.8%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費208,883,974円（構成比88.9%）及び総務費24,035,103円（構成比10.2%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
------	----	-----------------

(款) 5 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 6 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,816,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 13,816,000円

(目) 1 一般会計繰入金

60,317,128	・一般会計繰入金 60,317,128円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

8,922,652	・前年度繰越金 8,922,652円
5,738,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 5,738,000円

(目) 1 雑入

30,400	・仮換地等証明手数料 152件 30,400円
--------	----------------------------

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

49,251,881	・一般保留地処分金 2件 44,686,200円
	・特別保留地処分金 5件 4,565,681円

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街 づ く り 課)	円 1,936,394	[具体的措置] ○審議会・評価員会議等 4回開催 287,100円 ○郵便料 85,454円 ○選挙人名簿作成業務委託 1,563,840円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。また、任期満了に伴う審議会委員選挙を実施することができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街 づ く り 課)	65,333,480	[具体的措置] ○(繰越事業)街路築造工事(27第10工区) 街路 L=35.9m W=16.0m (残金) 5,738,000円 (事故繰越のため残金のみ) ○街路築造附帯工事 27第10工区の附帯工事 611,280円 ○街路・污水管築造工事(28第1工区) 街路 L=24.0m W=6.0m 污水管 φ200 L=16.0m 2,061,720円 ○舗装新設工事(28第2工区) 舗装 31.0m² 358,560円 ○街路・污水管等築造工事(28第3工区) 街路 L=40.0m W=6.0m 污水管 φ200 L=36.0m 水道管 φ75 L=53.0m 4,430,160円 ○街路築造工事(28第4工区) 街路 L=67.0m W=8.0m 5,184,000円 ○街路・污水管等築造工事(28第5工区) 街路 L=198.9m W=20.0~21.5m・9.0m 污水管 φ200 L=266.0m 水道管 φ100・φ75 L=256.0m
--------------------------	------------	---

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	41,666,400円 ○街路等築造附帯工事 28第4工区・28第5工区の附帯工事 205,200円 ○発生土積込工事(28第6工区) 発生土積込 1,830.0立方メートル 636,120円 ○敷地造成工事(28第7工区) 敷地造成 370.0立方メートル 1,231,200円 ○水道管築造工事(28第8工区) 水道管φ20 L=1.4m 97,200円 ○街路築造工事(28第9工区) 街路 L=43.2m W=6.0m 3,113,640円 [成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	13,528,851	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 642,099円 ○側溝清掃業務委託 291,600円 ○除草業務委託 64,400㎡ 4,188,780円 ○調整池流入ゲート修繕工事 1,922,400円 ○下水道取付管設置工事 31箇所 3,316,680円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 2,330,640円 ○交通安全施設設置工事(カーブミラー設置) 220,320円 ○防犯灯撤去工事 10,800円 ○工事保安用品等 605,532円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	110,640,715	[具体的措置] ○建物等移転外 21件 106,620,409円 ○電柱等移設 9件 4,020,306円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	られた。
測量・設計・管理委託事業 (街 づ く り 課)	18,718,668	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(街路・汚水・水道)業務委託 2,484,000円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 4,921,668円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 4,683,960円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 5,692,680円 ・工事点検測量業務委託 328,320円 ・土質等試験業務委託 608,040円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街 づ く り 課)	662,260	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 504,360円 ○土地評価業務委託 156,600円 [成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。